

人口問題研究

第46巻第2号

(通巻195号)

1990年7月刊行

貸
出
用

調査研究

- 世界の人口問題の新しい局面……………河野 稠 果… 1~16
 日本の通婚圏(1) 地理的通婚圏……………鈴木 透… 17~32
 個人から見た世帯のいくつかの特徴……………坂井 博 通… 33~48

資 料

- 人口学的事象による日本人女性の生活段階
 —世代と社会経済的属性によるその変化— ……渡邊 吉 利… 49~58

書評・紹介

- AIDELF, *Les migrations internationales. Problèmes de mesure, évolutions récentes et efficacité des politiques* (小島 宏)…………… 59
 Klaus J. Bade(ed.), *Population, Labour and Migration in 19th- and 20th-Century Germany* (大場 保)…………… 60

統 計

- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料…………… 61~71
 主要国の出生力指標…………… 72~80
 主要国の死亡指標…………… 81~89

雑 報

- 人事の異動一定例研究報告会の開催—資料の刊行— JICA「スリランカ人口情報プロジェクト」
 への協力—第51回人口問題審議会総会—日本人口学会第42回大会—日本人口学会関東地域部会
 第5回研究報告会—OECD開発援助委員会—国連1990年推計による世界の将来人口—日誌 …… 90~97

調 査 研 究

世界の人口問題の新しい局面

河 野 稠 果

I はじめに

1990年4月19日と20日にパリのシャトー・ド・ラ・ミュエットのOECD (Organization for Economic Co-operation and Development 経済開発協力機構) においてDAC (Development Assistance Committee 開発援助委員会) が「人口と開発」というテーマで会合を開いた。筆者はこの会議に外務省の要請によって政府代表の1人として参加した。本稿はその会議に提出されたバックグラウンド・ペーパー、そして会議で行われた議論、この会議の報告(案)を通じて、自分なりに得た最近の世界人口の新しい局面、その解釈、そしてそれに関連する先進国の途上国に対する人口援助活動の状況、その根底にある考え方について論じようとするものである。

II OECDの開発援助委員会(DAC)の人口問題との係り合い

OECD開発援助委員会(DAC)加盟諸国は、世界銀行、IMFおよびUNDP(国連開発プログラム)の参加を得て、1989年12月4、5日に開発協力閣僚及び援助機関首脳レベルで会合し、1990年代における開発協力方向づけに関する政策ステートメントに合意した。そこで、1990年代の開発協力に関するDACの作業の基本的結論は、高い人口増加率、貧困、栄養不良、文盲及び環境悪化が結びついた低開発の悪循環は、以下の目的と必要性を統合した経済及び開発に関する戦略と政策によってのみ断ち切り得るということである。

- …持続可能な経済成長を促進すること。
- …全ての人口が生産過程及びその利益のより公平な分配によって広範囲に参加できるようにすること。
- …環境面での持続可能な状況を確認し、持続可能な開発を実施するためには多くの途上国におけるあまりにも高い人口増加率を減速すること。

途上国の人達に、現在先進国工業国では当たり前のことである家族規模を計画する機会を分与することは、すでに困難の度合を深めている社会、経済、環境問題がさらに悪化することを防ぐ意味で肝要である。そこで、途上国が有効な人口戦略やプログラムを重要課題として確立し、資金を供給し、実施するのを援助するために、DAC加盟国はいつでも手を差し伸べる用意がある、と前述のDACのハイ・レベル会議は合意に達している。

そこでDACの加盟国代表は、世界銀行、国際通貨資金(International Monetary Fund)、国連人口基金、国際家族計画連盟そして人口評議会(Population Council)と共に、1990年4月19-20日に人口を中心テーマとする委員会のセッションを開き、以上の閣僚レベルの勧告のガイドラインをより具体的にして勧告を実施しようとした。そこで、特に次の点について議論を行い、何等かの結論

を得ようとした。

…世界および途上国の人口動向と人口活動の実施状況を通覧しレビューすること。

…人口プログラムを実施するための相互調整的業務の遂行。

…人口プログラムに重点的援助を与えるための優先順位を考慮すること。

これについて人口学者が特に関連するのは第一の項目である。そこで元国連人口部長タバ（Léon Tabah）氏がまとめた世界人口の動向と、人口評議会（Population Council）のバックグラウンド・ペーパーは傾聴に価する。そこでの議論を基にしばらく論じたい。

Ⅲ 世界の人口はどうなるか

現在西暦1990年である。さて1980年から1990年の10年間に世界人口は毎年8000万人以上増加し、国連の推計によると1990に世界人口は52億9千万となる。我々人類は2度目の1000年をもうすぐ終え、3度目の千年milleniumに入ろうとしている。ここで、国連や世界銀行が行った世界人口推計に沿って世界人口の将来を考えてみるのは、決して迂遠な不必要なことではなからう。

世界人口の推計を行っている二つの代表的機関がある。一つは国連人口部であり、もう一つは世界銀行である。二つの機関の行っている世界人口推計は細い方法、仮定の立て方については異なるところもあるが、しかし根本的推計原理、仮定を立てるにあたっての基礎的な思考の枠組は同じである。それは“人口転換理論（demographic transition theory）”によっていることである。この基本的仮定の枠組は、すべての国が次々と、しかしそれぞれ異なるペースによって、先ず死亡率が低下し、そしていくらかのタイム・ラグをおいて今度は出生率が低下する。そしてこの死亡率と出生率の二つの動態は最後には重なり合い、同じ水準に収斂し、その国の人口は“静止人口”となる、というものである。

国連は人口推計を隔年に行い、出生率について“中”、“高”、“低”、“出生率一定”の4種類の推計を2025年までに作成している。これに対し世界銀行は、一つだけのシリーズの推計しか作成しないが、しかし2150年まで推計を延長している。

両者の推計結果は、2025年までは国連の“中位値”と世銀の推計はかなりよく似ている。そこで、これらの推計結果からみてとれる“確かなこと”、そして“世界人口の将来についてのシナリオ”について、OECDの顧問として非常に興味のある論文を書いたレオン・タバ（Leon Tabah）氏の考え方を主に紹介し、その所説にからんで議論を進めてみたい¹⁾。

Ⅳ 世界の人口動態におけるいくつかの確実性

1. 第1番目として、人口、食糧、エネルギー、環境の問題は今やグローバルな世界的規模での問題となっており、それらは互いに密接な連関を持つという点である。我々の住む地球は有限であり、我々が資源をかなり無計画に利用し、環境破壊が進行しているが、この過程はすでにかなり不可逆的な、このままだと破滅の道をつき進むものとなりつつある。この結果、少なくとも将来1・2世代のあいだは、努力しても不可逆性が消えないだろうということを理解する必要がある。

人口問題が世界的な性格を帯びて来た1例として、最近の途上国から先進工業国へ向けての国際人口移動の圧力を挙げるができるだろう。

1) Léon Tabah, *The World's Population: A Look Ahead*, Organization for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee, 9th March 1990.

2. 世界人口の動向として、第2の確実な事実、世界人口の年平均増加率が今から約20年くらい前に2%を少し超えたところでピークを迎え、その後は増加率が下り坂にあることである。元来先進地域は1950年以降も人口増加率が減少し続けているが、途上地域は1960—65年までは増加率は増加を続けていた。しかし、1965—70年をあとにして人口増加率はようやく下火になった。ピークは確実に過ぎ去ったと考えてよく、将来のいかなる世代もふたたび2%の高い増加率を経験しないであろう。

3. 第3として、戦後45年の間に世界は非常な人口増加ポテンシアを蓄えたということである。長い間高出生率を世界の4分の3を越える途上国世界が経験し、巨大な若い人口を内蔵している限り、仮りに人口増加率は前より低下していても、世界人口はじりじりと増加し、増加分も増え続ける。1950年に25億であった世界人口は1987年には倍の50億となり、2025年には85億近くに達し、そして世銀の推計によれば21世紀の終りには110億を超えると予想されている。

国連中位値推計によれば、1950年から55年にかけて世界人口は毎年4720万増加したが、1980年から85年にかけて毎年8073万増加し、以後増加を続け1995—2000年の5年間には年平均実に9704万人増加する予想である。以後、ようやくにして年平均増加数は減少をするが、しかし2020—25年の5年間でも年平均増加数は8085万人で1980—85年の8073万人よりも多い。

4. 第4番目に注目すべきトレンドは、途上国の中の人口学的多様性である。先進国の人口トレンドが同質性を帯び、そして少なくとも同質性を志向して収斂しているのに対し、途上国は決して一枚岩でなく、多様性に満ちた広がりを持つ。この点については、すでに色々な場所で発言が行われ、自明なこととさえなっている。人口学的変化は決して単一に一斉に行われるのではなく、種々の異なった速度で起こっており、それが異なった地理上の人口分布となって表われている。世界を単純に“南”と“北”に分けることは本当は正しくなくなって来ている。いくつかの“途上国”の中にはN I E Sのように、あるいは“四つの龍four dragons”のように、人口転換を達成し、“ポスト人口転換”にある国も見られる。これらの国の出生率・死亡率のレベルは西ヨーロッパ諸国と全く変るところはないのである。日本がそうであったように、これらのN I E Sの国はすでに先進国に格付されてもよい資格を備えている。一方、現在その経済が低迷している東ヨーロッパの国々やソ連よりもN I E Sは出生率が低く、平均寿命が高い。さらに経済社会開発、1人当たりの平均所得についても、N I E Sは東ヨーロッパ、ソ連、そしていくつかの西側先進国よりも先進的さえある。しかし反面、途上国の中のleast developed countriesあるいは最貧国と呼ばれる国々は、いぜん経済社会開発において大いに遅れをとっており、これらが欧米先進国どころかN I E Sに追いつくことは至難の業といえるであろう。

5. 人口転換はそれ自身開発を押し進める原動力ではないが、しかし途上国で人口転換が行われなければその開発は覚つかないであろう。これまで経済社会開発に成功したN I E S等の途上国のすべては多産多死から多産中死を経て、遂に少産少死への転換を成し遂げている国々である。

開発における南北の格差がますます拡大中だと言われて久しいが、1950年代、1960年代に問題となったこの格差は決して過去のことではなく、現在も進行している。しかし、現在は北の先進国に加えて相当な数の新興途上工業国対その他の後進途上国という対比の図式に変わっているように思われる。この後進途上地域の代表的なものはサハラ砂漠以南のアフリカである。サハラ砂漠以南のアフリカは人口増加が全くコントロールされておらず、その上天然資源が十分に活用されていない。さらに、政治的混乱と不安定、そして貧困と環境破壊によって生ずる問題が錯綜している。

V アフリカの後進性について

さて、ここでいささかアフリカ問題に触れたい。レオン・タバはフランス人でほぼ10年間国連人口部長であった。最近私は1年に1度くらい彼と逢う機会があるが、そこで彼がいつも述べることは、サハラ以南のアフリカ、いわゆるブラック・アフリカはどうもほかの地域とは異なり、人口、経済、社会の面で一寸手のつけられないような混乱と不適応が起きているということであった。いわば「アフリカ異質論」であり、「アフリカ暗黒大陸論」である。ブラック・アフリカはよほど何か呼び水的契機がないと事態は進展できないのではないかという悲観論がヨーロッパ人の間には強い。それは、タバ氏がアフリカにしばしば赴き、アフリカ人社会に常に接しているからこそ、このような感想が寄せられるのであろう。ヨーロッパはアフリカに近い。ヨーロッパから地中海を越えれば、そこはアフリカである。アジアに比べるとはるかに近い。そこで極度に貧しく、人口増加率が非常に高く、しかもそこで最近エイズが相当蔓延しているアフリカからアフリカ人がヨーロッパに多く入って来ており、しかも本家のヨーロッパの人口の世界人口に占める割合が減少中となると、ヨーロッパ人は何かアフリカに対して焦燥感を抱くのだろうか。

表1は世界全体および先進地域・途上地域、および途上地域の中の主要地域についての国連1988年推計の主な人口指標をまとめたものである。人口は1990年に対するものであるが、人口動態に関しては1985—90年の5年に関する平均値を示している。

これによると、先進地域と途上地域の人口指標の際立った対比は、今さら言うまでもなく非常に明らかである。世界人口に途上地域人口が占める割合は1950年では67%であったが1990年では77%になっている。この数字は2025年には84%にまで上昇する見込みである。1985年から1990年にかけての年平均人口増加率は、先進地域は0.53%にすぎなかったが、途上国のそれは2.10%であり、1980年から1990年にかけての世界人口増加の92%は途上国の人口増加によってもたらされたことになる。

しかしながら、同じ途上地域の中でもアフリカのそれは群を抜いた人口増加の趨勢を示している。アフリカは1950年は世界人口の9%を占めるにすぎなかったが、1990年では12%となり、2025年には19%に膨れ上る予想である。1980年から1990年にかけてアフリカの人口増加が世界人口増加に占める割合はすでに20%であるが、2015年から2025年にかけては世界人口増加の34%を占めることとなる。表1によれば、1985—90年の年平均増加率は世界全体で1.73%、途上地域全体で2.10%であるが、アフリカにおいては3.00%の高率である。合計特殊出生率をみると、1985—90年の平均値で、世界全体では3.44、途上地域全体で3.92、アジアで3.45であるのに対して、アフリカでは6.23と断然高い。逆に、男女合計平均寿命は同じく1985—90年の平均値で、世界全体は61.5歳、途上地域全体は59.7歳であるのに、アフリカは格段に低く51.9歳にすぎない。以上の指標はブラック・アフリカだけをとりとさらに途上地域全体からかけ離れたものを示していることになる。

以上の諸点からして、アフリカだけは特別ではないのか。アフリカでは経済社会開発が格段に低く、進展せず、人口転換もみるべきものが起こっていないとの認識が強い。アフリカはOECDが扱う途上国に対する開発援助においても特別扱いをすべきではないかとの意見がDAC加盟国のあいだで行われたし、DACの議長のWeeler氏も一時期そのように考えていたとあってよい。結局アフリカに関する特別委員会の設置は却下されたけれども、このようになるほどアフリカに対してDAC加盟の代表達も皆一様に強い懸念と憂慮の念を表現したことは疑いのないところである。

次にこの会議にポピュレーション・カウンシルによって提出されたペーパー²⁾に国連人口部がまと

2) The Population Council, *The Demographic Impact of Family Planning Programmes*, Organization for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee, 28th February 1990.

表 1 世界及び主要地域の主な人口指標：1990年

人口指標	世	界	先進地域	途上地域	アメリカ	アジア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	北アメリカ
総人口 (百万)	5,292		1,205	4,087	648	3,108	448	498	276
世界人口に占める割合 (%)	100.0		22.8	77.2	12.2	58.7	8.5	9.4	5.2
1985-90年平均増加率 (%)	1.73		0.53	2.10	3.00	1.85	2.09	0.23	0.82
1980-90年世界人口増加のシェア (%)	100.0		8.2	91.8	19.8	62.4	10.3	1.6	2.9
普通出生率 (年間千人当たり)	27.1		14.6	30.9	44.7	27.6	29.1	13.0	15.0
合計特殊出生率	3.44		1.90	3.92	6.23	3.45	3.61	1.74	1.81
普通死亡率 (年間千人当たり)	9.9		9.8	9.9	14.9	9.1	7.5	10.7	8.6
平均寿命 (男女合計) (歳)	61.5		73.4	59.7	51.9	61.7	66.0	74.2	75.5
出生後20歳になるまでの生存数 (%)	89		98	87	78	88	92	97	98
人口構成 (%)									
15歳未満	32.4		21.4	35.6	45.3	32.8	35.9	19.7	21.4
15-64歳	61.4		66.5	60.0	51.7	62.2	59.4	66.9	66.1
65歳以上	6.2		12.1	4.4	3.0	5.0	4.7	13.4	12.5
人口密度 (1km ² 当たり)	39		21	52	21	113	22	102	13

資料：United Nations, Department of International Economic and Social Affairs, *World Population Prospects, 1988*,
New York, United Nations, 1989.

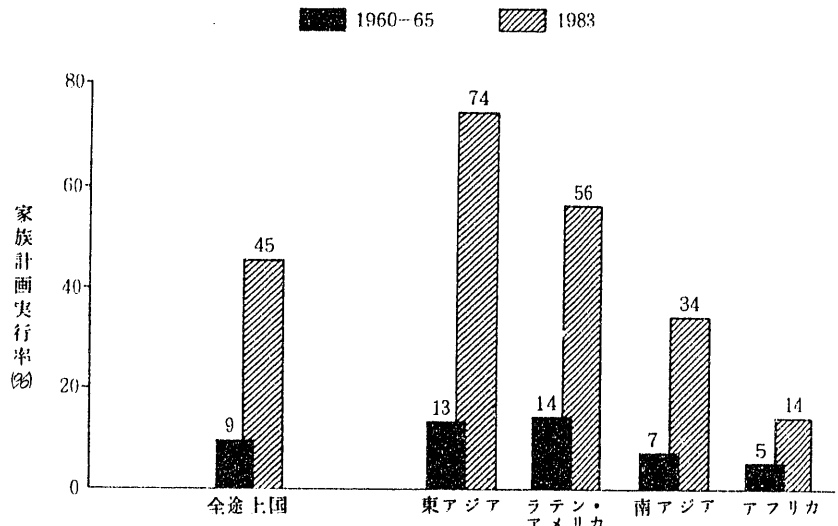
注：人口は1990年年央(7月1日)に対する推定である。

めた報告³⁾に基づいて途上地域の中の各主要地域における家族計画実行率 (prevalence rate) が掲げられてあるのでそれを示すておこう。それは図1である。

図1によれば、1960—65年の期間と1983年の比較は各地域で際立った普及率の増加振りを示しているが、アフリカは例外的と言えるほど実行率の増加が少ない。すべての途上地域に対し、1960—65年の家族計画実行率はわずか9%であったが、1983年には45%となっている。東アジアは1960—65年にわずかに13%であったが、1983年には74%の多くが家族計画を実行していたことになっている。これに反して、アフリカは1960—65年5%であったが、1983年にたった14%にしか上昇していない。

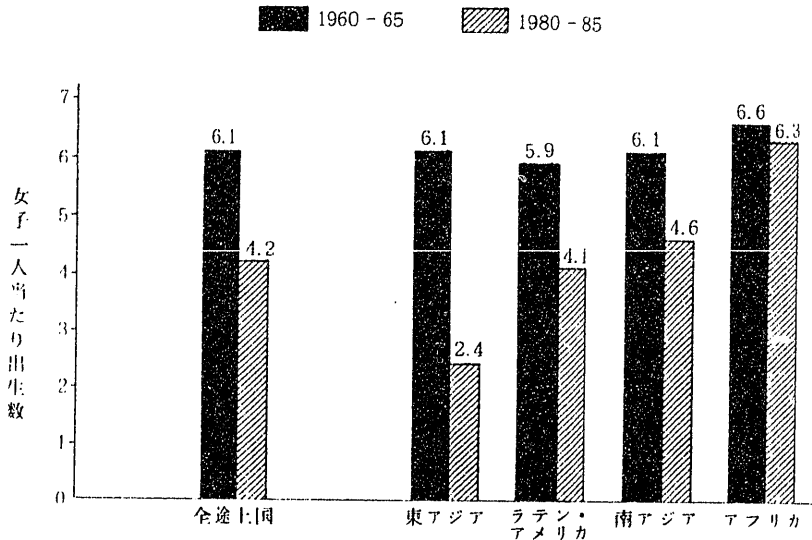
図2はこれに対し、国連人口の前述の1988年推計の合計特殊出生率が1960—65年から1980—85年への低下振りを示したものであるが、この20年間に途上国平均では1960—65年の6.1が1980—85年にかけて4.2まで低下しており、東アジアでは6.1から2.4へと、南アジアでも6.1から4.6へと激減しているが、アフリカでは1960—65年の6.6が1980—85年にかけて6.3にまでしか低下せず、僅か0.3だけの低下となっている。これを見ても、アフリカはほかの主要地域とは異なる後進性を示している。

図1 途上国主要地域別家族計画実行率



出所：ポピュレーション・カウンシル，
"The Demographic Impact of Family Planning"，1990.

図2 途上国主要地域別合計特殊出生率



出所：国連，World Population Prospects, 1988.

3) United Nations, "Levels and Trends of Contraceptive Use", *Population Studies*, No.110, New York, United Nations.

しかしながら、アフリカといっても内部的にはかなりの多様性が存在することも忘れてはならない。アフリカでも、アラブ民族の住む地中海に面した北アフリカの国々はサハラ以南のブラック・アフリカとはかなり違った人口学的特性を示しているし、社会経済開発もみるべきものが認められる。一方、アジアについてみると、OECDの開発援助委員会では「人口抑制に成功した地域」と一括されたが、しかし本等に「優等生」なのは東アジアの韓国、シンガポール、台湾、香港、それにASEAN諸国であって、インド亜大陸のインド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、アフガニスタン等、それに中近東の西アジア諸国では出生率低下が地すべりのように起きているわけではない。「アジアが成功した」といっても、それは中国を含めた東アジア、ASEAN諸国での話である。

VI 国際人口移動について

もう一つ確実なことは、国際人口移動は将来増えこそすれ減らないのではないかというタバの見解である。一つは国際的旅行費用の近年における低減もあって、貧しくしかも人口増加の激しい国から、人口増加が小さく、しかし経済成長の高い豊かな国への移動の流れは、留まることがないであろうとの見解である。貧しく、しかも人口増加の激しい国は多くの場合政治的に不安定であり、大量の政治的難民を発生させるケースが見られ、国際人口移動のポテンシャルを高めていると言える。

1970年代の国連の人口推計では、大陸間あるいは地域間の国際人口移動は増加するよりも減少して行くとのスタンスをとっていた⁴⁾。その理由として、1960年代、70年代に西ドイツ、オーストリア、スイス、そしてフランス、ベルギー、あるいはイギリスに向った地中海沿岸の比較的貧しい国からの手稼ぎ労働者（ドイツ語でGaest Arbeiterという）が70年代半ばにすでに鎮静化しつつあったことが一つには考えられる。もう一つの理由は、すでに当時大陸間の人口移動は多くの受け入れ国で文化摩擦を生じており、それ以上の国際移動に制限が加えられるのではないかという見通しが高まっていたこともある。さらにヨーロッパ共同体のより緊密な一体化の動きから、地域間の（例えばヨーロッパ内部の）人口移動は以前に増して烈しく行われても、文化、言語、風俗の違う大陸間、地域間の人口移動は減少し、世界はいくつかの地域ブロックに分かれて、経済・文化のオータムキーを形成して行くのではないかと考えられていた。これらは1970年代半ばの世界の人口学者・経済学者の見解をかなり考慮したもので、いくつかの先進工業国、スイス、西ドイツ等で1970年代に顕著となった、これ以上のゲスト・アルバイターの流入を制限したいという動きをかなり反映したものであった。

しかし、この1970年代の国連人口推計の仮定は、1980年代の国際人口移動の動向を観察し、同時に1990年の世界の人口情勢を展望してみると、たしかに1960年代の激しい大陸間人口移動はなくなったけれども、大陸間人口移動が減少して行くとは言いきれないようである。たしかに主要地域内の、同じ大陸の中の国際人口移動はEC諸国の間のようにあたかも国内人口移動のように増加することであろうが、文化・言語・人種の異なった大陸間の国際人口移動が将来今より格段に高くなるかどうかは、若干の疑問なしとしない。というのは、どの先進国においてもどのような人達が入って来るのが望ましいのかという条件をしないで明文化しつつあり、むしろ制限のための立法化、法制化を行って外国人労働者の無制限な流入を妨ごうとしているからである。また、1960年に見られた外国人労働者受け入れのベネフィットが、受入れのためのコストの増大にともない、それを下回り始めたところも見られるようになってきている。さらに、最近の東西の壁の崩壊によって、西ヨーロッパは東ヨーロッパの潜在的に優良な労働力を盛んに利用することも考えられており、タバの言う国際人口移動が将来増えるという考えに原則として反対ではないものの、大陸間人口移動についてはいささか疑問なしとしない。

4) United Nations, "World Population Prospects as Assessed in 1973", *Population Studies*, No. 60, New York, United Nations, 1977. p.12 の migration assumptions を参照。

VII 人口高齢化について

人口高齢化は日本では最大の人口問題であり、社会問題である。他の先進工業国、たとえば西ヨーロッパの国々においても、人口高齢化が非常に大きな問題であることは論をまたない。ただ、ヨーロッパ諸国の多くは人口高齢化が1980年代とか90年代に突然始まったものではないから、社会経済的適応の時間が比較的 Japan と比べ多く、余裕があったということであろう。

しかし、人口高齢化が出生率低下の当然の帰結として途上国にも起こることを強調したい。前掲の表1によれば、途上地域の人口で65歳以上人口の占める割合は1990年でわずかに4.4%、アフリカでは3.0%である。しかし、国連の推計によれば、2025年までに途上地域では8.0%、そして過去15年間劇しい出生率低下を経験している中国では13.0%に増加する見込みである。世界全体として、60歳以上人口の増加が将来最大となる予想である。60歳以上人口は1950年から2025年までの間に10億増大した。1950年には60歳以上人口は2億100万人であったが、2025年には12億100万人に増加する見込みであり、さらに世界銀行の長期推計によると21世紀の終わりまでに倍増する予想である。

現在すでに非常に豊かでリッチな先進工業国、例えば日本においてさえ、人口高齢化の問題は非常に深刻であるのに、1人当たりGNPの非常に少ない途上国において、将来老人の比率が15%あたりになればどのくらい深刻であるかは容易に想像できるのである。元来、出生率低下は現在途上国が直面している劇しい人口増加を柔げる面で非常に有効だし、ほとんどimperativeなものであるが、出生率がどんどん低下している間に経済社会開発を行わないと、途上国は別の意味の人口問題を抱える破目となる。

アフリカは人口高齢化を心配する前に多くの人口問題を抱えており、それらを解決するのが当面の急務だと言われ続けて来た。しかし、国連の推計によれば1985年から2025年までの間の40年間に60歳以上の人口は2700万から1億100万へと増加する見込みである。特に1985年から2025年の間に80歳以上の高齢者が4.5倍に膨れ上がることが予想されている。人口高齢化は途上国においてすでに存在する多くの社会経済的諸問題に新しい難問を追加し、これを倍加することが考えられる。人口転換の虹の彼方には必ずしもシャングリラが存在せず、あるのは灰色の、活力のない高齢社会であることを、先進工業国の人達は途上国の人達にもっと教えてあげる必要がある。ただやみくもに、出生率を落しさえすればよいのではない。できるだけ早く出生率を低下させるべきだと考えて、国を挙げて出生力抑制に努力しても、結末が必ずしもユートピアをもたらさないということは、人口問題最大の皮肉な結着であり、シャレード（悲喜劇）である。一つには人口転換のスピードが経済社会開発のそれよりも上回ると、健全な社会の到来はむしろかしいという教訓であろうか。あるいは出生率低下のスピードは、かつての戦後の日本とか1970年代、80年代の中国のようにそれだけが早く進行すべきでないということであろうか。これに対して、人口学者から最善の処方箋は正直言ってこれまでついぞ示されていないのである。

VIII 人口転換の彼方に何があるのか;人口転換理論再考

すでに述べたように、国連や世銀の世界人口推計に関しての最も基本的な考え方は「人口転換理論」である。世界各地域そして各国の人口は次々と多産多死から多産中死を経て少産少死へと転換し、人口はやがて次々と静止人口を達成するので、究極的には世界人口は安定し静止人口となる、そこで世界の人口増加はゼロ成長となる、というものであった。世界の究極の姿は110億で地球人口は22世紀に安定し、その後は減りもせず増えもせずという状況が続くというものであった。果たして、そのような状況が地上に出現するであろうか。

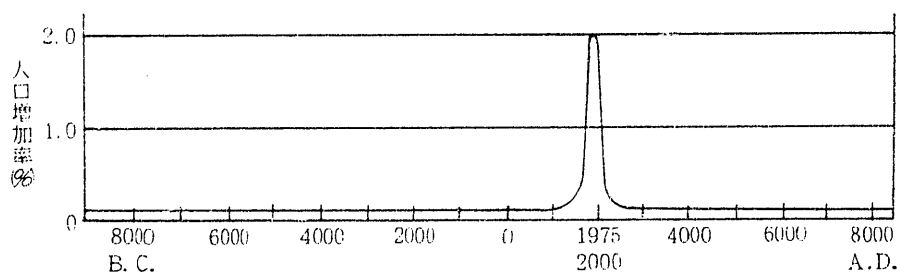
この考え方に対して疑問を抱く人口学者や別のシナリオを考える研究家は少ない。そもそも「人口転換学説」を唱えたランドリー (Adolphe Landry) やノートスタイン (Frank W. Notestein), あるいはトムスン (Warren S. Thompson) が世界の人口動態は一点に収斂し、各国は人口学的に同質化し、世界人口はゼロ成長となると明示的に示したわけではない。彼等のいくつかの理論は西欧社会だけに限られ、アジア、アフリカのような西洋文明外の地域までも考慮に入れていたかどうかは定かではない。ともあれ、このような世界人口の究極の姿がゼロ成長だとする国連等の考え方に対して疑いを抱く著名な人口学者としてデメイン (Paul Demney) 等がおり、別のシナリオを呈示する学者にブルジョア・ピシャ (Jean Bourgeois-Pichat) を挙げる事ができる⁵⁾。

実はこれまで人口学者は遠い将来の世界人口、いや自分の国の人口の将来像を真剣に考えたとはいえなかった。いや、真剣に考えても、モデルに投入すべきデータがあまりにも不足していたのかも知れない、というのがより妥当であろう。この地球は有限である。だからどこかで「成長の限界」がある筈だとは皆漠然と考えてはいるものの、それがどのような状況にあるのかは想像の将外にあった。世界の純再生産率が1.0となりやがて世界人口がゼロ成長となるという考え方が仮説的人口推計の形で具体的に示されたのは、フレイカ (Tomas Frejka) の著作であるが、この考え方に沿って後の国連や世銀の長期的予測 long-range population projections が行われたとあってよい⁶⁾。

フレイカの考え方に準じて、国連・世銀の長期的人口推計においては、各地域、各国の出生率はやがて純再生産率が1.0のところ収斂し、世界人口はやがて静止人口となる。著名な未来論者ハーマン・カーン (Herman Kahn) も世界人口の将来をこのように考えており、ウイナー (Anthony J. Wiener) と共同して出版したThe Next 200 Yearsという話題を呼んだ本においても⁷⁾、元来コール (Ansley J. Coale)⁸⁾ が1974年に発表した論文に掲載されている世界人口増加率の長期的推移の図式を基に、世界の

人口・経済・社会の将来を論じている。これによれば、人類の先史時代の初期発生の頃から現代までの人口増加の特徴は18世紀以前は人口増加率が平均してきわめて低く、人口増加率が1%を超えたのは20世紀から21世紀前半にかけての100年にも満たないごく短い時代にすぎないことにな

図3 世界人口増加率の長期的推移



出所: Ansley J. Coale, "The Demographic Transition",

Scientific American, 23-3, 1974に、筆者が国連資料を基に多少修正を加えた。

5) Paul Demeny, "Demography and the Limits to Growth", *Working Papers*, No.2, 1989, New York, Population Council; Jean Bourgeois-Pichat, "From the 20th to the 21st Century: Europe and Its Population After the Year 2000", *Population*, English Selection No.1, Volume 44, September 1989, pp.57-90.

6) Tomas Frejka, *The Future of Population Growth: Alternative Paths to Equilibrium*, New York, John Wiley and Sons, 1973; Tomas Frejka, "The Prospects for a Stationary World Population", *Scientific American*, March 1973, pp.3-11.

7) Herman Kahn and Anthony J. Wiener, *The Next 200 Years: A Scenario for America and the World*, New York, William Morrow and Co., 1976.

8) Ansley J. Coale, "The Demographic Transition", *Scientific American*, Vol.23, No.3, 1974.

る。22世紀になると世界の人口増加率は0に無限に近づき、人口静止状態を続けるので、図3に示されるように、1965—70年に人口増加率が2%を超える車のスポックのような推移を示すことになる。

すでに触れたように、ブルジョア・ピシヤは、以上の世界人口の静止人口化、人口増加率ゼロとは違った人口シナリオを考える。彼によると、出生率低下が起こり、地すべりのように下がって行くと、人口の置き換え水準は純再生産率1.0以下に低下し、それがふたたび置き換え水準にまで戻ることは考えられないという。すでに先進工業国の出生率は、西ドイツの合計特殊出生率が2.1を割っても止まらず、1.3の水準にあるように、西ドイツと同じような出生率水準を将来経験するのではないかという考えもある。そして2.1の人口置き換え水準の合計特殊出生率に回復することはまず非常に難しいだろうというのである。そこで、現在の先進国はやがて1987年当時世界最低の西ドイツの合計特殊出生率までに到達し、その水準を維持するものと仮定される。一方死亡率も低下し、平均寿命もさらに上昇するが、それだけでは出生率低下の効果を補てんすることはできない。国連の現在の平均寿命の仮定に基づくと、先進国は2250年までにいずれも衰亡することになる。

一方、途上地域においても、先進地域と比べ45年も遅れて出生率がまず先進地域全体と同じに低下し、さらに西ドイツと同じ低出生率に低下しそのまま維持されて行くと仮定される。途上国は先進国よりも人口が若いので、先進国よりも長い間人口を維持して行こうとする惰性が強いが、しかしそれでも2400年までには人口が消滅して行くことになる。

以上のブルジョア・ピシヤのシナリオは、世界人口が静止してゼロ成長になるという国連・世銀の“楽観的”なものではなく、世界人口は2080年からマイナス成長を続け、遂に増加率がプラスに転ずることなく減少し、究極的には人口自体がゼロになるという“悲観的”なシナリオである。ブルジョア・ピシヤは、人類の平均寿命が100歳になることも考えているが、しかしそれは消滅を多少遅めにするだけで、人類衰亡が到来することは全く変わらないという。

IX 各地域、各国の出生力が平準化し、一点に収斂するだろうか

途上地域の各国の出生率が一つ一つ低下して人口の置き換え水準の低出生率になり、そこで安定する、すでにそれ以下に低下している出生率は逆に人口の置き換え水準に回復するというのが国連・世銀のシナリオであった。しかし、このことは各地域の出生率の不均衡がなくなって、一斉に平準化することを意味する。しかし、社会経済、そして文化の異なった世界各地域、各国がそのように一点に収斂するだろうか。タバはそれは疑わしいという。

ふたたび、アフリカを例にとろう。アフリカは多くの生態学的、経済的問題を抱えている。就学児童の比率と識字率は世界最低で、人口1人当たりの医者の数も最低である。家族計画に関する政策・プログラムも十分に策定されていず、インフラストラクチャーも弱いし、そのための資金準備も最低である。しかるに、国連の中位推計によれば、1990—1995年から2020—2025年の30年間に、アフリカの合計特殊出生率は6.00から3.05へと半減するように仮定されてある。この低下速度は1950—1955年から1980—1985年の30年間にインドで起きた出生率低下、それは5.97から4.75であったが、よりもはるかに大幅の低下である。1950—1985年のインドでは今日のアフリカに比べてはるかによく組織化され、はるかに強力な家族計画普及のキャンペーンを展開していた。その当時のインドよりも経済社会開発において劣悪なサハラ以南のアフリカにおいて、どうして30年間に合計特殊出生率6.00から3.05までインドよりも早いスピードで下がり得るのだろうか。

合計特殊出生率は、実際の経験によると、6から4へは下がりやすいが、4から3へ下がるのはなかなか難しいのである。これまでの途上国における出生率低下の経験によると、合計特殊出生率が6ないし7から4前後へ低下することは、当該国の経済社会開発が一応最低水準に達しており、家族計

画普及活動が強力に行われておれば可能であるらしい。しかし、それから合計特殊出生率がさらに低下し、2になるという可能性は、それと手に手をとって進捗する経済社会開発が伴わなければ非常に難しいといわれる。コスタリカにおいて1960年と1970年の間で女性1人当たりの平均出生数が7.3人から3.8人へと急速な減少を記録した。しかし、その後の少なくとも10年間はこの平均出生数の横這い状態が続き、1986年でもいぜん3.6人であったという⁹⁾。アフリカにおいて、特にサハラ以南のアフリカにおいて、合計特殊出生率3の壁を切ることは、インド以上によほどのすみやかな経済社会開発と、よほどの強力な家族計画普及の活動と努力がなければ至難の業であろう。

インド自身についても、国連の出生率低下の仮定がはたしてそこまで行けるかと危惧をもたせるところがないでもない。1985—1990年にインドの合計特殊出生率は4.30と推定されている。この出生率が、2020—2025年までに35年かかって2.70と人口の置き換え水準にまで減少すると仮定されている。はたしてそうなるであろうか。インドは過去2、30年にわたり継続的かつ組織的な家族計画普及活動を続けて来たのに、出生率はなかなか低下しなかった実績を持つ。特に合計特殊出生率が3以下に低下するためには家族計画普及キャンペーンや人口政策の努力だけでは不十分で、どうしてもっと高い教育程度、産業化、生活水準の上昇、女性の地位の向上と役割の拡大を必要とするが、インドがこれから35年間にそこまで行くであろうか。あるいは、合計特殊出生率がそこまで低下するかも知れないと思うことも可能であるが、しかしそうではない可能性の方がもっと高いと思われる。したがって、国連高位推計1985—1990年4.75から2020—2025年2.58への低下がより現実的であるように思われる。同様にアフリカの場合は1985—1990年の6.32から2020—2025年の3.96へ低下する仮定の方が現実的であるように思われる。

以上、アフリカとインドに対する国連人口推計の中位値の仮定について論じたが、このように出生率の低下の仮定についてやや無理な低下を見込んでいることは、そこで出生率の平準化、人口の置き換え水準へ向っての収斂が仮定され、しかもその収斂がやや性急に仮定されているためであろう。タバは、現在の世界の途上国の出生率低下の実勢から判断して、将来の出生率低下、したがって人口増加は、国連推計の中位値よりも高位値を用いた方がより現実的ではないかと言っている。

一つのシナリオは、東アジア、ラテンアメリカは人口転換を完結して、多産多死から少産少死に至り、さらに超少産少死となったが、アフリカと中近東とインド亜大陸の一部は22世紀になっても人口の置き換え水準にまで低下しないというものである。特にサハラ以南のアフリカは経済社会開発が単に非常に低いだけでなく、その進み工合が低迷しているし、さらにいくらかの国は近代国家の体をなしていないところも多く、内部で部族間の対立・抗争がいぜん続いている国も少なくない。そして過去の植民地時代の傷跡も深い。このような部族が対立・抗争している場合に、家族計画を行い、人口増加の抑制をすることは自殺行為とみられることが多い。おまけにアフリカは人口密度は比較的ゆるやかだが、国が相対的に小さく（国連加盟国が51カ国もあり、全世界の国連加盟国の3分の1を占める）、ある意味では富国強兵を行い、規模の経済を達成するためにはもっと人口を増やす要望もあるのであろう。このようにして、アフリカに対しては、当分の間人口増加の抑制、家族計画普及を大して期待できない要素も多い。

そうだとすればアフリカの全世界に対する構成比は、中位値推計において2025年に18.7%であるが、高位値推計では19.0%と予測されており、高位値の方がより正しいようにも思える。しかし実際はもっと割合が大きく、2025年で20%を超え、将来世界人口の3分の1を超えることも考えられるのではなかろうか。その時世界人口の92～93%は途上国が占め、先進国の構成比はわずかに7～8%くらいになるとも考えられる。そして西暦3500年頃現在の先進国はことごとく消滅し、世界は今日の途上国で

9) 国連人口基金、『世界人口白書 1990』、事務局長ナフィス・サディック、日本語版、ジョイセフ、1990年5月15日。

一杯ということも、サイエンス・フィクションの世界として考えられるかも知れない。そこではすでに東アジアの国々、N I E S、A S E A Nの国々も消滅し、世界の半分はアフリカの人口、あるいはその移民で占められているかも知れない。西暦3500年頃の世界人口の予測はあまり科学の領域とは言えない。それはむしろ想像力によるフィクションの世界である。

X 死亡率の予測について

国連や世銀の推計において死亡率低下が将来引き続いて起こり、平均寿命はさらに伸長するという仮定は一般に妥当なものである。たしかに、過去の国連のいくつかの推計をみても、平均寿命の伸長は予想外に進み、また最長のところでは、日本のように過去用いられたコール・デメインのモデル生命表の最高値をずっと前に軽く超えてしまっている。しかし、このような平均寿命伸長の楽観論に対して水をかけるような状況が世界、特に途上地域に起きている。以下それについて説明しよう。

1. それは熱帯の途上国で最近死亡率が上昇し始めていることである。一旦地上から消滅されたはずのマラリヤがカムバックして来ており、その罹患者が増えている。WHOの報告によれば、少なくとも17億人の熱帯住民がマラリアの蔓延が起これば、これに影響を受けそうである。現在世界で1億人の人がマラリアに罹患していると言われ、2億6400万人が寄生虫のキャリアであると推定されている。
2. もう一つ我々が次第次第に深い懸念を深めているのがエイズの蔓延である。エイズはすでに地方だけに流行する感染症でなく、世界的に流行する大掛りな感染症だと考えられるに至った。ジョン・コールドウェル (John C. Caldwell) の見解によれば、アフリカの社会構造と家族のあり方がこの疾病の流行を助長しているという。タバによると、非公式な報告だと西・中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジの都市地域では20%の成人が罹患しているという。アフリカで最も影響を受けている国の一つであるウガンダでは全成人の約10%が罹患しているという。一方ナイロビの診療所で報告された数字によると、10年前は妊娠した婦人の間でエイズの罹患は全く認められなかったが、現在は2%が罹患しているそうだ。ということはエイズは新しく生まれて来る子供にも拡って行くことになる。

ポヒュレーション・カウンシルのボンガーツ (John Bongaarts) によれば、将来のエイズの流行はきわめて可能性が高く、2000年までに1000万から2000万人のアフリカ人はエイズに罹るだろうということである。21世紀の終わりにはこの数は2倍ないし3倍に増え、アフリカ人口の5%はエイズに罹るといふ¹⁰⁾

このようにして、もしマラリアとエイズがさらに蔓延すると、途上国、特にアフリカの死亡率は予想ほどに低下しないことも考えられる。死亡率についても、アフリカやインド亜大陸の国々が人口転換の図式に沿って進行して行くかどうかは、必ずしも自明ではない部分が多い。これらの地域の経済社会開発の停滞、栄養水準改善の遅れ、生活水準向上のスピードの遅滞等々から考えて、これらの地域の平均寿命が70歳前後になることが可能であろうか。相当の楽観論でない、特にアフリカでは難しいように思われる。

10) John Bongaarts and Peter Way, "Geographic Variation in the HIV Epidemic and the Mortality Impact of AIDS in Africa", Population Council, *Working Papers*, 1989, No.1.

XI 先進国の出生率低下

途上国の出生率低下の遅滞性と並んでもう一つの大きな人口動態パターンは、先進国における非常な出生率低下である。周知のごとく一部の地域や国を除き、先進国、特に西ヨーロッパ、北ヨーロッパでは合計特殊出生率が人口の置き換え水準を下回り、西ドイツは1.3そしてイタリアは昨今世界最低で1.3を割っている。

ヨーロッパの人口学者の誰に訊いても、欧米先進国の出生率の将来は判らないという。なぜ比較の後進的であったイタリアがこうまで低くなったのか、正確な理由は判らないという。ただ、これらの国の女性も晩婚化し、就業率が高まっていることは事実であり、これを“女性の男性優位社会に対する反乱”だという見解もある。とにかく、欧米先進国は“post-transition phase”ポスト転換期に突入していることは間違いなく、そこは先人未踏の海図のない航海であるらしい。もう一つ言えることは、ポスト転換期ですべての欧米先進国が一定の進路をとるというのではなく、様々なコースの可能性が開けていることである。そして、この際確実なことは少ないが、それでもその中で確実なこととして述べていけば、人口はいずれも高齢化しつつあること、そして先進国は、貧しくて裕福な仕事もなく、失業の多い途上国の人達を引きつける磁石の役割をするのである。

ただ興味深いことはスウェーデンで出生率が最近増加し、過去5年間の短い間に合計特殊出生率が1.6から2.0近くに上昇してきたことである。人口現象の変化において、かつていつもスカンジナビア諸国は先駆的役割を果たして来た。世界で人口転換を一番早く経験したのはスウェーデンであったし、ヨーロッパで最も早く人口の置き換え水準を割ったのはスウェーデンとデンマークであったし、同棲という現象を最も早く、最も広範囲に示したのもスウェーデンであった。したがって、今回スウェーデンがいち早く2.0の合計特殊出生率に回復したのも、ヨーロッパ人口動態の先駆的動きかもしれない。しかし、反面、すでに述べたように、これまで継続的に出生率の高かった地中海沿岸のヨーロッパの国々で合計特殊出生率が非常に低下し、イタリアでは西ドイツ並みになっているという新現象がある。こうしてみると、欧米先進国では人口置き換え水準以下であらゆるオプションが開かれているということになる。

さて、ひるがえって日本の出生率の将来の動向はどうなるであろうか。

XII 人口転換に関する一つの結論

以上、途上国と先進国の人口転換に焦点をあてながら、レオン・タバの所説等を参考にして世界人口の動向をレビューし、解釈を試みて来た。そこで人口転換学説の背景をなす考え方として、世界の各地域・各国が異質から同質へと収束して行く経過が挙げられたが、この人口転換が当てはまるケースは欧米諸国と日本、N I E S、A S E A N、温帯南アメリカと呼ばれるアルゼンチン、ウルグアイ、チリ、さらにカリブ海の島々、いくつかの中米諸国だとしても、アフリカ、中近東、インド亜大陸の諸国に対して本当に当てはまるかどうかの疑問が投げかけられた。

そして、さらにもっと興味深いこととして、すべての国が出生率の人口置き換え水準に収斂し、人口が静止人口となり、ゼロ成長となると予測する図式に大きな疑問が投げかけられていることである。人口転換の終結が静止人口の実現となって現われて来るという構図は、現在の北米・ヨーロッパ諸国の超低出生率の動きを見る限り、あまり確信できるものとは言い難い。ポスト人口転換期の出生率の動きは一旦人口置き換え水準を割ると、そこで静止状態に入るというわけにはいかないようである。ポール・デメインに言わせると「静止人口に向っているという考え方は、人口過程の一つの規範として、そこにあるべきだという観点からは納得できないこともないが、実は理論的にみても、経験にみ

でも、そして歴史的に観察してもそれを支持できる証拠がない¹¹⁾というのである。

それどころか、タバによると、今日のように先進国と途上国の出生率が、あるいは世界各地の出生率がかくも大幅に変異している時代はないという¹²⁾。現在西ドイツやイタリアの合計特殊出生率とサハラ以南のアフリカの平均のそれを比較すると、比率は実に1対5なのである。現代はconvergence収斂どころか、むしろdivergence分岐、拡散の時代であり、収斂もあるが分岐の傾向も大きく、ただ今は収斂の時代に入ったとは必ずしも明確に言い切れない、とタバは示唆するのである。

XIII 付 論

最後に今回のOECD開発援助委員会に提出されたODAのメンバー国がどのくらい国際的な人口活動に財政的に貢献しているかの金額とそのチャンネル別割合、DACとGNPに占めるパーセント

表2 DACメンバー国の人口プログラムに対する資金援助：1988

(単位：USドル)

援助国	全体援助額 a)	援助のチャンネル割合 (%) a)			ODAのパーセント b)	GNPのパーセント b)
		二国間(バイ)	国連	NGO		
オーストラリア	1,742	57	27	16	0.14	0.001
オーストリア	1,556	0	100	0	0.32	0.001
ベルギー	1,180	0	100	0	0.16	0.001
カナダ	34,900	48	30	22	1.15	0.007
デンマーク	18,155	0	77	23	1.72	0.018
フィンランド	12,129	1	93	6	1.94	0.012
フランス	346	0	100	0	0.00	0.000
ドイツ	26,879	1	85	14	0.40	0.002
イタリア	2,860	0	100	0	0.61	0.003
日本	57,253	9	90	1	0.42	0.002
オランダ	26,946	3	87	10	1.06	0.012
ニュージーランド	439	0	60	40	0.50	0.001
ノルウェー	48,658	46	35	19	6.65	0.055
スウェーデン	28,443	5	48	47	1.83	0.016
スイス	4,400	0	100	0	0.62	0.002
イギリス	25,700	16	37	47	0.87	0.003
アメリカ合衆国	247,059	51	0	49	2.21	0.005
合計	538,645	30	38	32	0.90	0.004

出所：a) UNFPA, *Global Population Assistance Report 1982 - 1988*, September 1, 1989.

b) DAC 統計

11) Paul Demeny, "Demography and the Limits to Growth", 前掲(注5)書。

12) Léon Tabah, *The World's Population: A Look Ahead*, 前掲(注1)書。

を表2として示そう。この種類の情報はわが国の人口サークルの間で必ずしも容易に入手し易いものではないからである。

表2によると、日本はUNFPAに対する拠出額として現在世界最高であるが、二国間援助の援助が少ない。一方、米国はUNFPAへの拠出は現在ゼロであるが、二国間援助とNGOに対する支援が大きく、総額で日本の4倍を超える。また、国の小さいスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、フィンランドの人口活動に対する拠出ぶりは注目に値し、特にノルウェーはODAの6.65%、GNPの0.05%、スウェーデンはODAの1.83%、GNPの0.016%、デンマークはODAの1.72%、GNPの0.018%と、スカンジナビア諸国の国際的人口援助の比率の高さには敬意を表する。米国は総額も高いが、GNPに占める割合も日本の倍である。

スウェーデンとオランダの代表に、なぜそんなに相対的に多額の国際人口活動の援助を途上国に対してするのかをDACの会期中訊いてみた。それに対して「援助は投資である」との答えが返って来た。途上国と共有共栄のための必要な投資であり、先進国はそうすることが義務であると共に長期的にみて先進国のために役立つという考えがうかがわれた。

The New Phases of the World Population Trends

Shigemi KONO

When I participated in the meeting of the Development Assistance Committee of OECD held in April 1990, Paris, which particularly featured the issue of population and development, there were two background papers of substantive nature which particularly attracted my attention. One was prepared by Léon Tabah, former Director of the Population Division, United Nations and currently OECD Consultant and the other by the Population Council located in New York. Especially, Léon Tabah's paper entitled "World's Population: A Look Ahead" was intellectually very interesting and provocative and it evokes much of my interest to think about the future of world demographic situations and their social and political implications. In this paper, I indicate some of my thoughts and views.

According to the United Nations population projections, the world population is now at 5,290 million in 1990, but it would increase to 6,251 million by the year 2000 and 8,467 million by the year 2050. According to The State of World Population 1990 recently issued by the United Nations Population Fund, the world population may grow up to 11 billion by the end of the next century, and then become stabilized. This scenario is, however, based on the assumption that fertility could decline quite rapidly in the Third World owing to quite effective spread of family planning. The assumption is, according to Léon Tabah, indeed debatable pertaining to many developing countries and considerably doubtful for Sub-Saharan Africa.

According to Tabah, the world is witnessing demographic diversification of the Third World and I virtually concur with his view. If some of the developing countries fail to fulfill the assumptions prepared by the United Nations, that is considerably rapid spread of family planning practice and equally considerable decline in fertility, the world population may become 14 billion at the end of the next century and may not realize stabilization.

The most basic conceptual scheme underlying the United Nations and World Bank world population projections is the theory of "demographic transition", according to which each region or country will experience fertility decline one by one, not necessarily simultaneously, following precedent mortality decline, so that eventually every country and region will attain the last stage of demographic transition, that is extremely low birth and death rates, and the population growth will become stabilized at zero. This is a kind of convergence theory that vital rates of every country will become homogenous and particularly fertility rate will remain at the net replacement level. However, "the idea of a trend towards a stationary population may be justifiable from a normative standpoint, but it lacks support from the theoretical, empirical and historical standpoints" (Paul Demeny).

According to the actual population phenomena observed in the past and present, such a stabilization would be difficult to be attained and such a homogenization of population trends among countries would be very doubtful to be realized. This paper agrees to Tabah in explicating the fallacy of the concept of stabilization of fertility at the net replacement level and in suspecting slender likelihood of every region and country being converged into the stationary state of population growth in a foreseeable future.

日本の通婚圏 (1) 地理的通婚圏

鈴木 透

I 問 題

地理的通婚圏は、社会学者・人類学者・人口学者・地理学者・遺伝学者などさまざまな分野の研究者の関心をひいてきた問題である。それだけに通婚圏研究がもつ意義やそのために採用されるアプローチもまた多様で、これまでも遺伝子の拡散・混交¹⁾、近親婚率との関わりと人口資質政策への意味²⁾、島嶼・山間から都市に至る地域類型による差異³⁾、社会構造・社会関係の変動、特に近代化との関連⁴⁾、親族関係を軸とする村落構造の指標⁵⁾、社会階層を中心とする社会的意味連関の把握⁶⁾、数学的モデルの当てはめによる法則性の抽出⁷⁾といった視点から研究がなされてきた。これら以外にも、夫妻の出身地は夫妻それぞれの親族（特に親）の居住地と重なる度合いが高いであろうから、地理的通婚圏はすなわち訪問・電話・郵便・贈答等を通じての親族交際の空間的広がり範囲であるし、また将来の親元へのUターンや親の呼び寄せによる個人の移動・世帯の結合が起こるであろう潜在的な範囲でもある。

このように研究の意義づけには事欠かない地理的通婚圏であるが、上に述べたテーマは、通婚の地理的範囲の構造や時代趨勢の記述的データがあれば比較的容易に結論を導き得るものが多い。本稿では特に研究目的を狭く限定することはせず、通婚圏の趨勢・構造・要因についてなるべく一般的な分析を行う。一方で方法的な側面では、数学的モデルの当てはめや要因の交互作用効果への注目など精緻化を志向する。

データは、人口問題研究所出産力調査のうち第7次（1977年）、第8次（1982年）および第9次（1987年）調査による。すべて全国調査であるので、本稿の分析は篠崎（1967；1974）や臼井ら（1970；1972）と同様、都道府県を単位としたマクロ的な視点に立つものである。分析対象は、調査時点の妻の年齢が50歳未満で妻が初婚であり、さらに夫妻とも出身県または婚前居住県が欠損値でない夫婦23,367組（第7次7,507組、第8次7,659組、第9次8,201組）である。

1) 篠崎信男、「通婚圏に関する一考察」、『人口問題研究所年報』、第12号、1967年10月、pp.48-50。
Küchemann, C. F., Boyce, A. J. and Harrison, A., "A demographic and genetic study of a group of Oxfordshire villages", *Human Biology*, Vol.39, No.3, 1967, pp.251-276；臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功、「本籍地を基とした通婚圏」、『公衆衛生院研究報告』、第19巻、第3号、1970年、pp.197-206。

2) 篠崎信男、「昭和47年第6次出産力調査報告（その12）通婚圏問題と人口政策」、『人口問題研究』、第130号、1974年、pp.46-52。

3) 合田栄作、『通婚圏』、大明堂、1976年。

4) 小山隆、「通婚圏の意味するもの」、『社会学の諸問題』、有斐閣、1954年、pp.393-408；金珍淑、「우리나라의 地域的通婚圏에 관한 研究」、『人口保健論集』、第7巻、第2号、1987、pp.19-38。

5) 竹内利美、「通婚圏についての一考察」、『社会学の問題と方法』、有斐閣、1959年、pp.257-272。

6) 染谷臣道、「通婚圏と社会構造——ジャワ農村の事例から——」、伊藤亜人・関本照夫・船曳建夫（編）、『現代の社会人類学 1 親族と社会の構造』、東京大学出版会、1987年、pp.81-102。

7) 臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功、「我国通婚圏の実験式」、『公衆衛生院研究報告』、第21巻、第2号、1972年、pp.77-87；Coleman, D. A., "A study of marriage and mobility in Reading, England", *Journal of Biosocial Science*, Vol.11, No.4, 1979, pp.369-389。

II 趨 勢

本稿では地理的通婚範囲の指標として、県間通婚率（夫妻の出生・婚前居住府県が異なる夫婦の比率）と通婚距離（夫妻の出生県または婚前居住県との距離）を用いる⁸⁾。ただし第7次調査では両指標とも夫妻の出生府県の組合せによるのに対し、第8次・第9次調査では夫妻の卒業から結婚までの主な居住府県によっている。このため第7次調査では、後の調査より見かけ上広い通婚範囲を示すが、それはこのような定義の違いによるものである。

図1は結婚コーホート別に県間通婚率、図2は通婚距離を示したものである。どの調査も、1950年代から1960年代にかけて通婚範囲が拡大したことを示している。そしてこの拡大傾向は1970年代までにはほぼ終了し、最近では横ばいあるいは縮小に転じていることがわかる。

篠崎は第6次出産力調査（1972年）の分析において、コーホートが若いほど、また大都市ほど通婚範囲が広いことを示し、都市的な地域ほど通婚範囲が広いという報告は他にもいくつかある⁹⁾。

このことは、出身地が異なる相手と出会う機会は都市において多く、したがって通婚範囲の拡大は都市を場とし都市化を媒体として起こることを示唆するものと思われる。そうだとすれば、高度経済

図1 結婚コーホート別、県間通婚率

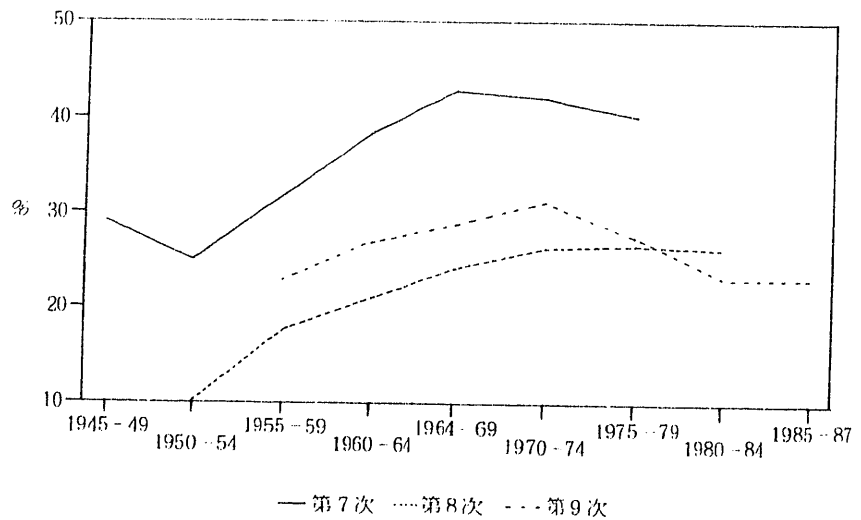
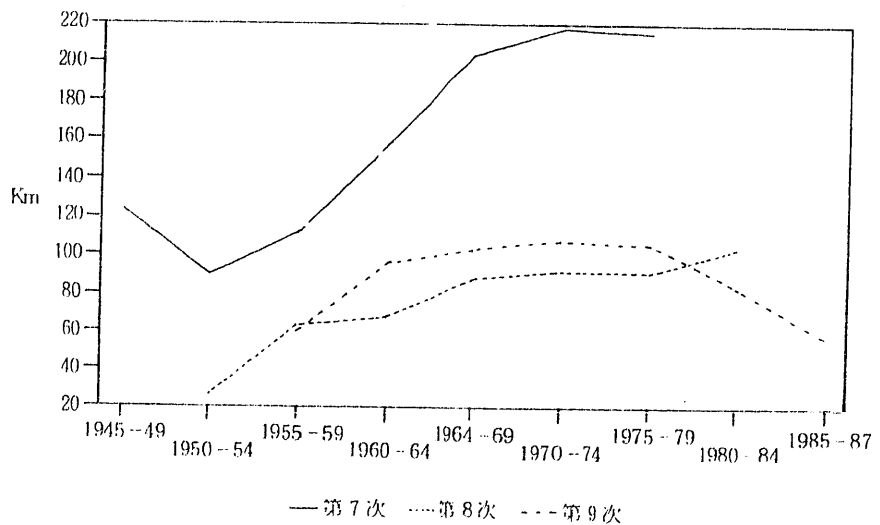


図2 結婚コーホート別、通婚距離



8) 地域間通婚率の難点は、地域区分の仕方が異なる場合結果の比較がまったく不可能な点である（小山，1954年（脚注4），p.407）。これに対し距離は普遍性をもつ量的変量であり、統計的処理に関しても通婚率より有利である。本稿では県間距離の測定は県庁所在地間の鉄道距離によったが、臼井他，1972年（脚注7）は直線距離・鉄道距離・道路距離どれでもほぼ同じ結果を得たとのことである。

9) 篠崎，1974年（脚注2），pp.47-48；篠崎，1967年（脚注1），pp.48-49；厚生省大臣官房統計情報部，『昭和41年度人口動態（婚姻）社会経済面調査報告』，1966年，p.21；臼井他，1970年（脚注1），p.199など。

成長期における人口の都市流入に平行して、通婚範囲が拡大したといえる。

ところでより最近の結果からは、若いコーホートで通婚範囲が横ばいもしくは縮小に転じたことが報告され、人口移動の鎮静化によるものと解釈されている¹⁰⁾。しかしより具体的には、この新しい傾向もやはり都市化の趨勢を反映したものといえよう。すなわちわが国の都市人口比率の増加は、主に京浜・京阪神・中京の3大都市圏での人口集積によって進行したが、それが特に著しかったのは高度経済成長期に当たる1960年代から1970年代初頭にかけてである。その後経済が安定成長に転換するとともに、3大都市圏の人口増加は鈍化しはじめた¹¹⁾。

こうして人口の都市流入が鎮静化し、来住第2世代が結婚年齢に達する時期になれば、大都市において他府県出身者と出会う機会は減少し、地理的通婚範囲は縮小に転じるだろう。第7次以後の出産力調査データは、わが国が既にこの段階に到達したことを示唆していると考えてよい。

Ⅲ 県外通婚における開放性

現実に観測される通婚の地域的範囲には、「自ずから一定の秩序がある」のであり¹²⁾、すなわち「何等かの意味連関をもった通婚の偏り乃至は集中が見出される」¹³⁾。こうした通婚圏の空間的構造の把握は、地理的通婚圏の研究の中核をなすものである。以下では、都道府県間の通婚の構造について、いくつかの方法で分析を行なう。

出産力調査では、夫の出生・婚前居住県×妻の出生・婚前居住県のクロス集計表が得られる。当然予想されることだが、この47×47の表は対角要素、すなわち同じ府県出身者と結婚への集中が大きく、非対角要素の多くはゼロである。しかし府県を地方ブロックにまとめてしまうと、通婚に関しどの県が開放的／閉鎖的か、どの県との関係が疎／密なのかといったパターンが見失われてしまう。そこでクロス表を縮約することなく、その背後にある通婚パターンをとり出すことを考えたい。

作業は対角要素に対する分析と、非対角要素の分析に分けて行なう。まず対角要素が占める比重を調べれば、その県が他県との通婚に関しどの程度開放的／閉鎖的かを知ることができるだろう。こうした開放性の指標として、ここでは安田(1971)のY係数を用いる¹⁴⁾。

一般にi県出身の夫の総数を $n_{i\cdot}$ 、妻の総数を $n_{\cdot i}$ 、ともにi県出身の夫婦数を n_{ii} とすると、i県に対するY係数は、

$$y_i = \frac{\min(n_{i\cdot}, n_{\cdot i}) - n_{ii}}{\min(n_{i\cdot}, n_{\cdot i}) - n_{i\cdot} n_{\cdot i} / n_{\cdot\cdot}} \quad (1)$$

Y係数は周辺度数の差による強制移動を調整した開放性の指標で、(1)式の分子は純粹移動数(総移動数-強制移動数)、分母はランダム婚が行なわれた場合の純粹移動数である。式からわかるように、

10) 今泉洋子・金子隆一、「配偶者選択の現状——結婚に関する人口学的調査の結果から——」、『人口問題研究』、第173号、1985年1月、pp.9-10；厚生省人口問題研究所(阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司他)、『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)——第I報告書——日本人の結婚と出産』、実地調査報告資料、1983年、p.34；厚生省人口問題研究所(阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一)、『昭和62年第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)——第I報告書——日本人の結婚と出産』、調査研究報告資料、1988年、pp.19-20など。

11) 人口問題審議会他(編)、『日本の人口・日本の社会——高齢化社会の未来図——』、東洋経済出版社、1988年、pp.84-85。

12) 岡崎文規、『結婚と人口』、千倉書房、1941年、p.199。

13) 小山、1954年(脚注4)、p.395。

14) 安田三郎、「社会移動の概念と測定」、『社会移動の研究』、東京大学出版会、1971年、pp.59-125。(再掲)直井優・原純輔・小林甫(編)、『リーディングス日本の社会学 8 社会階層・社会移動』、pp.180-197。

周辺度数の他は対角要素しか計測に用いられておらず、したがって γ 係数による開放性の分析は対角要素の分析と呼んでかまわないだろう。

図3～図5は各回調査につき、各県の γ 係数を示したものである。図3は第7次調査によるもので、夫妻の出生地でみた開放性のパターンだが、地域ブロックによってはかなりのまとまりがみられる。すなわち北海道、東北、北陸、東山はおしなべて閉鎖的で、中京圏、中国、四国もどちらかという開放性が低い位置にまとまる傾向がある。逆に開放的なのは東京、神奈川、大阪といった大都市圏で、それに近い北関東や東近畿にも開放性の高い県がみられる。全体として関東と近畿は開放性が高いグループ、九州は中間的で、それ以外は開放性が低いグループと考えてよいだろう。

結婚前の居住地による図4（第8次）でも、基本的に似たパターンが維持されている。ただし図3に比べ北関東は閉鎖的になって東北に近く、中京圏は開放的になり近畿に近くなっている。図5（第9次）でも、島根県が例外的に高い開放性を示す他は、図4のパターンとほぼ同じである。全体として、都市的な府県で通婚範囲が広いという従来知見を確認する結果といえよう。

図3 都道府県別 γ 係数（第7次調査）

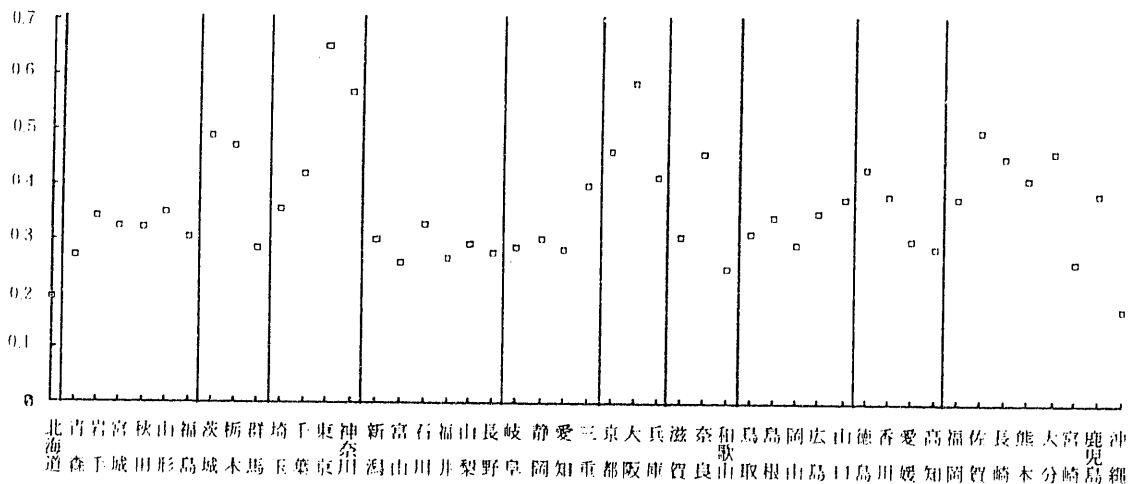


図4 都道府県別 γ 係数（第8次調査）

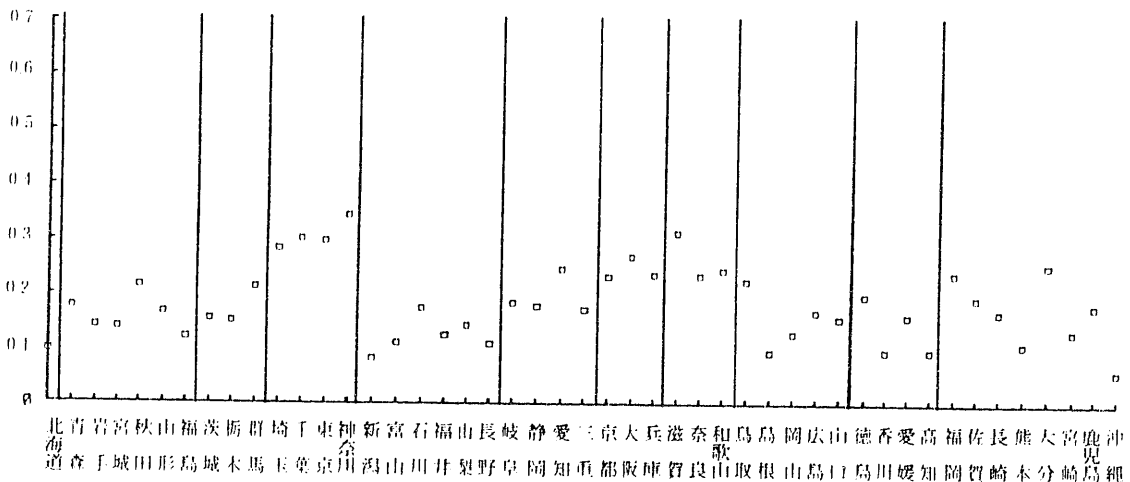
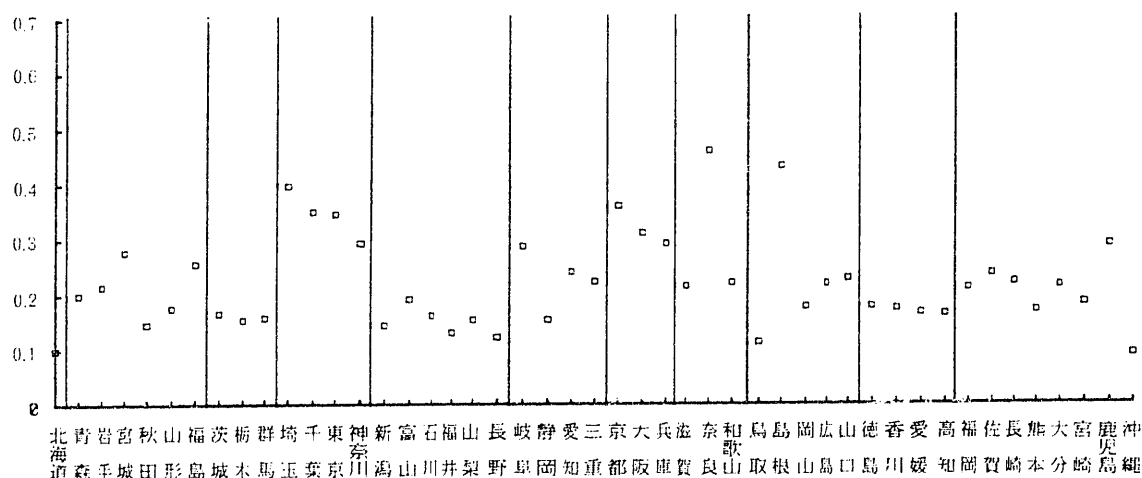


図5 都道府県別γ係数（第9次調査）



IV 県間通婚の特化パターン

γ係数はクロス表の対角要素，つまり同じ県の出身者どうしの結婚に焦点を当てた指標で，他県出身者との結婚はすべて一括され，「移動数」を表すとされる．これに対し非対角要素の分析では，県間通婚を一括せずに，どの県とどの県の結びつきが強い／弱いのか，i県の夫とj県の妻の結婚はj県の夫とi県の妻という逆の組合せより多い／少ないのかといった問題を扱いたい．

ところで通常のクロス表分析の場合，出発点となるのは次の独立モデルである．

$$\hat{n}_{ij} = \frac{n_i \cdot n_{.j}}{n_{..}} \quad (2)$$

しかしこの期待度数ではi県とj県間の距離が考慮されておらず，たとえば東京と神奈川の出身者の結婚の機会，周辺度数をコントロールすれば東京と沖縄の出身者の結婚機会に等しいと仮定していることになる．したがって(2)式は以下の分析の出発点として適当ではなく，周辺度数と同時に県間距離を考慮したモデルが必要になる．

地理学者や人口学者は，移動数と距離の関係についてさまざまなアプローチを用意しているが，ここでは最も単純な重力モデル¹⁵⁾に依拠することにしたい．これはニュートンの万有引力の公式によく似ており，

$$\hat{n}_{ij} = a \cdot \frac{n_i \cdot n_{.j}}{d_{ij}^b}, \quad i \neq j \quad (3)$$

ただしa，bは定数， d_{ij} は鉄道距離による県間距離（脚注8参照）である．a，bを求めるには(3)式を変形して，

$$\log \frac{n_{ij}}{n_i \cdot n_{.j}} = \log a - b \cdot \log d_{ij}, \quad i \neq j \quad (4)$$

15) Woods, Robert, *Population Analysis in Geography*, New York, Longman, 1979, 河邊宏・小笠原節夫・高橋真一(訳), 『地域人口分析法——地理学と人口学の接点——』, 古今書院, pp.250-251; 鈴木啓祐, 『空間人口学——人口の分布と移動の記述と解析——』, 大明堂, 1980年, p.228.

ここで

$$y = \log \frac{n_{ij}}{n_{i.} \cdot n_{.j}}, \quad x = \log d_{ij}, \quad i \neq j$$

とおき, $47 \times (47-1) = 2,162$ 組の非対角要素に関する回帰式を考えれば,

$$a = \exp\left(\bar{y} - \frac{\bar{x} \cdot S_{xy}}{S_x^2}\right), \quad b = \frac{S_{xy}}{S_x^2}$$

でパラメタが得られる. ただし $n_{ij} = 0$ の場合, $y = -\infty$ となり都合が悪い. ここではすべての n_{ij} にあらかじめ 0.5 を加えておくことによって, この問題を回避した. 表 1 にパラメタ計算の結果を示す.

こうして母数・距離を調整済みのランダム婚の期待値が得られたので, 観測された通婚数と比較してみる. 表 2 によるとどの調査においても観測値の平均は期待値を上回っており, 「距離摩擦」に逆らって結びつく府県組合せがいくらかはあることを示している. しかし同時に .800 以上という相関の高さは, 重力モデルのフィットの良さ, すなわち距離摩擦の強さを示唆していると考えられる.

表 1 県間通婚に関する重力モデルのパラメタ

調 査	x	S_x^2	y	S_y^2	S_{xy}	a	b
第 7 次	6.4092	0.6832	-8.5698	0.6074	-0.2664	0.0023	0.3900
第 8 次	6.4092	0.6832	-8.1489	0.4696	-0.1713	0.0014	0.2507
第 9 次	6.4092	0.6832	-8.2871	0.4890	-0.1717	0.0013	0.2514

表 2 県間通婚数の観測値と期待値の比較

調 査	n_{ij} 平均	(観測値) 標準偏差	\hat{n}_{ij} 平均	(期待値) 標準偏差	相関係数
第 7 次	1.8224	2.9586	1.4667	1.9618	.8144
第 8 次	1.3455	3.4048	1.1875	1.9993	.8348
第 9 次	1.5319	4.2206	1.3498	2.4685	.8223

次に, 距離摩擦に逆らって結びつく府県組合せを取り出すことを考える. これにはもう一度通婚数の観測値を期待値に回帰させ, 回帰直線から大きくはなれているものを探せばよい. 観測値を x , 期待値を y とすると, 回帰式は

$$\begin{aligned} \text{第 7 次} & \quad \hat{y} = 1.2282x + .0210 \\ \text{第 8 次} & \quad \hat{y} = 1.4217x + .3427 \\ \text{第 9 次} & \quad \hat{y} = 1.4060x + .3659 \end{aligned}$$

となるから, $y - \hat{y}$ は回帰直線に y 軸と平行に下ろした足の長さになり, 一定の幅以上期待値を上回る府県の組合せを選び出すことができる.

図6は第7次調査の夫の出生県×妻の出生県のクロス表から抽出された、通婚数が期待より大きい組合せのパターンである。矢印は夫主体にみたもので、

i 県 → j 県 i 県の夫と j 県の妻の結婚が期待度数より5.5以上多い
 i 県 ← j 県 j 県の夫と i 県の妻の結婚が期待度数より5.5以上多い

ことを示す。この図でみると、やはり東京・大阪といった大都市の中心性が高く、特に東京は新潟・福島など比較的遠い県の出生者との結婚も多いことがわかる。夫妻の出生地の比較という長いタイムスパンを想定した分析では、東京は神奈川・千葉・埼玉といった近県との結びつきより遠方の県との結びつきが強調される傾向がみられる。大都市県である愛知、地方中核都市をもつ宮城・広島・福岡などは隣接する県との通婚が多い。特に沖縄を除く九州は全県がこの図に登場しており、地方ブロック内での通婚が多いことを示唆している。

図7と図8はそれぞれ第8次・第9次調査から抽出した通婚の特化パターンで、前述のように夫妻の卒業から結婚までの主な居住地によるものである。この場合現われるのはほとんどが大都市・中核都市県とその隣接県との結びつきに限られる。このように大都市・地方中核都市を中心に通婚圏が特化しているのは、隣接県との間の転入／転出といった長期移動だけでなく、通勤・通学・買物といった短期移動も頻繁で、それぞれが広域の生活圏を形成していることと無縁ではないだろう。また前節で示した都市的な都府県における開放性の高さも、都市内部での出生・出身地の異質性と同時に、生活圏の広さが関係していると考えられる。

図6 県間通婚の特化パターン（第7次調査）

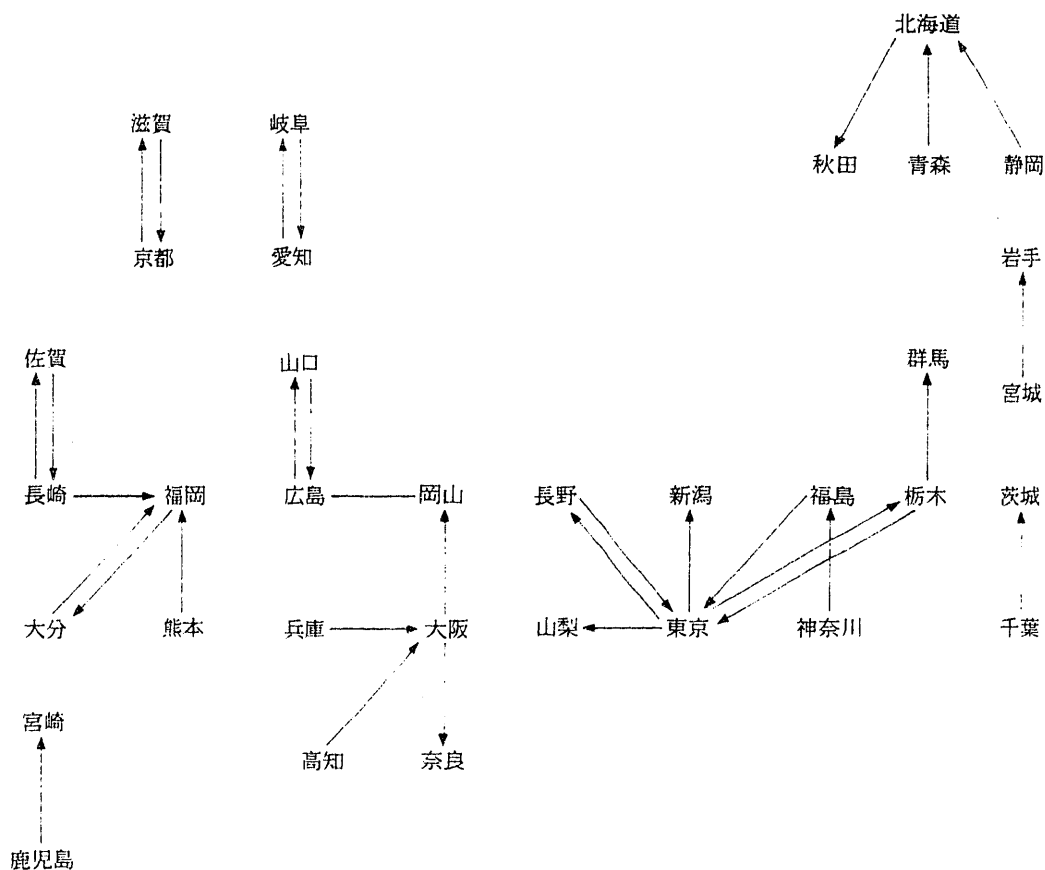


図7 県間通婚の特化パターン（第8次調査）

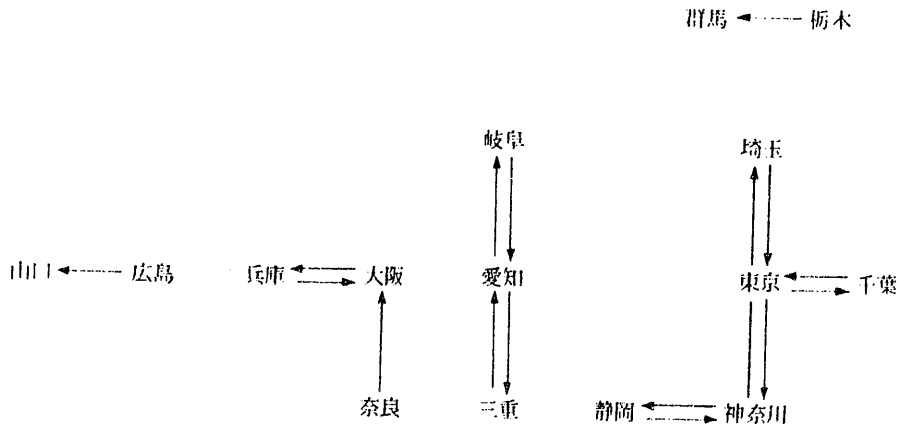
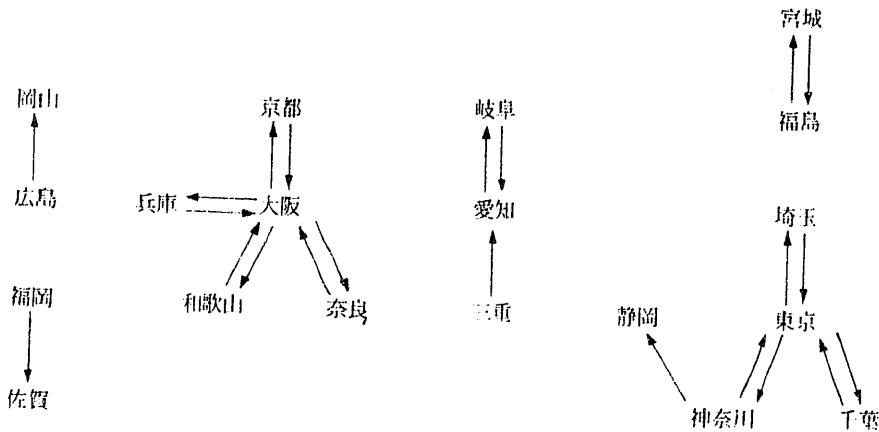


図8 県間通婚の特化パターン（第9次調査）



V 通婚の非対称性

次に通婚数 n_{ij} と n_{ji} の関係を考えてみる。これはある2県間の関係について、「 i 県の男と j 県の女との結婚は、その逆の i 県の女と j 県の男の結婚よりも選好（回避）される」といった非対称的な通婚が行われているかどうかの検討である。

重力モデルに戻って、もう一度(4)式を示すと、

$$\log \frac{n_{ij}}{n_{i.} \cdot n_{.j}} = \log a - b \cdot \log d_{ij}, \quad i \neq j \quad (4)$$

一方、

$$\log \frac{n_{ji}}{n_{i.} \cdot n_{.j}} = \log a - b \cdot \log d_{ji}, \quad i \neq j \quad (5)$$

ところが $d_{ij} = d_{ji}$ だから、重力モデルの仮定の下では、

$$\lambda = \log \frac{n_{ij}}{n_i \cdot n_j} - \log \frac{n_{ji}}{n_i \cdot n_i} = 0, \quad i \neq j \quad (6)$$

となるはずである。そこで実際に λ を計算して絶対値の大きいものを探せば、非対称的な通婚が行われている府県のペアが見つかることになる。

表3には、 λ の絶対値が2.0以上になるものを示した。まず俗に言う「東男と京女」を考えてみる。しかしこれを、関東の夫と関西の妻の結婚が好ましいというように拡大解釈しても、その組合せは第8次の(神奈川, 大阪), 第9次の(埼玉, 兵庫)の2例しかみつからず、第7次では(兵庫, 千葉)という逆の例があがっている。したがって、現代において「東男と京女」などという規範が維持されているとは思えない。

次に、地域(都市性)に関する女子の上方婚志向について検討する。表3で夫の県の方が都市的な組合せは11, 同等なのは9, 妻の県の方が都市的なのは5となり¹⁶⁾, 都市的な府県を上位とみなした場合の女子の上方婚に偏っている。これとても表

3を一目みて直ちに明らかになるようなはっきりした傾向ではないわけだが、「東男と京女」仮説よりはまだ見込みがあるといえる。

VI 通婚距離の社会的文脈

これまでは地理的通婚圏自体の趨勢と構造を考察してきたが、ここでは通婚が行なわれる際の社会的文脈に注目する。本稿の前半では、通婚範囲の拡大/縮小の趨勢は大都市への人口流入の趨勢に沿うものであることを示した。しかし階層構造や親族構造における個々人の布置連関を考慮すれば、地理的通婚圏についてより深い洞察が得られる可能性がある。また配偶者選択過程の変化が、通婚圏にどのような影響を及ぼしているかも興味深い問題である。

以下では対数変換を施した通婚距離を被説明変数とし、出産力調査から得られる社会的諸要因の効果を逐次検討して行くことにする。分析は、結婚年を共変量として投入した分散・共分散分析による。学歴や結婚前居住地の市郡別など個人的要因は、夫妻それぞれのものをモデルに投入し、また交互作用効果を考慮する。

結婚直後の親との同居(表4 a): 結婚後の家族構成はどの調査でも通婚距離に影響しており、同

16) 渡辺の分類に従い、遠隔地県, 中間地県, 大都市外縁県, 大都市周辺県, 大都市都府県の順に都市的になると仮定して数えた。渡辺真智子, 「国内人口移動と地域経済格差」, 『人口学研究』, 第12号, 1989年, p.23 参照。

表3 非対称的な通婚が行なわれている府県の組合せ

第 7 次	第 8 次	第 9 次
(静岡, 北海道)	(秋田, 岩手)	(島根, 愛知)
(広島, 京都)	(東京, 長野)	(群馬, 栃木)
(山形, 青森)	(神奈川, 大阪)	(熊本, 神奈川)
(神奈川, 山形)	(愛知, 熊本)	(埼玉, 兵庫)
(兵庫, 千葉)	(大阪, 香川)	(埼玉, 広島)
(福井, 富山)	(大分, 宮崎)	(長野, 大阪)
(三重, 静岡)		
(大阪, 大分)		
(鹿児島, 佐賀)		
(群馬, 静岡)		
(東京, 島根)		
(福井, 愛媛)		
(山口, 大分)		

括弧内は(夫の県, 妻の県)を表し、これがその逆の組合せより多いことを示す。

居の場合に通婚範囲が狭い。同居の場合夫方親との同居の方が妻方親よりずっと多いが¹⁷⁾、親元を離れて大都市に流入した男子の場合Uターン者を除き親と同居する可能性が低く、一方で他府県出身の女子と結婚する可能性が高いだろう。他方親元に残った男子は、同県出身の女子との結婚が多いと考えられる。このように、移動歴を先行変数とした解釈が可能だろう。

表 4 a 通婚距離 (対数) の説明要因 (1)結婚直後の親との同居

分散分析	第 7 次 変動 F		第 8 次 変動 F		第 9 次 変動 F	
総変動	53050.5	—	39967.0	—	44346.7	—
結婚年	668.0	88.6**	178.2	34.5**	69.8	12.4**
親同居	1842.6	244.3**	501.3	97.1**	238.4	42.3**
セル平均	平均	夫婦数	平均	夫婦数	平均	夫婦数
全平均	2.15	6705	1.23	7613	1.39	7826
親同居	1.36	2326	0.88	2907	1.15	2576
親非同居	2.57	4379	1.45	4706	1.51	5250

*p<.05, **p<.01

結婚形態 (表 4 b): 結婚形態の効果もやはり 3 調査を通じて有意であるが、作用の仕方は第 7 次と第 8・9 次で異なっている。すなわち第 7 次調査の出生地間距離では見合い結婚の方が通婚範囲が狭く、第 8・9 次の婚前居住地間距離では恋愛結婚の方が狭い。

婚前居住地による通婚範囲では恋愛結婚の方が狭いことはよく指摘され、恋愛の場合当事者どうし

表 4 b 通婚距離 (対数) の説明要因 (2)結婚形態

分散分析	第 7 次 変動 F		第 8 次 変動 F		第 9 次 変動 F	
総変動	55022.8	—	39591.0	—	45840.5	—
結婚年	713.2	94.1**	175.9	34.2**	72.8	12.9**
結婚形態	1882.4	248.4**	550.9	107.0**	387.2	68.5**
セル平均	平均	夫婦数	平均	夫婦数	平均	夫婦数
全平均	2.16	6920	1.23	7551	1.40	8038
見合い	1.55	3283	1.53	2985	1.73	2623
恋愛	2.71	3637	1.04	4566	1.24	5415

*p<.05, **p<.01

17) 厚生省人口問題研究所, 1983年 (脚注10), p.140.

が直接知り合わなければならず、本人の生活圏に限定されるためと解釈されている¹⁸⁾。これに対し親をはじめとする年長者の紹介を特徴とする見合い結婚では、配偶者選択の地理的範囲が広いと考えられているが、むしろ異なる地理的限定を受けていると考えた方がよさそうである。つまり見合い結婚の場合も親や年長の親族の居住地のネットワークを通じて配偶者を探すのであり、婚前居住地でみた通婚範囲は広がるが、出生地でみた範囲は狭くなる。このように通婚範囲をどう定義するかで配偶者選択形態との関連は異なってくるので、注意が必要である。

妻の就業 (表4c)：結婚した時点での妻の就業状態は、第7次調査だけで可能である。それによると常勤であれパートであれ妻に就業経験がある場合、出生地でみた通婚範囲は広い。この結果は金による韓国の調査結果¹⁹⁾と異なるが、それは婚前居住地の一致率でみたものである。金は妻に就業経験がある場合恋愛結婚をする確率が高くなり、したがって通婚範囲が狭い解釈している。このように結婚形態が媒介変数として作用しているなら²⁰⁾、表4bと同じく、出生地と婚前居住地で結果が逆という事態が起こり得る。

夫の職業 (表4d)：結婚時の夫の職業は第9次調査だけで可能であり、妻の就業とは逆に婚前居住府県間距離に対する影響しかわからない。表によると、ホワイトカラーおよびその他の職業で通婚範囲が広く、自営やブルーカラーはそれより狭く、農林漁業はさらに狭い。ところで見合い結婚の割合は農林漁業で高くホワイトカラーやその他の職業で低いので²¹⁾、妻の場合と同様に結婚形態の媒介

表4c 通婚距離(対数)の説明要因
(3)妻結婚時の就業上の地位

分散分析	第7次 変動	F
総変動	52141.2	-
結婚年	620.1	79.2**
妻就業	323.1	13.8**
セル平均	平均	夫婦数
全平均	2.16	6545
常勤	2.31	5036
パート	2.08	154
家族従業者・内職	1.38	713
無職	1.87	642

*p < .05, **p < .01

表4d 通婚距離(対数)の説明要因
(4)夫結婚時の職業

分散分析	第9次 変動	F
総変動	45716.3	-
結婚年	64.9	11.5**
夫職業	162.4	7.2**
セル平均	平均	夫婦数
全平均	1.39	8082
農林漁業	0.94	334
非農自営	1.33	814
ホワイトカラー	1.47	4625
ブルーカラー	1.28	2033
その他	1.51	276

*p < .05, **p < .01

18) 厚生省人口問題研究所, 1983年(脚注10), pp.34-35; 同, 1988年(脚注10), pp.19-20; 金, 1987年(脚注4), p.32.

19) 金, 1987年(脚注4), p.33.

20) 第7次出産力調査から妻の就業経験別に恋愛結婚割合を求めると、常勤では58.9%、パート52.5%、家族従業者・内職30.2%、無職29.9%で確かに就業経験者の方が恋愛結婚が多い。また表4cで妻就業経験によって説明される変動は全体の0.6%ともともと小さいが、これに結婚形態を加えたモデルでは0.2%とさらに低下する。しかし依然として1%水準で有意ではある。

21) 厚生省人口問題研究所, 1988年(脚注10), p.26によると、第9次出産力調査における農林漁業の見合い結婚率は59.8%、自営42.1%、ブルーカラー31.5%、ホワイトカラー28.4%、その他27.9%となっている。結婚コーホートをコントロールしても、傾向に変化はない。

による結果だとすれば、農林漁業で婚前居住地による通婚範囲が広くならなければならない。したがって結婚形態の影響とは考えられず、職業による移動性・居住地の都市性の差によるものだろう。

結婚前親との同居 (表4 e): この要因は卒業から結婚まで(だいたい)親と一緒に暮らしていたか否かによって定義され、第7次調査には含まれていない。表によると夫の結婚前の家族形態の影響は大きい、妻の家族形態はほとんど影響せず、また交互作用効果がある。すなわち婚前居住地による通婚範囲は、夫が定位家族にとどまっていた場合に狭いが、この差はもっぱら定位家族にとどまっていた妻と結婚した夫によってもたらされている。

なぜこのような交互作用が現われるのだろうか。結婚形態と夫妻の同居歴の関連パターンは、結婚形態が媒介している場合に想定されるパターンに従っていないので、この可能性は除外できる²²⁾。むしろ結婚後の親との同居と同様、移動歴を先行変数として考えた方がよいように思われる。つまり特定の結婚市場を考えた場合、同居は非移動すなわち地元出身、非同居は移動すなわち他県出身であることを意味するだろう。この場合、夫妻とも地元出身であれば結婚前居住地が一致する可能性がきわめて高くなり、通婚距離は小さくなる。夫妻のうち一方が他県出身者であれば、通婚距離は移動した側の移動距離に一致する。一般に女子よりも男子の方が移動率も移動距離も大きいと考えられるので、夫のみ他県出身の場合の方が通婚距離が大きくて不思議はない。

また、ちょっと考えると夫妻とも移動の場合に通婚距離が最大になるように思われ、表4 eのようにこの場合の通婚距離が妻のみ移動の場合とほぼ等しいという結果は奇異に感じられるかも知れない。しかし結婚地、夫出身地、妻出身地を頂点とする三角形を考え、通婚距離、夫移動距離、妻移動距離が三辺に対応するものとする、常に通婚距離が最大の辺になるわけではないことは明らかである²³⁾。このように夫妻の移動は必ずしも加法性がなく、したがって

表4 e 通婚距離(対数)の説明要因 (5)結婚前親との同居

分散分析			第8次 F 変動		第9次 F 変動	
総	変	動	40091.0	-	46023.3	-
結	婚	年	178.5	36.2**	64.8	12.0**
夫	同	居	1679.4	341.0**	1750.2	324.5**
妻	同	居	2.3	0.5	10.7	2.0
夫同居 × 妻同居			519.4	105.5**	554.1	102.7**
セル平均			平均	夫婦数	平均	夫婦数
全	平	均	1.23	7639	1.40	8067
夫	同	居	0.80	4306	0.96	4448
夫	非	同居	1.80	3333	1.94	3619
夫同居・妻同居			0.67	3571	0.82	3662
"	・	妻非同居	1.42	735	1.60	786
夫非同居・妻同居			1.98	2103	2.11	2237
"	・	妻非同居	1.48	1230	1.67	1382

*p < .05, **p < .01

22) 見合い結婚が多いほど通婚距離(婚前居住地による)が大きくなるのだから、結婚形態が媒介しているとすれば、「妻のみ同居」、「夫妻とも非同居」、「夫のみ同居」、「夫妻とも同居」の順に見合い結婚率が高いはずである。しかし実際には、第8次・第9次調査とも、「夫妻とも同居」、「妻のみ同居」、「夫のみ同居」、「夫妻とも非同居」の順であった。

23) 夫妻の移動ベクトルがなす角度が影響していることがその理由である。通婚距離が夫移動距離と妻移動距離いずれをも上回るためには、夫妻の移動距離がなす角が少なくとも60度以上でなければならないことが、第二余弦定理を用いて証明できる。

夫妻とも非同居のとき通婚距離が最大にならず、表4 eのような交互作用を生じて不思議ではないだろう。

出生地・婚前居住地の市郡別(表4 f):市郡別の主効果は、弱い場合もあるがいずれも有意で、夫妻とも市部の方が通婚距離が大きい。また、どの調査でも交互作用効果が大きく、夫妻の一方が市部で他方が郡部の場合通婚距離が大きく、夫妻とも市部の場合中間的で、夫妻とも郡部の場合通婚距離が小さい。

この結果にも移動歴が先行していると考えられる。すなわち市部は他県からの転入者が多いから移動者の可能性が高く、郡部は転入者が少ないから非移動者である可能性が高いだろう。第8次・第9次調査では夫のみ市部の場合が妻のみ市部の場合より通婚距離が大きい、これも男子の移動距離の方が長いからだろう。夫妻とも移動の場合の通婚距離が片方のみ移動の場合を必ずしも上回らないことは、上に述べた通りである。

表4 f 通婚距離(対数)の説明要因 (6)出生地・婚前居住地の市郡別

分散分析		第7次 変動 F		第8次 変動 F		第9次 変動 F	
総変動	36022.7	—	39200.4	—	44790.3	—	—
結婚年	358.7	48.2**	191.6	39.0**	69.4	13.1*	
夫市郡	38.5	5.2*	590.7	120.1**	383.4	72.3**	
妻市郡	97.9	13.2	52.6	10.7**	34.6	6.5*	
夫市郡×妻市郡	1170.0	157.1**	1440.4	292.8**	1967.1	370.7**	
セル平均	平均	夫婦数	平均	夫婦数	平均	夫婦数	
全平均	2.07	4601	1.23	7511	1.37	7988	
夫市部	2.25	2585	1.41	5514	1.49	6149	
夫郡部	1.85	2016	0.72	1997	1.00	1839	
妻市部	2.27	2636	1.30	5364	1.39	5929	
妻郡部	1.81	1965	1.05	2147	1.32	2059	
夫市部・妻市部	2.07	2013	1.25	4775	1.32	5256	
”・妻郡部	2.88	572	2.40	739	2.47	893	
夫郡部・妻市部	2.92	623	1.63	589	1.97	673	
”・妻郡部	1.38	1393	0.34	1408	0.44	1166	

*p < .05, **p < .01

学歴(表4 g):韓国人女子について学歴別婚前居住地一致率を分析した金によると、妻の学歴が高いほど通婚距離は狭くなっており、高学歴で社会参与機会の大きい女子は自律的な配偶者選択を行なうためだという²⁴⁾。しかし表4 gの結果はむしろ逆で、夫も妻も高学歴の方が通婚距離が大きい。

金の解釈は、高学歴の妻ほど恋愛結婚が多くしたがって通婚距離が狭いという、結婚形態の媒介を想定したものである。しかしわが国の場合、学歴と結婚形態の関係は曲線的で、中学卒の場合他に比

24) 金, 1987年(脚注4), p.34.

べ恋愛婚率は低いが、大学卒の恋愛婚率は高校・短大卒とあまり変わらないか、あるいはむしろ低いという結果が得られた²⁵⁾ところが表4gでは、短大以下と大学の間には差が目立ち、したがって結婚形態の媒介によるとは考え難い。

このため、ここでも移動歴の影響を考えざるを得ない。つまり高学歴者は、進学時や就職時に府県間移動を多く行っており、通婚範囲が広がっているのだろう。さらに夫の高学歴は、ホワイトカラーなど表4dで通婚距離が大きかった職種と関連するので、これを媒介としていることも十分考えられる²⁶⁾。

なお、第7次・第8次調査では、交互作用効果が5%水準で有意である。しかし親との同居や市郡別に比べごく弱いものであるし、16セルの平均を並べると煩雑にすぎることもあり、ここでは考察しない。

表4g 通婚距離(対数)の説明要因 (7)学歴

分散分析	第7次		第8次		第9次		
	変動	F	変動	F	変動	F	
総変動	58836.9	—	39192.0	—	45396.6	—	
結婚年	820.4	106.7**	169.2	33.0**	62.7	11.2**	
夫学歴	490.7	21.3**	339.2	22.0**	246.1	14.6**	
妻学歴	33.8	1.5	94.8	31.6**	91.4	5.4**	
夫学歴×妻学歴	145.0	2.1*	111.0	2.4*	57.7	1.1	
セル平均	平均	夫婦数	平均	夫婦数	平均	夫婦数	
全平均	2.14	7430	1.24	7459	1.40	7967	
夫	中学校	1.80	2531	1.01	2108	1.31	1550
	高校	2.06	3155	1.10	3083	1.22	3303
	短大	2.22	416	1.19	693	1.38	999
	大学	2.93	1328	1.84	1575	1.77	2115
妻	中学校	1.86	2581	0.92	2166	1.38	1523
	高校	2.15	3918	1.23	3551	1.30	4299
	短大	2.71	682	1.57	1380	1.53	1678
	大学	3.19	249	1.92	362	2.01	467

* $p < .05$, ** $< .01$

VII 結 論

本稿では、都道府県単位のマクロ的分析によって、わが国地理的通婚圏の最近に至る趨勢と構造についてまず考察した。それによって、大都市圏は開放性が高く通婚範囲が広いこと、しかし人口都市化の鎮静とともに通婚範囲の拡大傾向は終息しつつあることが確認され、また三大都市や地方中核都

25) 妻が中学、高校、短大、大学卒の順に恋愛婚率(%)を示すと、第7次調査では47, 55, 58, 57, 第8次調査では54, 63, 63, 65, 第9次調査では60, 69, 68, 66となる。夫の場合もほぼ同様の傾向を示す。

26) 第9次調査で、夫の学歴別に結婚時ホワイトカラーの比率を示すと、中学卒21%, 高校卒55%, 短大卒60%, 大学卒86%で、強い関連がある。なお、妻の学歴と結婚時就業状態との関連はあまりなく、常勤とパートを合わせた比率は中学卒72%, 高校卒83%, 短大卒82%, 大学卒80%であった。

市を中心とする都市圏で通婚が特化していること、男女の交換に関し不均衡な県の組合せでは女子の上方婚の傾向が認められることが明らかになった。またその際、鉄道網による府県間距離の計測、 Y 係数や重力モデルの適用など、方法的精緻化を試みた。

通婚圏の社会的文脈については、結婚形態、結婚前後の親との同居、出身・出生地の市郡別、学歴、職業などと通婚距離の関連について考察した。その過程で、結婚形態と通婚距離の関連の仕方は出生地の場合と婚前居住地の場合で異なること、また夫妻とも移動した場合の通婚距離は片方だけ移動した場合より必ずしも大きくならないことなど、いくつかの興味深い事実が明らかになった。

金(1987)で社会的文脈の鍵となっているのは結婚形態(仲媒婚/恋愛婚)であるが、本稿では移動歴の方が解釈に占める比重が大きい。それと関連して、夫移動距離・妻移動距離・通婚距離の三者の大小関係は夫妻の移動ベクトルが形成する角度に依存するため、必ずしも通婚距離が他二者を上回らず、結婚前離家や婚前居住地の都市性の効果において興味深い交互作用が生じることがわかった。

最初に述べたように、地理的通婚圏については、その分析結果のもつ意義は多様である。通婚圏の趨勢は人口都市化の関数と考えられ、構造についても都市性が重要な役割を果たしていた。したがって遺伝子のスクランブルは、最近では1970年代以前に比べ鎮静化しており、また大都市の遺伝子プールの異質性も高度経済成長期がピークであったと考えられる。しかし都市化と交通手段の発展によって、近親婚への圧力は大幅に低下したと思われる。通婚の範囲と親族(特に親)の居住範囲には強い関連があるだろうから、親との交際の空間的広がりには都市居住者ほど大きいと考えられる。都市性を基準とする女子の上方婚規範があるとしたら、大都市圏の男子の結婚難のひとつの要因となっているかも知れない²⁷⁾。

地理的通婚圏は配偶者選択の範囲の問題の一部であり、他には相手の年齢あるいは自分との年齢差という人口学的な側面、夫妻のパーソナリティの組合せといった心理学的な側面、身長・体重などの生理的・形質的な側面、そして学歴・職業・階層・民族・宗教といった社会的な側面などが考えられる²⁸⁾。本稿では夫妻の職業や学歴の組合せの効果を考察しており、その意味では配偶者選択の社会的側面に既に立ち入っているとみえる。いずれ稿を改めて、社会的通婚圏の趨勢と構造について論じることにはしたい。

27) 鈴木透, 「結婚難の地域構造」, 『人口問題研究』, 第45巻第3号, 1989年, p.16.

28) Murstein, Bernard I, "Mate selection in the 1970s", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 42, No.4, 1980, pp.777-778; 今泉・金子, 1985年(脚注10), pp.9-13.

Interregional Marriage in Japan

Tohru SUZUKI

Patterns of interregional marriage in Japan is examined with prefectural basis, utilizing the data set of latest three Japanese National Fertility Surveys. Because of the difference in questionnaire, "inter-prefectural" marriage is defined as the marriage between persons born in different prefectures for the 7th survey (1977), while a marriage is seen as inter-prefectural if the couple lived in different prefectures before marriage for the 8th (1982) and 9th (1987) surveys.

Major findings are as follows.

- (1) Marriage cohort comparison reveals the expansion of marriage area in the latter half of the 1950's and 1960's, the period of rapid economic growth in Japan. For the cohorts married after 1970's, however, the spacial range of marriage is rather stable.
- (2) According to the analysis using Yasuda's coefficient of openness, inter-prefectural marriage is more distinguished in the three largest metropolitan regions than others.
- (3) The amount of marriages between the metropolitan region and its neighbors significantly exceeds the level expected from the gravity model.
- (4) In the pairs of prefectures that show asymmetric marriages, there are more pairs in which husband's prefecture is more urbanized than wife's.
- (5) The distance of birth place or living place before marriage is smaller when the couple lived with parents at marriage.
- (6) The distance of birth place is smaller when the marriage is of romantic love type. This correlation reverses, however, if the distance is defined with prefectures lived before marriage.
- (7) The distance of birth place is smaller if wife was not in the labor force when married.
- (8) There is an interactional effect of couple's living arrangements on the marriage distance. The most distant case is that wife lived with her parents before marriage but husband not. Rural-urban distance of the living place before marriage also shows the similar interactional effect.
- (9) Higher the educational levels of couple, more distant the prefectures born or lived before marriage.

個人から見た世帯のいくつかの特徴

坂井博通

I はじめに

近年世帯に関する関心が高まってきている。国勢調査でも世帯に関する集計が多くなされるようになり、単に世帯の特徴による分類集計だけでなく、個人の情報を含んだ世帯（たとえば、高齢者世帯や母子世帯）の集計も整備されるようになった。しかし、それらの集計は、世帯にどのような特定個人（男女、年齢、続柄等）がいるかに注目したものであって（世帯から個人を見る）、どのような個人が特定世帯にいるか（個人から世帯を見る）を注目したものではない。

人口学の基本的な変数は男女年齢別であると言われながらも、個人から見た世帯の情報はあまり整備されていないと言ってよいであろう。

ところで、世帯を個人と連結しようとする研究は、いままでいくつかなされてきた。それは、観察する立場を変えて、世帯の動向のあいまいな部分を明確にしようとする意図を持つものである。

小林和正（1959）¹⁾は、世帯が経験する個人の動態事象を観察することが重要であると指摘しているが、国勢調査の世帯集計の洗練化は、世帯から個人を見るという小林の考え方と類似の方向性をとっているものと言えよう。しかし、その後の研究は、個人から世帯を見るという方向にあるように思われる。最近の研究をいくつか見てみよう。

伊藤達也（1988）²⁾は、世帯の事象と個人の事象をつなげるひとつの事例を示している。それは、男女年齢別に、世帯の分離・合併発生率を推定するものである。これらの推計率も、個人から見た世帯の情報の蓄積があれば、推定に頼らず直接得ることができるものである。また、伊藤達也（1989）³⁾は、個人をきょうだいの立場から観察し、世帯形成の地域差を検討している。

清水浩昭（1989）⁴⁾は、高齢者世帯に関して、世帯から個人を見た場合（続柄構成）と個人から世帯を見た場合（世帯帰属率）の双方を観察している。

廣嶋清志（1983⁵⁾、1984⁶⁾）は、世帯形成の重要な側面である親子同居に着目し、世帯からの世帯の観察にとどまらず、親の立場や子の立場に立った場合の同居率の観察や推計を行っている。その後、さらにより現実的条件を取り入れモデルの精緻化に努めている（廣嶋清志（1988）⁷⁾）。また、

1) 小林和正、「人口研究と世帯統計」、『統計』、日本統計協会、1959年11月号、pp.1-5.

2) 伊藤達也、「世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定」、『人口問題研究』、第185号、1988年1月、pp.17-33.

3) 伊藤達也、厚生省人口問題研究所、「昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査」、実地調査報告資料、1989年3月、pp.53-70.

4) 清水浩昭、「人口変動と世帯構成および世帯構造の変化——島根県一農村の事例を中心として」、『人口問題研究』、第45巻第1号、1989年1月、pp.34-49.

5) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」、『人口問題研究』、第167号、1983年7月、pp.18-31.

6) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31-42.

7) 廣嶋清志、「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」、『人口問題研究』、第186号、1988年4月、pp.14-34.

廣嶋清志(1986)⁸⁾は、個人から見た世帯員の動態事象(同居者の死亡や出産等を経験する確率)を観察している。これは、Le Bras(1973)⁹⁾やL. Hofferth(1987)¹⁰⁾の研究と同系列のものである。さらに、廣嶋清志(1989)¹¹⁾は、核家族化を核家族世帯に属する人の増加と定義して、個人から見た世帯の核家族化を、出生力の低下との関連で論じている。

以上のように個人の立場に立ち世帯を観察する研究は、近年盛んであると言えるが、個人から見た世帯の基本的な情報は必ずしも十分整っているとは言えない。そして、個人から見た世帯情報の収集蓄積は、次のような利点を有すると思われる。それは、直接個人から見た世帯の動向を把握できるということだけでなく、

1. 世帯に関する日常的観察を補うことができる。たとえば、我々は、友人知人に世帯の情報(世帯人員や家の所有等)などを尋ね、準拠集団の「普通」を決定しているが、その「普通」を客観的に評価できる指標を提供できる。
2. 世帯動向からの観察を補うことができる。たとえば、「核家族化」に関して、世帯員からの動向を提示して、世帯動向からの観察と比較検討することができる。
3. 世帯継承の変化を的確に評価できる。たとえば、世帯変動に影響を及ぼす個人の諸属性を多変量解析的に分析できる。
4. ライフコース研究の応用的資料を提供できる。たとえば、Bongaarts(1987)¹²⁾は、ライフコース研究に家族構成という変数を取り入れているが、同様に、部屋数、所属世代数等の情報を取り入れることができる。
5. 男女別から見た世帯動向研究に貢献できる。世帯に関する集計は、どちらかと言えば、世帯主の男女年齢別に集計されることが多いが、世帯員も含めた男女年齢別に関する情報も収集することで、個人から見た一層普遍的な情報を提供できる。
6. 新しい世帯推計方法の可能性がある。たとえば、男女別の世帯人員別の帰属率を検討することで、人員別世帯数の将来推計を行える可能性がある。

そこで、本稿は、個人から見た世帯、特に、個人の男女年齢別から見たいくつかの世帯情報を分析し、今後の展開の基礎を固めようとするものである。しかし、その前に、個人から世帯を見るということの実例を2つ紹介することにする。

II 個人から世帯を見るという見方の例

1. 核家族化を例にとって

世帯から世帯を見る場合と個人から世帯を見る場合の動向が一致するかどうかを核家族を例にとり、世帯と個人というもっとも単純な単位で考えてみよう。さて、いまあえて「核家族化が進展した」という比較的あいまいな命題を考えてみる。通常、「～化」という場合には、全体の中で特定のもの占

8) 廣嶋清志、「規模別世帯数変動のマクロ・モデルの検討」、『人口問題研究』、第177号、1986年1月、pp.27-34。

9) Herve Le Bras, "Parents, grands-parents, bisaieux", *Population*, January 1973, Vol.28, pp.9-37。

10) Sandra L. Hofferth, "Recent Trends in the Living Arrangements of Children: A Cohort Life Table Analysis". In John Bongaarts, Thomas Burch and Kenneth Wachter (eds.), *Family Demography, Methods and their Applications*, Oxford: Clarendon Press, 1987, pp.168-188。

11) 廣嶋清志、「低出生力化は核家族化を促進するか」、『人口問題研究』、第189号、1989年1月、pp.42-46。

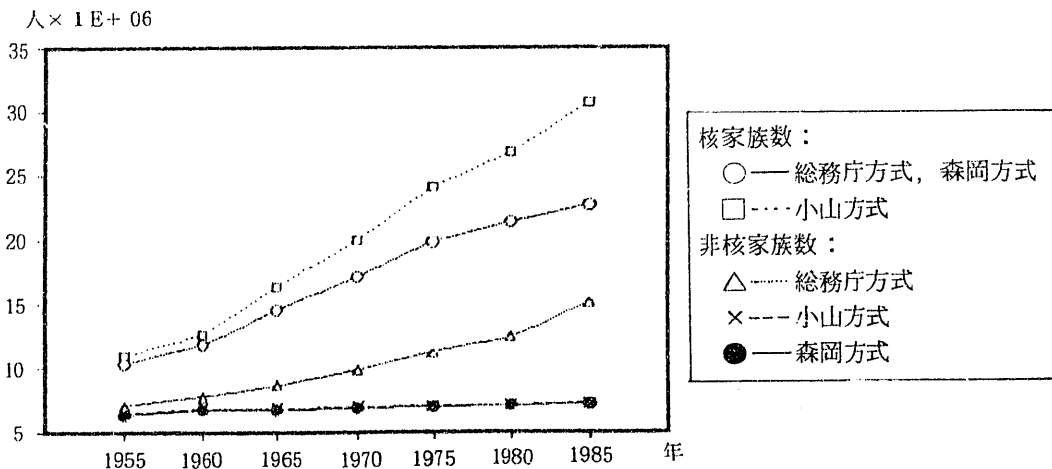
12) John Bongaarts, "The Projection of Family Composition over the Life Table Analysis". In John Bongaarts, Thomas Burch and Kenneth Wachter (eds.), *Family Demography, Methods and Their Applications*, Oxford: Clarendon Press, 1987, pp.189-212。

める割合が増加することを意味するだろう。ここでも、占める割合に関して検討する。

ところで、従来言われるように、核家族化を示す指標は、大きく3種類ある。すなわち、「総務庁方式」の核家族世帯／普通世帯、「小山方式」の（核家族世帯＋単独世帯）／普通世帯、「森岡方式」の核家族世帯／親族世帯である。そこで、それぞれの定義について世帯と個人から見た2つの場合を検討するが、まず、それぞれ方式における、核家族と非核家族の世帯数と世帯人員について見ておこう¹³⁾。

まず、核家族世帯数に関しては、どの定義にしたがっても増加している。しかし、「非核家族世帯」数は、総務庁方式では、増加しているが、小山方式、森岡方式ではほとんど変化が見られない。したがって、総務庁方式では、核家族化が進展していたとしても、非核家族の数も増えてはいるのである（図1）。

図1 定義別核家族世帯数



注) ○…核家族世帯
 □…核家族世帯＋単独世帯
 △…その他の親族世帯＋非親族世帯＋単独世帯
 ×…その他の親族世帯＋非親族世帯
 ●…その他の親族世帯

核家族世帯員数に関しては、どの方式でも増加しているが、「非核家族世帯員」数については、総務庁方式では、近年若干の増加が見られる。小山方式、森岡方式では、減少傾向が見られる。したがって、世帯数の場合と同様に、総務庁方式では、非核家族員数も増えており、日常語の「核家族化の進展」が持つほのかな意味である「非核家族の世帯数と世帯人員の減少」は満たさないことになる、と言えよう（図2）。

では「～化」の定義である核家族世帯割合に関しては、総務庁方式では、1975年まで増加しているが、以降減少している。小山方式と森岡方式では、1955年から1985年まで増加の一途をたどっている。したがって、定義のちがいににより、核家族化の進展の具合は異なると言える（図3）。

次に、同様の定義域を用いて個人から見た場合、すなわち、核家族世帯員の占める割合に関しては、総務庁方式では、1980年まで増加し、1985年には減少している。小山方式と森岡方式では、1955年から1985年まで増加の一途をたどっている（図4）。

13) 伊藤達也, 「我が国の世帯構成とその変動」, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ, No.9, pp.64-66. を参照.

図2 定義別核家族世帯人員数

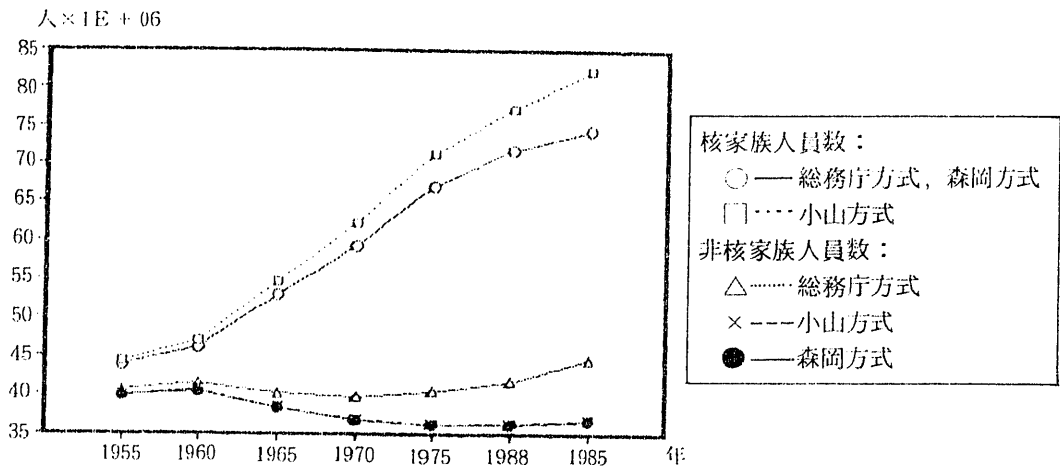


図3 核家族世帯割合

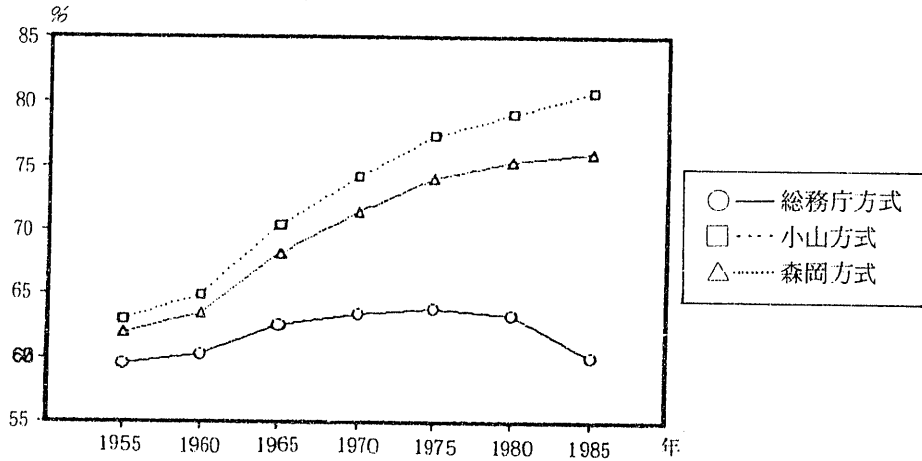
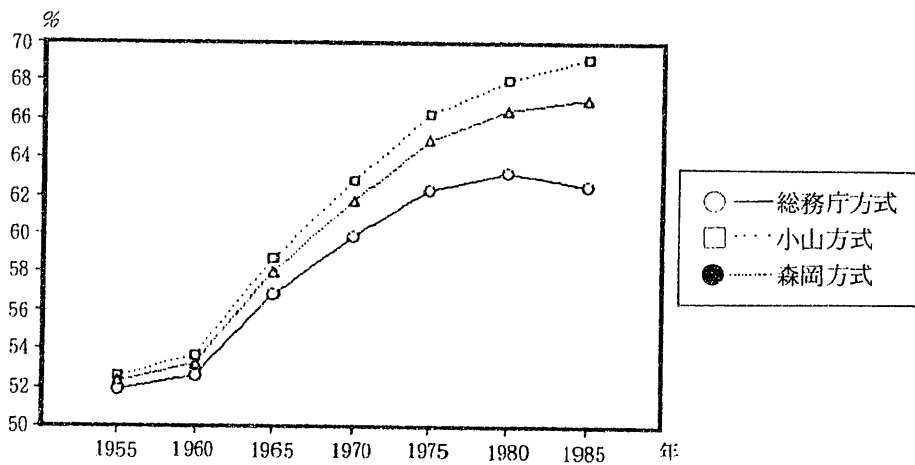


図4 核家族世帯人員割合



よって、小山方式・森岡方式では、世帯から見ても個人から見ても、核家族化は進展していると言える。しかし、総務庁方式では、世帯の核家族化の動きと個人の核家族化の動きは必ずしも一致をみせていない。すなわち、世帯から見る場合と個人から見る場合ではその動向は異なっていることを示している。そして、この不一致は、将来小山方式・森岡方式においても見られるかも知れない。

したがって、核家族化の進展を考える場合でも、定義の違いのほかに、世帯から見た場合と個人から見た場合の双方を考慮する必要があると言えよう。

また、たとえば、「母子家庭が増えた」と言うような場合には、世帯から見た観察と個人から見た観察がさらに複雑なものになることが考えられる。

2. 平均世帯人員を例にとって

次に、世帯から見た場合と個人から見た場合で、「平均世帯人員」が必ずしも一致しないことを示してみよう。

いま、ある変数の属性を持つ個人をP (q) とし、3世帯に関して考えてみよう。

図5のような世帯状況の場合には、世帯から見ると、全体では、平均が3人、Pがいる世帯では(どの世帯にもPがいるため)全体平均と同じで3人となる。これは、Pを世帯主と考えれば、従来の世帯調査が世帯主をマーカー(世帯に一人だけ存在する世帯の代表員)として調査してきたことを示すものである。qがいる世帯の平均は4人である。このことは、たとえばqに高齢者や祖父母を当てはめて見ればわかるように、特定世帯員のいる世帯の平均、ということになる。

個人から見ると、平均世帯人員は、3.9人と、世帯を単位として見た場合と異なる。これは、世帯員全員に「あなたは何人家族ですか」と尋ねた場合の平均に当たる。Pから見た場合は3.5人、qから見た場合は4.2人と、世帯から見た場合と異なって、全世界帯に該当者がいる場合でも、ある世帯に特定人員が2人以上いる場合には、異なる値が得られるのである。

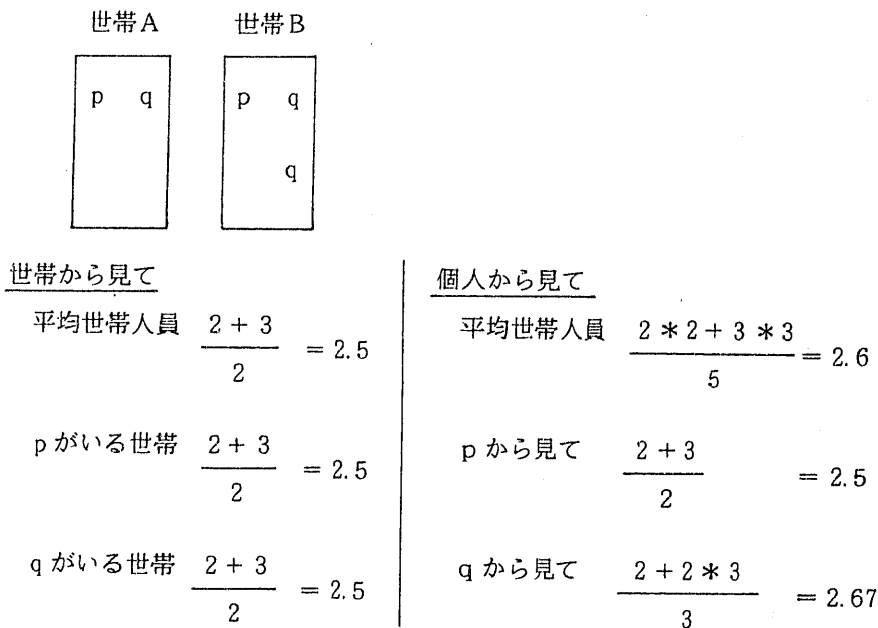
図5 平均世帯人員 1

世帯 A	世帯 B	世帯 C		
p q p q q	p q q	p		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top; padding-right: 20px;"> <p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p> </td> </tr> </table>			<p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p>	<p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p>
<p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p>	<p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p>			

図6の場合は、すべての世帯に特定の属性を持つ個人が存在する場合である。そのような場合には、世帯から見ると、全体も、Pがいる世帯も、Qがいる世帯も同じ平均値になる。他方、個人から見た場合には、すべての平均が異なる時がある。この場合は、全体平均が2.6人、Pから見た平均が2.5人、Qから見た平均が2.67人となる。たとえば、Pを女兒、Qを男児と考えてみよう。これは、男児と女兒にきょうだい数を尋ねると平均値に差があることを示唆する。実際、単純に子供にきょうだい数を聞きその差異を検討することによって、性別選好を測定することができることを意味する。

以上、世帯から見る場合と個人から見る場合では、異なる値や傾向が見られる可能性があることを示した。

図6 平均世帯人員2



Ⅲ 個人から見た世帯属性のいくつかの結果

1. データ

次に、実際のデータを検討することにする。用いるデータは、1985年度実施の「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」¹⁴⁾である。

本調査は、世帯を基本抽出単位として、1980年の国勢調査の国勢調査区（約74万）のうち、「一般調査区」と「50人以上の寄宿舍・寮等のある区域」（約71万）から、1985年の厚生行政基礎調査が系統抽出法により抽出した1800地区から、さらに、180地区を抽出している。したがって、世帯に関しては、系統無作為2段抽出、個人に関しては、系統無作為3段抽出がなされていることになる。

ここで、データの信頼性をチェックしておこう。表1は、年齢別に1985年国勢調査の性比と本調査の性比を比較したものである。全体では、どちらも96.6ときわめて偏りなく抽出されているが、0-4歳が非常に男子過剰になっている。また、上記調査の報告書にもあるように、一人世帯が過少に抽出されていることに注意を要する。

14) 厚生省人口問題研究所（河野稠果，内野澄子，渡邊吉利，小島宏，坂井博通，三田房美），『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』，実地調査報告資料，1986年6月を参照。

しかし、全体では、非常に良く日本全体の縮図となっていると言えるだろう。

2. 結果

(1) 男女年齢別平均世帯人員

世帯の統計と個人の統計を結ぶ基本が、男女年齢別平均世帯人員であるが、それは、全体でW形の分布を示している(図7)。これは、未成年時に親元で暮らし、20代、30代で独立し、子供を持ち、その後子が世帯から離脱し、子が大きくなってから、親が子供と同居するというライフコースを反映しているためと考えられる。男女とも5-9歳が最大(男=4.95人、女=4.81人)で、男は25-29歳が最小(3.39人)、女は55-59歳が最小(3.34人)である。

20歳未満では、女より男の方が平均人員が多いが、それは、0-4歳における男児過剰というサンプリングの問題、あるいは、親や祖父母の男児選好の影響を示唆するものと考えられる。0-4歳よりも5-9歳の平均人員が多いのは、0-4歳には、第1子のみを生んで産み終わっていない親が多いためであると思われる。15-19歳よりも0-14歳が平均が多いのは、15-19歳で本人や年上のきょうだい家族を離れて独立しているからであると思われる。20-34歳では、非常に性差が大きく、女が男よりも平均人員が大きい。これは、未婚男は、未婚女よりも親元を離れて独立する傾向が強いこと、また、女は男よりも早く結婚し出産を経験するためであると思われる。40-64歳は、逆に男の方が大きい。これは、女の方が、男よりも子供の独立を早く経験するためであると思われるが、これも基本的には、結婚年齢の性差を反映しているためと考えられる。65歳以上は目立った性差は見られない¹⁵⁾。

高齢者が大家族で居住し、子供は世帯人員が小さな核家族で居住するというイメージは、必ずしも

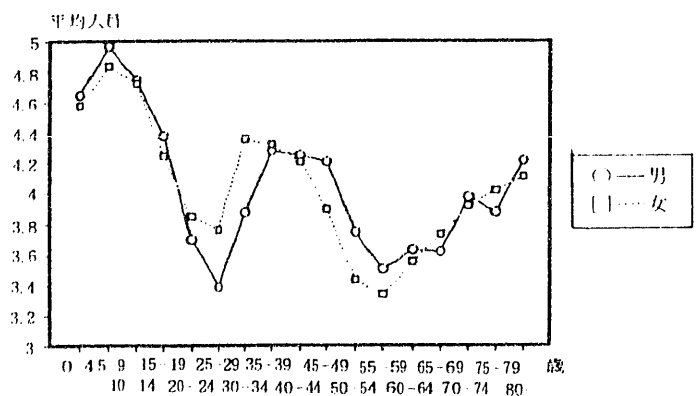
15) 以降の分析は、サンプル数の関係上、65歳以上を一括してまとめて扱う。

表1 サンプルの男女年齢別構成

年齢 (歳)	サンプル数		抽出率(×10万)		性比(男/女×100)	
	男	女	男	女	サンプル	国調
総数	12,842	13,298	21.6	21.6	96.6	96.6
0-4	844	701	22.1	19.3	120.4	104.9
5-9	930	877	21.3	21.1	106.0	105.2
10-14	1,122	1,088	21.8	22.2	103.1	105.1
15-19	1,023	1,045	22.2	23.9	97.9	105.0
20-24	863	839	20.7	20.8	102.9	103.2
25-29	807	809	20.4	20.9	99.8	101.9
30-34	905	922	19.9	20.5	98.2	101.4
35-39	1,078	1,099	20.0	20.6	98.1	101.1
40-44	991	1,049	21.8	22.9	94.5	99.3
45-49	940	998	23.0	24.1	94.2	98.7
50-54	941	906	24.0	22.6	103.9	98.0
55-59	760	787	22.3	21.9	96.6	95.0
60-64	498	647	20.9	21.4	77.0	78.6
65-69	384	491	21.6	20.4	78.2	73.8
70-74	356	449	23.7	21.8	79.3	73.0
75-79	215	315	21.1	21.4	68.3	68.9
80-	184	276	33.9	31.0	66.7	60.9

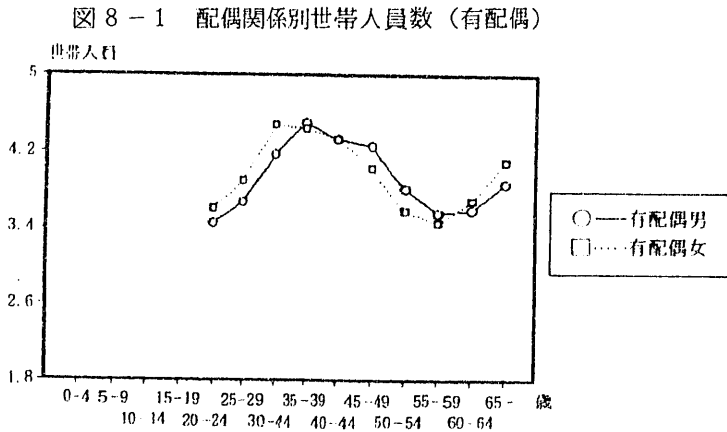
注) 抽出率分母は、1985年国勢調査結果

図7 男女年齢別平均世帯人員



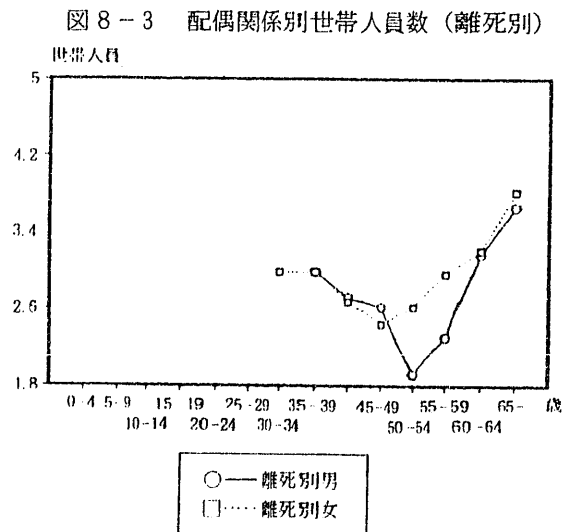
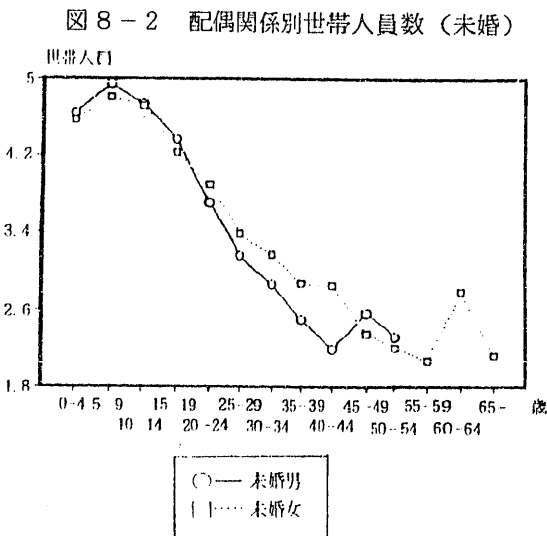
正しくないことが示されたと言えよう。これは、国勢調査から得られる、6歳未満の親族がいる世帯の平均が4.40人、18歳未満のそれが4.53人、65歳以上のそれが4.13人という違いにも表れている（この平均値は、世帯に2人以上の該当者がいる場合にも、誰か1人が代表して世帯人員を答える、という形式のもとでの平均値であり、純粹に個人から見た平均値とは異なるものと言えよう）。

1) 配偶関係別平均世帯人員



有配偶の平均世帯人員の動きは、全体の動向と類似している（図8-1）。

各年齢階級の違いは結婚年齢の性差によるライフ・ラグを示していると考えられる。未婚の平均世帯人員は、加齢と共に減少していく様子がうかがえる（図8-2）。19歳までは、男の平均世帯人員の方が大きいですが、20-44歳は男よりも女の方が大きく、差も大きい。45-54歳は再び逆転する。離死別は、50代で差が顕著で女の方が多い（図8-3）。女のほうが親元にもどったり、子どもと暮らすことが多いためと想像される。



2) 地域ブロック別

地域ブロック別に平均世帯人員を観察すると、各地域における世帯形成の仕方の差（伝統や出発点の家族形態の差異）がよく出ていると思われる（図9-1～図9-7）。一般的に東北、中部、中国四国が世帯人員が多く、北海道、関東、近畿が少なく、九州がその中間に入る。

逆に、どの地域も、60-64歳よりも65歳の方が人員が多いことが共通の特徴である。高齢者の一人世帯の増加が言われているが、個人から見た場合、必ずしもそのことはあてはまらない可能性を示唆するものである。

また、どの地域も、20-39歳で女が男より平均が大きく、40-59歳で男が女より多い、という傾向

が見られる。

他の年齢と比べて45-59歳では、東北、関東、中部では、近畿、中国四国、九州よりも平均が小さい傾向が見られる。すなわち、地域内で相対的に小人数で暮らす傾向が見られる。

北海道は、特に25-29歳男の世帯人員平均が小さい。

0-4歳、5-9歳において、世帯人員が多い東北、中部、中国四国に女よりも男が平均が多いという傾向が見られる。このことは、子供の性別により、世帯の形成の仕方が異なることを示唆するものかも知れない。

また、近畿で15-24歳が非常に性差が大きい。また、30-49歳であまり人員に変動が見られないのも特徴的である。

中部を除くブロックは、25-29歳を一つの底とする形をなしているが、中部は、20-25歳が底の形であることも興味深い。

図9-1 地域ブロック別世帯人員数（関東）

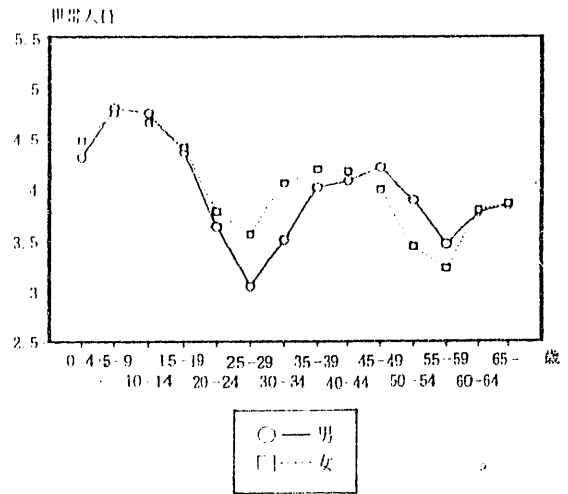


図9-2 地域ブロック別世帯人員数（近畿）

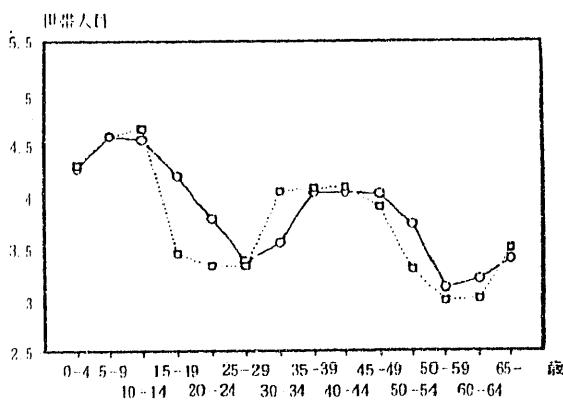


図9-3 地域ブロック別世帯人員数（北海道）

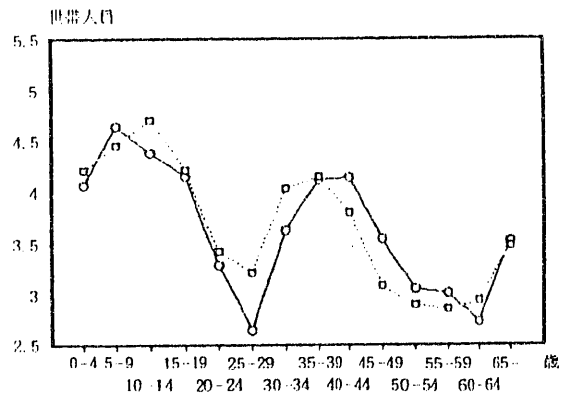


図9-4 地域ブロック別世帯人員数（九州）

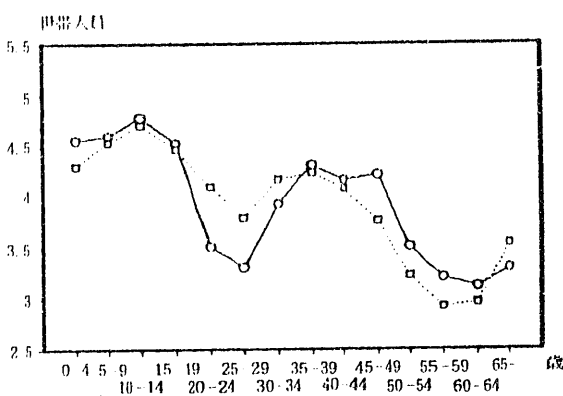


図9-5 地域ブロック別世帯人員数（東北）

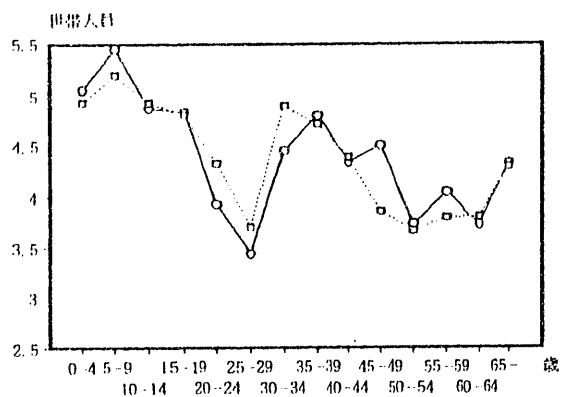


図9-6 地域ブロック別世帯人員数(中部)

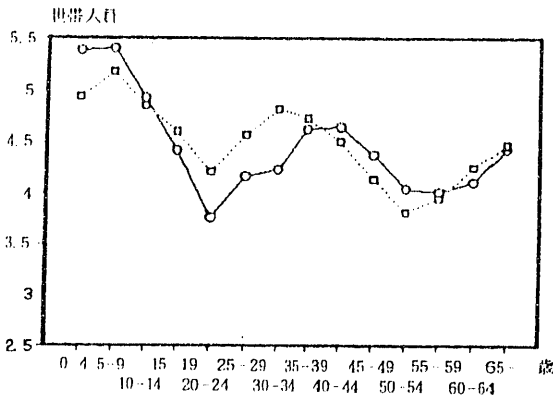
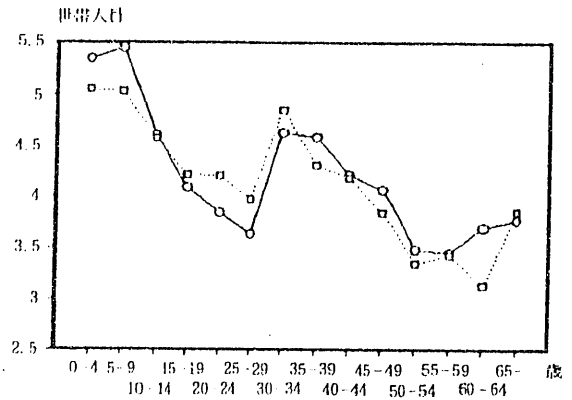


図9-7 地域ブロック別世帯人員数(中国・四国)



(2) 過去15年間の世帯経験¹⁶⁾

15年以上前から居住している割合は、男女とも、15-24歳まで増加し、以後35-39歳まで減少し、以降大きくその割合が増える傾向が見られる(図10-1と図10-2)。過去15年以内に移動してきた割合は、男女とも40歳位まで大きな割合を占めるが、以後大きく減少している。過去15年以内に新築をした世帯は、0-9歳が多い。男は、35-39歳にピークがあるが、女は25-29歳にピークがある。過去15年以内に新設されたという世帯は、15-19歳まで減少し、男は35-39歳まで上昇し、女は25-29歳まで上昇し、以降両性ともに減少する。

図10-1 過去15年間の世帯の状況(男)

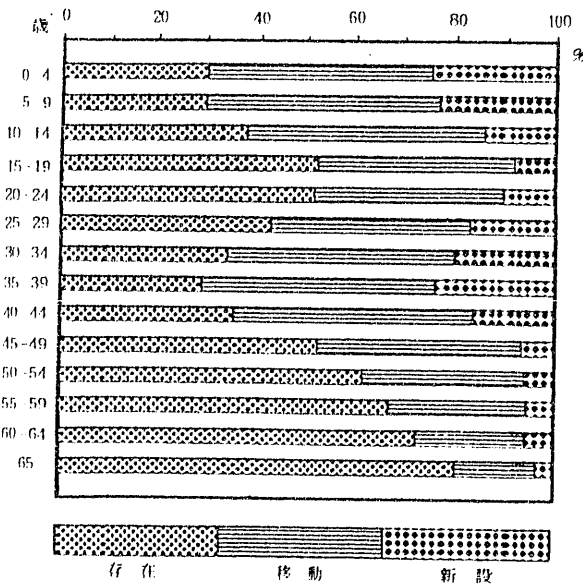
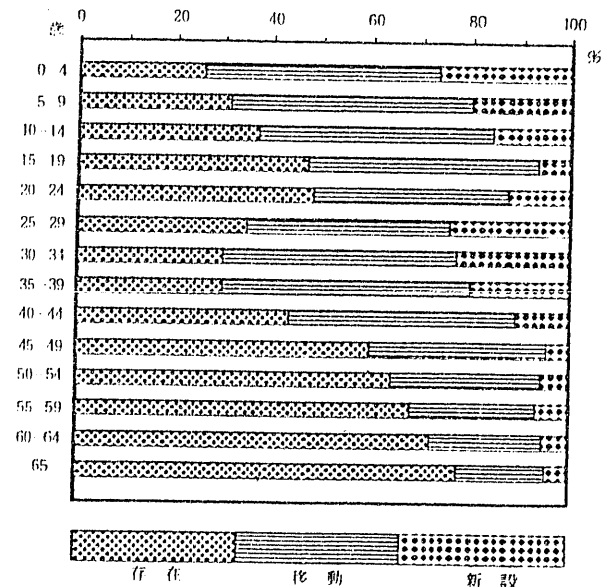


図10-2 過去15年間の世帯の状況(女)



(3) 所属世代数割合

一人世帯に暮らす者の割合は、もっと少なく、男は20-29歳に多く目立つ(図11-1と図11-2)。女は、20-24歳、15-19歳に多く、また、男と異なり、60歳以降にその割合が多い。それは、女子がより配偶者死亡を経験するためと思われる。夫婦のみの世帯は、若年層では、男女とも25-29歳前後

¹⁶⁾ 次のような問によっている。「あなたの世帯は15年前(昭和45年6月以前)からこの場所にありましたか。

1 あった 2 なかった(移ってきた) 3 なかった(新しくできた)」

が多い。そして、男女とも50歳以降にその割合が加齢と共に大きくなる。2世代は、60歳未満では、最も大きな割合を占める類型である。60歳以上は3世代が最大の割合の類型となる。3世代は、男は65歳以上が非常に大きいが、続いて0-4歳、5-9歳が多い。女は、65歳以上、60-64歳に多く、続いて5-9歳、0-4歳である。男女とも、50歳からの所属世帯の変化が顕著である。

特に、0-4歳から20-24歳までが3世代の割合が徐々にきれいに減少していくのが、興味深い。0-4歳の者は、30%程度が3世代で暮らしているということは、都会の常識では、比較的考えにくいことであると思われる。

図11-1 所属世代割合(男)

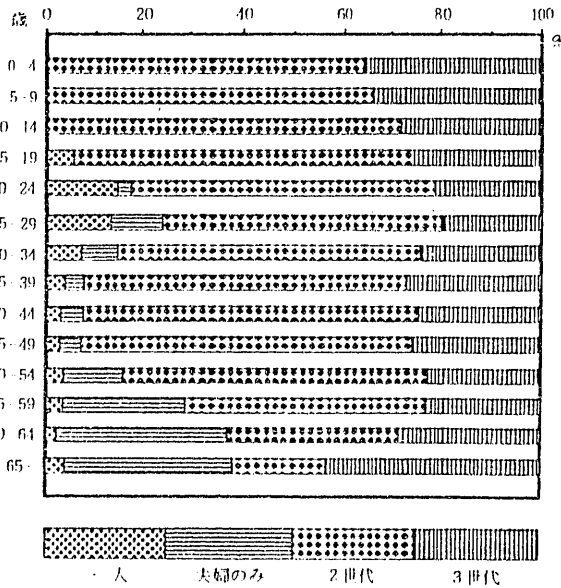
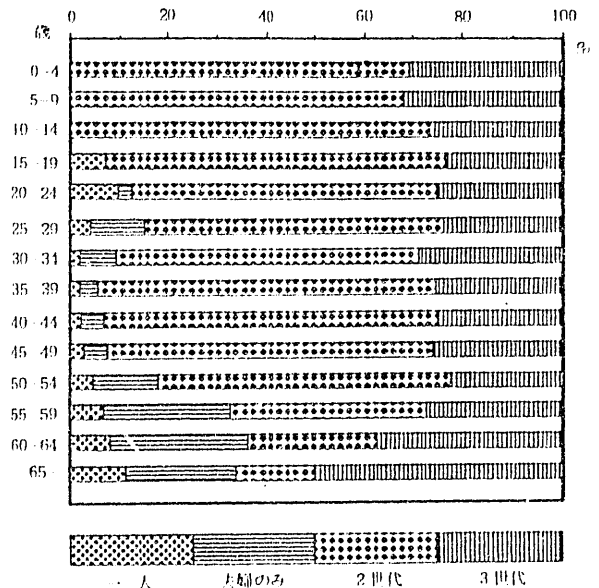


図11-2 所属世代割合(女)



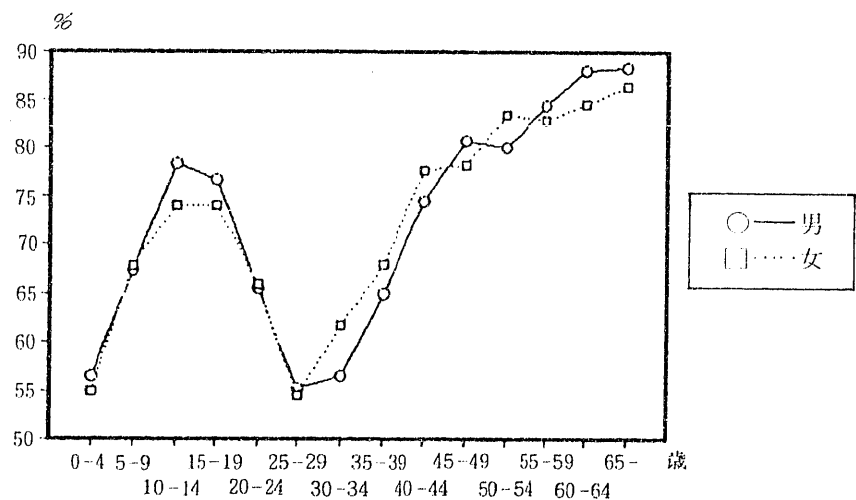
(4) 持ち家居住割合¹⁷⁾

持ち家率は、0-4歳から10代まで増加し、25-29歳まで減少し、後は、上昇を続けるというパターンを男女とも示している(図12)。25-29歳から40-44歳までは同年齢では女子のほうが高いという傾向が見られるが、これは、結婚年齢の性差を反映しているため、と思われる。

また、0-4歳から10歳代の上昇線と25-29歳から

40-44歳までの上昇線の傾きの類似は、若年夫婦が子供を持ち大きくなるにつれて非持ち家から持ち家を持っていく様を反映していると思われる。

図12 持ち家居住割合



17) 次のような問によっている。「あなたの世帯の住居の種類と部屋数はどのようになっていますか。」

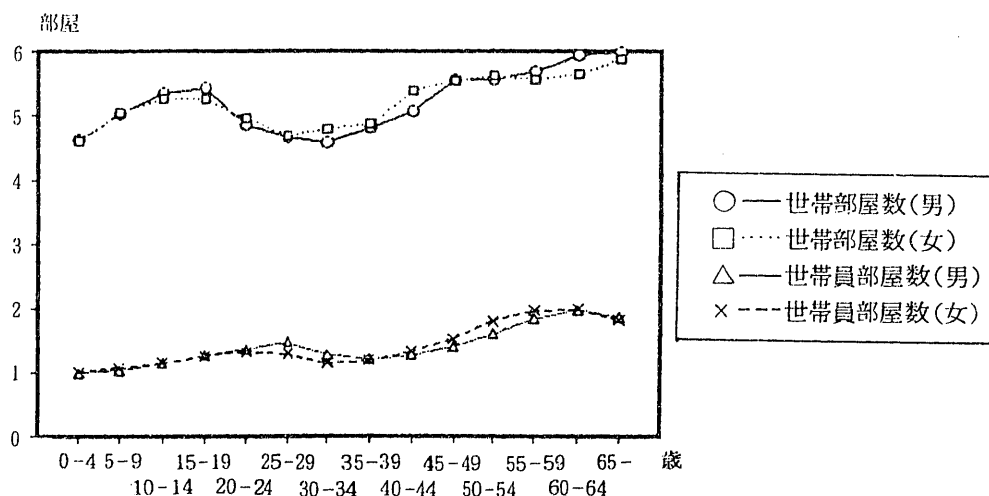
1 持家 2 持家でない () 部屋

(5) 部屋数¹⁸⁾

世帯全体の部屋数でも世帯員1人当たりの部屋数でも年齢の差異はほぼ同様である(図13)。世帯全体では、15-19歳まで増加し、30歳位まで減少し、以降は増加する。世帯員当たりの部屋数を見ると、25-29歳まで増加し、30代で低下し、40歳以降増加する傾向がうかがえる。男女差は、ほとんど見られない。世帯全体と世帯員一人当たり人員の動向の差異は、20代に家を出て一人暮らしをする影響であると考えられる。すなわち、家は小さくなるが、一人で使える部屋数は多くなることを示すものと言えよう。

また、世帯全体でも世帯員当たりの部屋数で見ても、高齢者は、もっとも恵まれていることがわかる。

図13 平均部屋数



(6) 世帯主から見た続き柄¹⁹⁾

年齢を中心に見ていくと、続き柄に関しては、15-19歳までは、男女差があまり見られない。20-24歳から大きな違いが見られるようになる(表-2)。

0-4歳は、孫となる割合に男女差が見られる。これは、サンプリングにおける男児過剰の影響が大きいだろう。他の可能性として、親や祖父母の男児選好が挙げられる。たとえば、高齢者がいる世帯では、男児選好が強く、男児で産み終えるパターンが多いという可能性である。しかし、国勢調査結果からは、その可能性はないと言える(男女とも、孫である割合は21.8%)。しかし、本調査においては、10-14歳から25-29歳までにおいても、女よりも男の方が孫である場合が大きい。また、家族内の真の位置は、世帯主からではなく、最年長者(あるいは最年少者)からとらえないとわからない側面もある。よって、男児選好仮説は否定できないが、世帯主から見た場合は、0-4歳の孫の性差は、ほとんどサンプリングの偏りで説明がつけられるだろう。

また、長子である割合は、予想とは反対に、男は0-4歳から20-24歳にかけての方が、女は、0-4歳から15-19歳にかけての方が多くなる。他の子供は、男も女も10-14歳をピークとしている。

18) 注17)を参照。

19) 世帯主との続き柄に関しては、国勢調査(昭和60年国勢調査報告 第五巻)により、本調査と類似の分類による集計が見られるが、子供の続き柄に関しては、長子と他子の区別は見られない。よって、ここでは、その点を考慮して検討することにする。

表2 世帯主から見た続柄

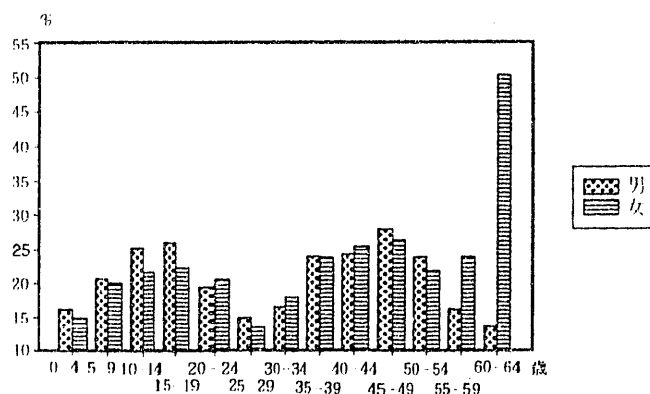
年 齢	性別	世 帯 主 か ら 見 た 続 柄													
		世主	配偶	長子	長配	他子	他配	孫	孫配	世父	配父	祖親	兄弟	親族	他
0-4	男	0.0	0.0	33.4	0.0	43.4	0.0	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女	0.0	0.0	34.4	0.0	44.8	0.0	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5-9	男	0.0	0.0	34.9	0.0	47.6	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
	女	0.0	0.0	33.8	0.0	48.3	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10-14	男	0.0	0.0	39.4	0.0	50.2	0.0	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
	女	0.0	0.0	37.0	0.0	53.1	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
15-19	男	5.6	0.0	42.5	0.0	43.9	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0
	女	7.3	0.2	41.4	0.0	45.2	0.1	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
20-24	男	21.0	0.0	45.0	0.1	29.4	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1
	女	9.4	13.7	36.7	3.3	29.9	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.5	0.2
25-29	男	45.6	0.1	34.1	1.9	16.2	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
	女	5.6	51.9	12.7	13.3	11.6	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1
30-34	男	65.4	0.1	19.8	1.8	11.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0
	女	3.5	71.7	5.2	11.1	4.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0
35-39	男	79.1	0.0	13.1	1.3	5.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
	女	4.5	80.3	3.0	6.1	3.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
40-44	男	89.4	0.1	6.4	0.7	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
	女	7.1	83.4	1.4	5.1	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1
45-49	男	92.3	0.0	4.4	0.5	1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0
	女	8.8	85.9	0.7	2.3	0.5	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0
50-54	男	95.9	0.2	2.6	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0
	女	10.8	82.8	0.9	1.7	0.6	0.6	0.0	0.0	1.4	0.1	0.0	1.0	0.2	0.0
55-59	男	96.8	0.3	1.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
	女	14.5	75.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	6.4	1.8	0.0	1.1	0.1	0.1
60-64	男	94.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.0
	女	14.7	63.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	2.6	0.0	1.7	0.5	0.0
65-	男	75.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	3.2	0.4	0.2	0.1	0.3
	女	18.7	27.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.5	7.0	2.1	0.9	0.3	0.0

(7) 高齢者（65歳以上）との同居割合

女60-65歳は年長の配偶者が65歳以上となるため同居割合が非常に大きい（図14）。それを除いて考えると、男女とも15-19歳、45-49歳を山とするM字形をなしている。未成年層で、15-19歳まで割合が増加するのは、本人のきょうだい数の増加や、親が若いときはその親と別居しているが、高齢になると、すなわち、未成年本人がある程度の年齢になると祖父母と同居するようになるためであると考えられる。

また、15-19歳まで女よりも男の方が、高齢者との同居割合が大きいことも興味深

図14 高齢者との同居割合



注) 高齢者とは65歳以上の者、少くとも1人の高齢者と同居している割合を示す。

い。これは、図13で見た世帯主の続き柄において、孫になる割合が男に多いということとも関連が強いと思われる。

(8) 未成年者（20歳未満）との同居割合

35-44歳は90%近くの者が未成年者と同居している（図15）。35歳未満は、男より女の方が同居率が高いが、それは、結婚年齢の性差が原因の出産経験年齢の性差を反映しているものと考えられる。45-54歳は、逆に男の方が同居率が高いが、これは、子の独立が原因であると考えられるが、非常に大きな差である。有配偶男の方が有配偶女よりも早く親の死を経験するであろうが、もしその効果であれば、男の方が同居率が低くなるはずであるが、その効果よりも子の独立の方がはるかに大きな効果を及ぼしていると考えられる。

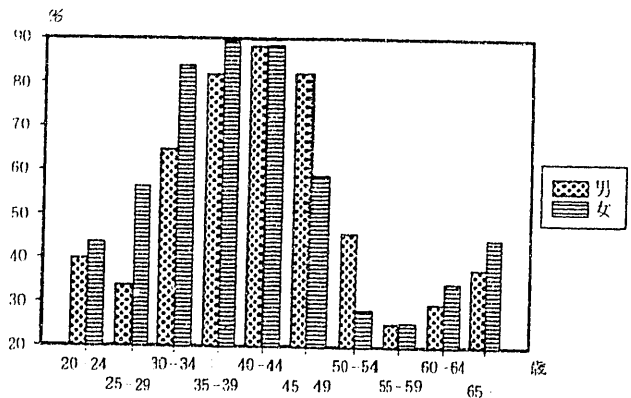
55-59歳で同居率は男女とも30%を割る。い

わゆる「空の巣」であろう。ところが、その後は、女の方が同居率が高いが、上昇を続けている。これは、年齢による効果と考えれば、子供との同居が増えるためであろうと考えられる。

(9) 世帯内の稼ぎ手²⁰⁾

男女とも世帯主のみが働いている場合がもっとも多い（図16）。0-4歳から20-24歳まで世帯主のみが働く割合は減少し、以後30代で最大に達し、再び低下していく。世帯主と配偶者が働くいわゆる「共働き」は、男女とも10-14歳と40-44歳をピークとする2峰性を示す。現在比較的言及されることの多い現象（子供に手がかからなくなったら働く）は正しいと思われる。世帯主と子が働くというパターンは、男女とも20-24歳が多い。また、45-59歳にも多い。また、世帯主と配偶者と子が働くというパターンも同様な傾向が見られる。

図15 未成年者との同居割合



注) 未成年者とは20歳未満の者、少くとも1人の未成年者と同居している割合を示す。

図16-1 世帯の稼働状況（男）

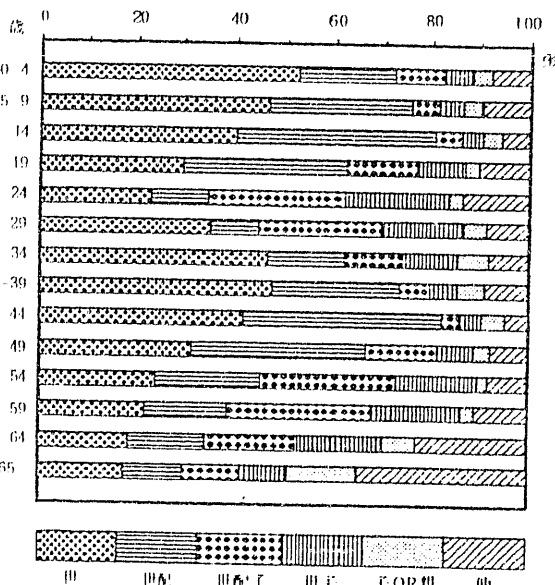
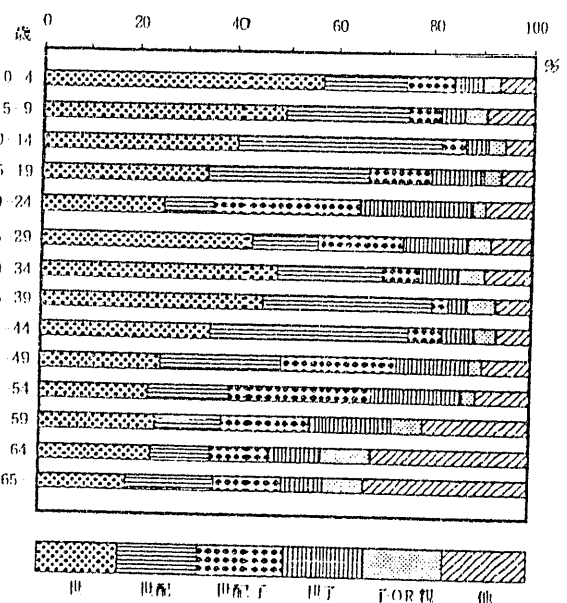


図16-2 世帯の稼働状況（女）

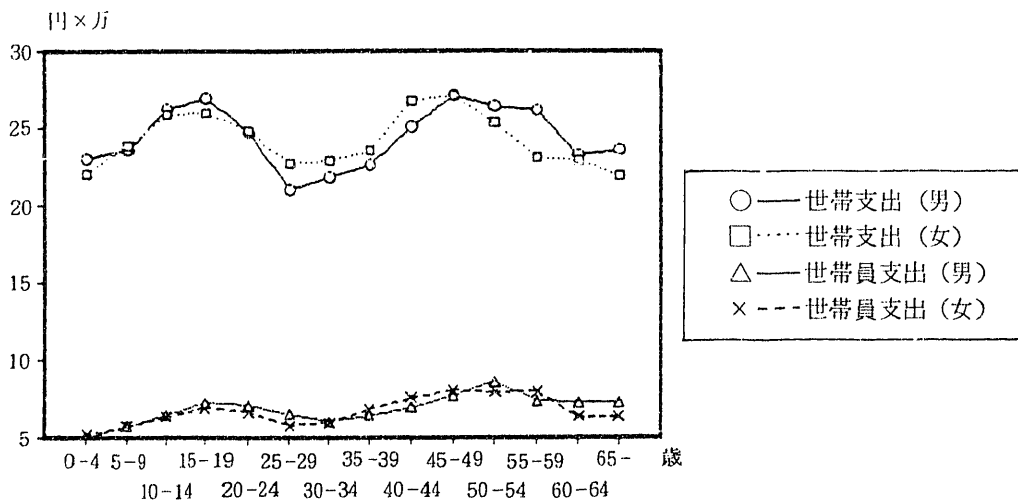


20) 厚生行政基礎調査と同じ質問を用いている。それは、収入を伴う仕事の有無を尋ねるものである。

(10) 支出²¹⁾

世帯全体の支出では、15-19歳まで増加し、それ以降30代まで減少し、45-49歳でピークを迎え、以降やや減少する傾向が見られる(図17)。世帯員当たりの支出では、動き全体は、世帯全体の動きと同様であるが、50-54歳でピークを迎える。これは、世帯から子が離脱していくためであると思われる。また、世帯全体では、25-29歳から40-44歳までは、女の支出が男よりも大きく、50-54歳以降は、男のほうが多いという傾向が見られる。この性差をもたらす原因としては、結婚年齢の性差、平均世帯人員の性差、年功序列の給与体系等が考えられるが、一概にどの影響が大きいとはいえない。

図17 平均支出額



注) 「支出」は、1985年5月中の家計上の現金支出額

3. 今後の課題

河野稠果(1987)²²⁾は、人口の高齢化に伴い「ワリを食う」のは高齢者であるよりもむしろ子供人口ではないかと論じている。本調査から、両者の現状を考えて見ると、子供(0-9歳を考える)は、高齢者(65歳以上を考える)よりも、どの地域でも大きな家族と暮らし、持ち家に住む割合が相当に低く、一人当たりの部屋数も、一人当たりの支出も少ないということがうかがえる。この結果は、一義的な価値評価を与えるものではないが、両者の世帯環境を考える際の基本的な情報を提供するだろう。そして、以上のような個人から見た情報を積み重ねることが河野の議論の素材を提供することにもなる。

はじめに触れた個人から見た世帯情報の蓄積の利点を実現したり、河野の命題等を実証的に答えるためには、さらに次のような課題をこなしていくのがよい、と考えられる。

- (1) 今回と同様な見方を過去に遡って検討し、個人から見た世帯属性の変化をさらに歴史的に検討する。
- (2) 世帯内の男女年齢別構造、という基本データが今まで得られていないのでそれを整備する。
- (3) 特定世帯の時系列の動向を世帯から見た場合と個人から見た場合にどのように異なっているかを観察する。

21) 厚生行政基礎調査と同じ定義を用いている。

22) 河野稠果, 「人口高齢化における子供と老人の幸福」, 『人口問題研究』, 第184号, 1987年10月, pp.1-18.

(4) コウホートごとの観察を通して、個人の世帯帰属状態が、どのようなライフイベントにより変化しているかを検討する。

(5) 個人から見た世帯状況の差異は、男女の結婚年齢の差が非常に大きく関係していると思われる。したがって、さらに男女年齢配偶関係別に検討していく必要がある。

個人から世帯を見るという観察の仕方は、常識的な見解を確認したり、是正したりするという利点を持っている。世帯形成において、各個人の意思がますます尊重されるようになると、世帯を世帯で観察するよりも個人を中心に観察する方が、世帯動向を的確に押さえられるようになるかも知れない。その意味でも個人から見た世帯の観察・分析は1つの大きな見方となるであろう。

Some Characteristics of Households : From Viewpoint of their Members

Hiromichi SAKAI

Our study first shows that the mean number of members in a household varies depending on what aspect of a household we focus on. Next we show several basic results from the survey of Family Life Course and Structure of Household in Japan conducted by our Institute in 1985.

Our main findings are

- (1) Those aged 0–19 years have a large number of members in a household than others. Among the aged, the older a person is, the more members he/she has in the household.
- (2) As to the unmarried, widowed and divorced, the average number of coresidents for females is generally bigger than that for males.
- (3) The average number of coresidents by sex and age in Kanto, Kansai and Kyushu districts is similar and these districts form one group, while Touhoku, Chubu and Chuugoku-Shikoku form the other. In all regional blocks, the average number of coresidents for those aged 65 and over is higher than that for those aged 60–64.
- (4) The proportion of three-generation families is larger than expected.
- (5) The proportion of home owners increases from 55% in those aged 0–4 to 75% in those aged 15–19 and drops to 55% in those aged 25–29 and shows a monotonous increase thereafter.
- (6) An age-sex-specific observation indicates that the higher the proportion of home owners, the larger the number of rooms.
- (7) The proportion of young men living with the aged is bigger than that of young females.
- (8) Among those aged 45–54 the proportion of men living with those under 20 is larger than that of women.
- (9) The proportion of those aged 10–14 who have dual earner parents and that of those aged 35–44 who form a dual earner couple are substantial.

人口学的事象による日本人女性の生活段階

—世代と社会経済的屬性によるその変化—

渡 邊 吉 利

I はじめに

結婚や出産、家族の死亡といった人口学的事象による生活の区切りは、個々人の生活に大きな影響を与え強く段階づけて、その生涯のパターン、ライフコースを決定する重要な標識である。

日本における結婚、出産、死亡といった人口学的事象の発生確率と発生のタイミングは今世紀に入ってから現在までに大幅な変化を示し、その変化に基づいた生涯の生活パターン、ライフコースも大きく変わった。この間のライフコースの変化にもっとも大きな影響を与えたものは死亡水準の変化であり、死亡水準の変化によるライフコースの変化の概要についてはすでに検討した¹⁾。しかし、結婚、出産要素の変化による個々人の生涯、生活段階の変化も決して小さいものではない。

本稿では、1890年生まれから1940年生まれまでの日本人女性の結婚、出産のタイミングの変化を、コウホートによる違いとともに夫の学歴水準と農家・非農家といった社会経済的屬性の違いに着目して、その生活段階の特徴を明らかにしようとする。用いたデータは人口問題研究所が過去に実施した各種人口学的調査によるものである²⁾。実際のコウホートの構成は、1885年出生からの有配偶女性を10年間隔で1945年の出生コウホートまで対象にした。また、以下の記述においては、それぞれコウホートは中心の出生年次のもので代表させる、例えば、1885-95年出生の場合はその中心の1890年、1915-25年の場合は1920年をもってコウホートの名称とすることにした³⁾。本稿で問題とする生活段階は、有配偶女性の結婚年齢、第1子の出産年齢、末子の出産年齢とする。さらに生活段階をとらえ

1) 渡邊吉利、「日本人女子コウホートの結婚と出産、死亡によるライフコース」、『人口問題研究』、第181号、1987年1月、pp.1-13。ただし、ここで問題にしているコウホートのライフコースあるいはライフサイクルとは、通常よく示されている（例えば厚生白書などに多用されている）ある年次のデータ（period data）だけに基づくものとは異なり、それぞれの時代に生まれた人々の生涯を追跡・再現するもので生まれた年代ごとに遭遇する時代・社会の影響と到達した年齢段階とを組み合わせた集団の総合的な生活の軌跡そのもの（ただし、ここでの直接的観察の対象は人口学的事象に限定される）である。

2) データは、日本全体についての歴史的動向を明らかにできる、言い換えれば全国を対象にした標本調査でしかも再生産を終了した多くのコウホートを対象にとらえた調査ということで、ここでは1952年実施の「第2次出産力調査」および1985年実施の「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を用いた。調査の性格等の詳細については、それぞれの報告書を参照。厚生省人口問題研究所、『第2次出産力調査』、1953年刊。厚生省人口問題研究所（河野稔果、内野澄子、渡邊吉利、小島宏、坂井博通、三田房美）、『昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』、実地調査報告資料、1986年刊。

なお、1900年コウホートと1930年コウホートについてだけだが、女子コウホートの結婚、出産等の人口学的生活段階の概況については、次の論文においても検討しているので、参照されたい。渡邊吉利、「日本人女子コウホートのライフコース——結婚年齢と出産年齢の差異を中心として——」、『人口問題研究』、第183号、1987年7月、pp.23-33。

る指標として、John Tukeyのtri-meanを用いる⁴⁾

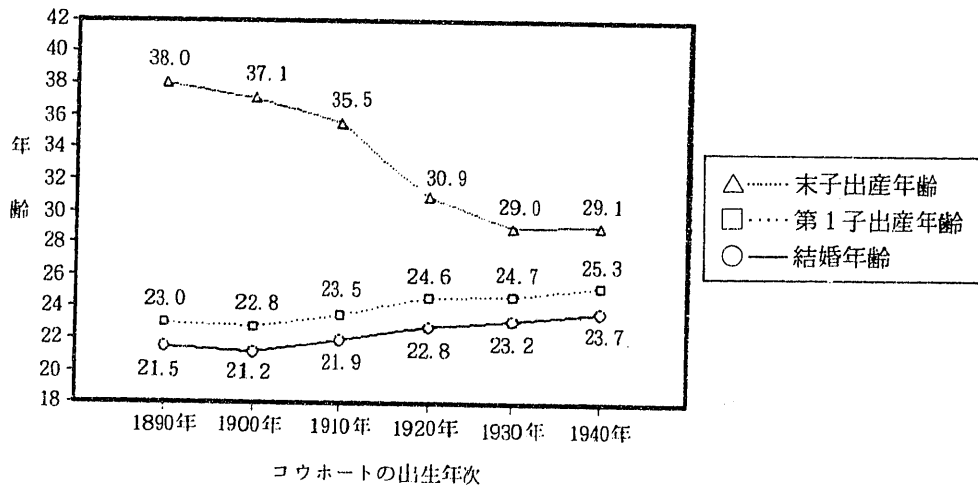
II 結 果

1. 全体の妻コウホートの推移

最初に社会経済的属性の違いを問わない日本人女性全体の結婚、出産のタイミングのコウホートによる変化・推移を確認しておきたい。

ここでの検討対象におけるもっとも古いコウホートである1890年生まれのコウホートは、日本の近代資本主義工業が確立した時期、また世界的には第一次大戦を迎える少し前の時期に結婚適齢期を迎えた世代である。この1890年生まれの女性では、その結婚年齢は21.5歳であり、第1子出産時の年齢は1.5年後の23.0歳、末子の出産時の年齢は第1子の出産後15.0年後の38.0歳、結婚からは16.5年後である。1890年コウホートにおいて、結婚から16~17年かけて出産するその子供数は5人前後である⁵⁾。1890年コウホートの場合、結婚から末子の出産まで16.5年であるからその出生間隔は平均すると3.3年で

図1 結婚、第1子出産、末子出産年齢のコウホート推移：全体



3) 本分析において実際に検討対象にするのは、1890年コウホート (1885~1895年出生)、1900年コウホート (1895~1905年出生)、1910年コウホート (1905~1915年出生)、1920年コウホート (1915~1925年出生)、1930年コウホート (1925~1935年出生)、1940年コウホート (1935~1945年出生) の6つのコウホートである。このうち、前半の1890年、1900年、1910年の3つのコウホートは、「第2次出産力調査 (1952年実施)」の調査時の年齢でそれぞれ57~66歳、47~56歳、37~46歳の妻のデータを用いた。また、後半の1920年、1930年、1940年の3つのコウホートについては、「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査 (1985年実施)」の調査時の年齢でそれぞれ60~69歳、50~59歳、40~49歳の妻のデータを用いた。

ここで問題なのは、データが必ずしも再生産期間を終了していないことであり、とくに1910年コウホートではこれが問題となるが、実際上かなり前のコウホートにおいても40歳以上の年齢での出産は多くないこと、後で述べるように平均年齢の指標として通常の算術平均ではなく、Tukeyのtri-meanを用いており、統計的にrobustであり分布の末端のデータにあまり左右されないこと、該当するコウホートについて他に適当な調査データが当面では得られないことなどから、注意は必要であるがこれをそのまま用いることにした。

4) ここでのtri-meanとは、結婚・出産の3つの四分位水準時の年齢の一種の加重平均値であり、3つの四分位水準時の年齢をそれぞれ q_1 、 q_2 、 q_3 とすると、 $\text{tri-mean} = (q_1 + 2q_2 + q_3) / 4$ と定義される。tri-meanは、データのサンプル数が小さい場合にも比較的安定した統計量を示してくれる統計的頑健性robustnessのある指標である。John W. Tukey, *Exploratory Data Analysis*, Addison-Wesley, 1977.

表1 コウホート別，社会経済的属性別，妻の結婚年齢，第1子出産年齢，末子出産年齢

コウホート (サンプル)	社会経済的 属 性	出生児数 (人)	事象発生年齢〔tri-mean〕(歳)		
			結 婚	第1子出産	末子出産
1890年 (962)	総 数	4.61	21.5	23.0	38.0
	夫初等学歴	4.76	21.3	22.9	38.1
	夫中等学歴	3.40	23.8	24.7	37.3
	夫高等学歴	3.71	22.0	23.1	36.8
	農 家 非 農 家	5.23 3.76	20.8 22.8	22.5 23.9	38.5 37.3
1900年 (1997)	総 数	4.50	21.2	22.8	37.1
	夫初等学歴	4.72	21.0	22.6	37.8
	夫中等学歴	3.50	21.9	23.3	33.9
	夫高等学歴	3.35	22.3	23.9	33.0
	農 家 非 農 家	5.35 3.76	20.4 22.0	22.0 23.6	38.2 36.1
1910年 (2934)	総 数	4.15	21.9	23.5	35.5
	夫初等学歴	4.32	21.7	23.3	35.9
	夫中等学歴	3.67	22.0	23.7	34.4
	夫高等学歴	3.48	23.2	25.0	34.2
	農 家 非 農 家	4.91 3.71	20.9 22.5	22.5 24.1	36.2 35.1
1920年 (531)	総 数	3.00	22.8	24.6	30.9
	夫初等学歴	3.13	22.7	24.4	31.1
	夫中等学歴	2.87	23.1	25.0	30.7
	夫高等学歴	2.73	22.3	24.6	30.6
	農 家 非 農 家	3.27 2.93	22.5 22.9	24.4 24.6	31.2 30.8
1930年 (1183)	総 数	2.33	23.2	24.7	29.0
	夫初等学歴	2.44	22.9	24.3	28.9
	夫中等学歴	2.28	23.5	25.0	29.3
	夫高等学歴	2.11	23.4	25.0	28.6
	農 家 非 農 家	2.65 2.26	22.4 23.4	23.7 24.9	28.7 29.1
1940年 (1531)	総 数	2.23	23.7	25.3	29.1
	夫初等学歴	2.28	23.2	24.7	28.4
	夫中等学歴	2.18	23.7	25.4	29.2
	夫高等学歴	2.26	24.5	26.0	30.0
	農 家 非 農 家	2.46 2.21	22.6 23.9	23.9 25.5	28.1 29.2

あるが、実際には、結婚から間もない出生順位の早い子供の間隔は短く、後順位になるほどその出生間隔は長くなる。

つぎの1900年コウホートの結婚は21.1歳と前のコウホートとあまり変わらず、第1子の出産年齢もあまり変化がない。このコウホートの前半の1895～1900年出生の人口は結婚適齢期の20歳前後の時が第一次大戦期の経済の高揚・物価の騰貴の時期にあたるが、そうした社会の経済的条件は結婚を前にした若者にとって将来のチャンスをもたらすことが多く結婚の条件としても前のコウホートと同等かむしろ恵まれているとみられるのに対し、後半の1900～1905年出生の人口では大戦中の好景気からの後退による景気悪化のため結婚の条件は少し悪くなっていると思われる。しかし、1895～1905年を通したコウホート全体としては前の1890年前後のコウホートの結婚年齢とあまり変わらないものとなっている。

この1900年コウホートの場合、末子の出産年齢が37.1歳と前のコウホートよりも1年近く速く生み終えていることが注目される。これはこのコウホートの人口再生産活動の初期にあたる1920年代の初めにサンガー夫人の産児制限論の翻訳が雑誌『改造』に掲載されたり、サンガー夫人の来日や石本静枝（加藤シヅエ）、山本宣治、安部磯雄、馬島個等の産児制限啓蒙活動などの一定の高まりがあり、こうした影響が一部の階層に現れたものといえる⁶⁾。1900年コウホートの末子出産年齢の1歳近い低下もこれら産児制限による出生児数低下の影響とみられる。これら産児制限運動の影響が階層のどの部分により大きく現れたかについては、夫の学歴および農家・非農家別階層の検討のところで触れる。結果として、1900年コウホートの結婚から末子出産までの再生産活動は15.9と0.6年の短縮となった。

1910年コウホートの結婚は21.9歳と前のコウホートに比べて0.7年結婚年齢が高くなる。この1910年コウホートの場合、結婚適齢期の20歳前後の時が昭和の大恐慌・不景気の時期と重なっており、就職難や失業といった若者に対する社会の経済的条件の悪化がそれ以前のコウホートに比べて1910年コウホートの結婚年齢の遅れに大きく影響している。

また、1910年コウホートの末子出産年齢は35.5歳と1900年コウホートの37.1歳に比べ1.6年早くなっている。これはコウホートの出生児数が減少したことによるものである。具体的に1910年のコウホートの出生児数をみると、1960年国勢調査の45～49歳および50～54歳層の出生児数の4.2～4.7人がそれに相当するものであり、それ以前のコウホートに比べ0.5～1.0人程度出生力水準が低下している⁷⁾。結婚の遅れと末子出産の早期化のため、1910年コウホートの結婚から末子出産までの再産活動期間は13.6年となり、1900年コウホートよりさらに2.3年短かくなった。

1920年コウホートは日中戦争から太平洋戦争にまたがる時期に結婚適齢期を迎えたコウホートであ

5) 本分析に用いたデータは、上記調査のデータのうち結婚年齢および各順位出生児の出産時の母親年齢が確認できるものに限定した結果、各コウホートとも、限定のないデータの母親の出生児数より僅かながら出生児数の少ない母親に偏っている。1960年国勢調査などによる社会経済的属性を問わない1890年頃のコウホートの出生児数は約5人である。ただし、社会経済的属性別の出生児数のデータは、本分析に用いたデータ以外の国勢調査データなどは必ずしも適切なものが得られなかったため、分析に用いた調査データをそのまま使っている。

6) サンガー夫人の雑誌『改造』への論文掲載は第1回国勢調査の直後の1921（大10）年からであり、翌22年にはサンガーの来日・講演があり、さらにこの1922年には石本静枝（加藤シヅエ）「産児制限の合理的必要性」の『主婦の友』への掲載やサンガーの講演の通訳をした山本宣治による『山峨女史家族制限法批判』や安部磯雄『産児制限論』も刊行された。この1922年、東京に「日本産児調節研究会」が誕生し、翌23年には大阪、神戸にも「産児制限研究会」が生まれている。

7) 国勢調査など各種出生力調査を用いて有配偶女子コウホート出生力水準の長期的推移について観察した渡邊吉利、「完結出生力水準と出生意欲のコウホートの観察——各種出生力調査の妻の出生コウホートによる整理——」、『人口問題研究』、第158号、1981年4月、pp.46-61.を参照。

り、夫となるべき男性の多くが結婚前に兵隊にとられ戦地に赴きあるいは結婚直後に戦地に赴くなどの要因で、結婚年齢および出産年齢、出生児数などに多く特徴がみられる。

この1920年コウホートの結婚年齢は22.8歳と、1910年コウホートに比べ0.9年の大幅な上昇がみられた。これは明らかに、戦争のため相手男性を兵隊にとられたことによる結婚の繰り延べ・遅れの影響である。また第1子出産年齢は24.6歳と1910コウホートより1.1年遅くなった。遅くなった大部分は、結婚年齢の遅れによるものであるが、結婚後から第1子までの出産の間隔が1.7年と比較の対象コウホートの中でもっとも長くなっており、結婚後ただちに夫を戦地に送り、夫婦が引き離されるなど受胎頻度低下の影響による出産間隔延長の可能性もある。

また1920年コウホートは、人口再生産過程の途中で終戦を迎えて戦後の過剰人口に直面し、かなり性急な形で避妊と人工妊娠中絶という出生抑制手段によってそれに対応せざるを得なかった世代である。急遽そうした出生抑制を受け入れた結果、1920年コウホートの出生児数は3.0人となり、前のコウホートに比べ1.5人前後の大幅な子ども数の減少を実現した。その結果、末子のお産年齢は30.9歳と4.6歳もの極端な低下をした。結婚から末子出産までの期間は、8.4年となった。

1930年のコウホートは、終戦前後の動乱期から混乱の収拾にいたる1950年代半ばまでに結婚の時期を迎えた世代であり、出生抑制の考え方はかなり浸透した世代である。このコウホートの出生児数は2.3~2.4人と前のコウホートよりさらに0.7人程度低下した。結婚年齢は23.2歳であり、前のコウホートより0.4年遅くなった。また、第1子のお産は結婚の1.5年後の24.7歳となり、夫を戦場に送った1920年のコウホートより短くなり、以前の間隔に戻ったといえる。

1930年コウホートの末子出産年齢は29.0歳と30歳を割るまで年齢は低下した。また、結婚から末子出産までの再生産活動期間は5.8年となり、前のコウホートよりさらに2.3年短縮した。いわゆる、一括出生 (bunching birth) と呼ばれる結婚から末子出産までの期間を極端に短縮した出生パターンは、このコウホートの頃に確立したといえる。

1940年のコウホートは、前のコウホートの動向を受けて低出生力は定着して子ども数は2.2~2.3人となり、結婚年齢は23.7歳と0.5年遅くなり、結婚から第1子出産までの間隔は1.6年、末子のお産年齢は29.1歳となった。結婚から末子出産までの期間は5.4年となり、子ども数の減少と結婚年齢の上昇とがあいまった一括出生のパターンはより一層強まっている。

2. 夫の学歴別にみた妻コウホートの推移

社会経済的屬性からみて、以上に述べた推移はどうなるであろうか。コウホートの全体の状況については既に述べたので、ここでは社会経済的屬性間で特徴的な事実にしぼって触れることにしたい。まず、夫の学歴別にみてみたい。一般的には、夫の学歴が高いほど夫の結婚年齢は高くまた妻の結婚年齢も同様に高いといわれる。しかし、具体的にはコウホートにより変化がある。

1890年コウホートをみると、妻の結婚年齢は初等学歴で21.3歳ともっとも低い、ついで低いのは高等学歴の22.0歳であり、もっとも高い結婚年齢は中等学歴の23.8歳である。また、学歴別の出生児数をみると、初等学歴4.8人、高等学歴3.7人に対し、中等学歴で3.4人となっており、結婚年齢とともに出生児数でも中等学歴層で際だって興味深い動向をみせている。結婚から第1子出産までの期間は初等学歴が1.7年、高等学歴が1.1年に対し、中等学歴では0.9年となり、結婚の遅いほど第1子出産までの期間は短くなっている。末子のお産年齢は初等学歴が38.1歳ともっとも遅くまで子どもの出産を継続し、ついで中等学歴が37.3歳であるのに対し、高等学歴が36.8歳と早めに末子のお産を切り上げる。結婚から末子出産までの期間は初等学歴でもっとも長く16.8年、高等学歴で14.8年に対し、中等学歴で13.5年と短い。この中等学歴の結婚から末子出産までの期間が短いのは、1890年コウホートにおける中等学歴の結婚年齢が他の学歴階層より遅いことおよび出生児数が少なく末子のお産の切

図2 結婚, 第1子出産, 末子出産年齢のコウホート推移: 夫・初等学歴

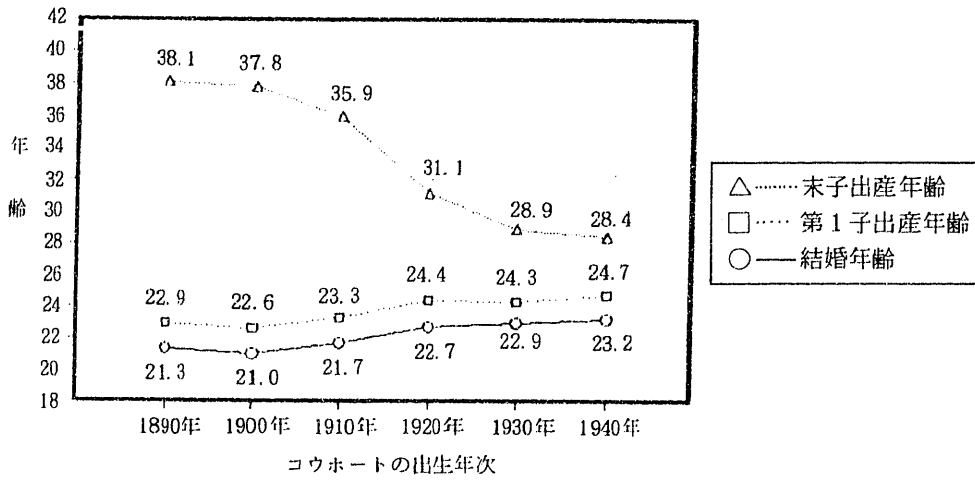


図3 結婚, 第1子出産, 末子出産年齢のコウホート推移: 夫・中等学歴

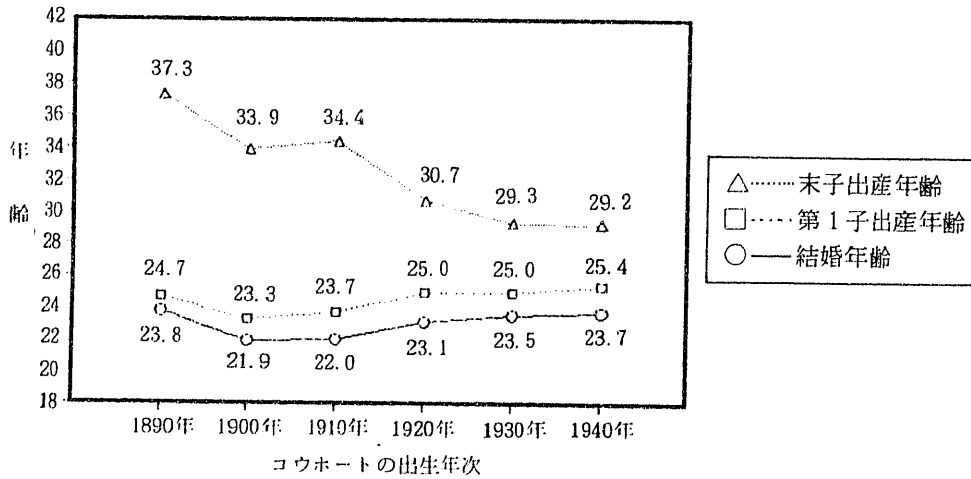
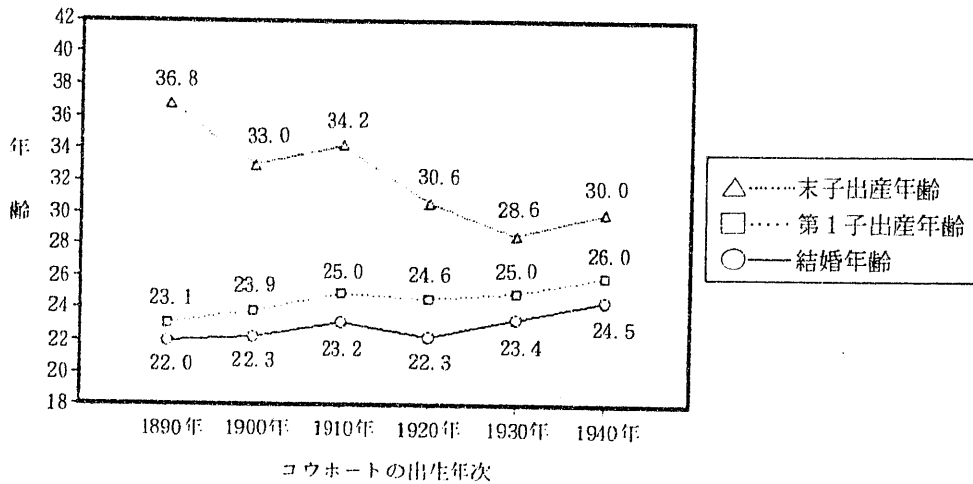


図4 結婚, 第1子出産, 末子出産年齢のコウホート推移: 夫・高等学歴



り上げが比較的早いことによる。

1900年コウホートでは、初等と中等の結婚年齢が低下しそれぞれ21.0歳と21.9歳になったのに対し、高等学歴は22.3歳と若干上昇した。とくに中等の結婚年齢は1890年コウホートに比べ一挙に1.9年早くなったことが注目される。これは日本が参戦することなく戦争景気の果実だけをむさぼった第一次世界大戦の後半頃から大戦後にわたる日本経済の好況とその余波によって、若者の結婚の条件も緩和され、とくに初等、中等学歴層で条件緩和の影響が強く現れたものと思われる。その結果、学歴別の結婚年齢は、通常の常識通りに初等、中等、高等の順に高くなるパターンになった。

1900年コウホートの末子の出産年齢をみると、中等学歴、高等学歴で3.4～3.8年早くなっており、かなり人為的にその後の出生を抑えていること窺わせる。実際、中等および高等学歴の出生児数は、それぞれ3.5人と3.4人であるから初等学歴の4.7人には比べはるかに少ない。ただし、中等学歴の場合、前の1890年コウホートと比べて1900年コウホートの方が出生児数が少なくなったとはいえないが、結婚年齢が前のコウホートより1.9年も早まっているにもかかわらずほぼ同等の出生児数であるところから、中等学歴層の一部においても高等学歴層の一部と同様、追加出生の抑制があったと見て間違いではあるまい。これは、次の2点によって裏付けされるよう。すなわち、①サンガー夫人の来日や、石本静枝、山本宣治らの活躍にみられるように、大正末年から昭和初期にかけて一部の知識階層に避妊・出生抑制の考え方と手段の普及活動がみられた。②1900年コウホートにおける再生産年齢後期に相当する1930年前後は、昭和金融恐慌期と重なる時期であり、生活困難な時代であり、子ども数の制限をも含む生活合理化の要請が一部の階層にはあった。

これらのことから1900年コウホートの比較的学歴階層の高い一部において、出生抑制の考えとその行動の普及がみられ、出生児数と末子の出産年齢の低下にも一定程度影響をもったと結論して誤りではあるまい。

1910年のコウホートは、さきに述べたように、結婚適齢期の時期に1930年代の昭和恐慌に遭遇したため結婚の条件は厳しく、結婚年齢は遅れがちであった。学歴別には初等で前のコウホートより0.7年遅くなった21.7歳になり、中等では22.0歳とほとんど変わらず、高等では0.9歳上昇の23.2歳となった。中等学歴を別にすると、初等、高等ともかなり大幅な結婚年齢の上昇といえるが、とくに高等学歴層の上昇が著しい。

1910年コウホートの末子の出産年齢では中等学歴と高等学歴で前のコウホートより持ち直して0.5～1.2年ほど遅くなっている。これは1910年コウホートの場合、再出産年齢の後期が日中戦争、太平洋戦争期であり国策としての人口増強期であったため、避妊・出生抑制は事実上禁圧され、前のコウホートのような出生抑制は行われなかったとみられる。

1920年のコウホートをみると、非常に興味深いことに、夫が高等学歴の妻の結婚年齢がもっとも低くなっている。すなわち、1920年コウホートの初等では22.7歳、中等学歴では23.1歳と前のコウホートより1～2年も結婚年齢の上昇がみられるのに対し、高等学歴では22.3歳と逆に前のコウホートより1年近く早く結婚するようになっている。このコウホートの結婚適齢期は太平洋戦争期に相当し、夫となるべき男性の多くが戦地に赴いたのであるが、この戦争中の徴兵制度の影響が結婚年齢の変化をもたらしていると思われる。

これは現段階ではまだ仮説に過ぎないが、戦争中の徴兵制度が、もともと結婚年齢の高かった高等学歴層に対しては学窓を巣立つとともに早めに結婚して戦地に赴くなどの低年齢化の方向に働き、他方、相対的に結婚年齢の低かった初等、中等学歴層に対しては徴兵されて一定期間を経てからの結婚などの高年齢化の方向に働いたのではないかとと思われる。結果として、1920年コウホートでは学歴間の結婚年齢の差は縮まり、さらに高学歴の結婚年齢の方がわずかながら初等、中等より低いという逆転のパターンになった。

1930年のコウホートでは高等学歴の結婚年齢は中等学歴層と同等まで上昇し、戦争中の異例の結婚パターンはほとんど消滅した。このコウホートは戦後の出生力低下を一番若い年齢において受けとめた世代であり、結婚と第1子の出産年齢は学歴階層により少し異なるにしても、出生児数も末子のお産年齢も驚くほど均質化し、末子のお産年齢は各学歴とも30歳を割り29歳前後となった。

ここでの検討対象におけるもっとも新しい1940年のコウホートでは、結婚年齢は初等23.2歳、中等23.7歳に対し、高等学歴では24.5歳となり他の学歴階層より1年前後遅れて結婚している。一方、末子のお産年齢でも高等学歴と初等、中等学歴との間で1年前後の差があり、出生児数において学歴間の差がほとんどなくなったこととあいまって、結婚から末子お産までの期間の学歴間較差は小さくなり、どの学歴階層においても一括出生パターンは一貫している。

3. 農家・非農家別にみた妻コウホートの推移

農家と非農家の間で妻のこれらの生活段階にどのような違いが認められるであろうか。

1890年コウホートでは、農家の妻の結婚年齢は20.8歳に対し非農家の妻では22.8歳であり、その差は2.0年におよぶ大きなものである。また、末子のお産年齢は、農家38.5歳に対し、非農家では37.3歳であり、農家では早く結婚してより遅くまでお産を続けるパターンである。その結果、出生児数は農家5.2人に対し、非農家3.8人と1.4人の差となっている。

1900年コウホートでは、農家の結婚年齢20.4歳、非農家22.0歳といずれも1890年コウホートより早婚化しているが結婚年齢低下の幅は非農家のほうが若干大きいといえる。これは、第一次大戦時の経済の好況が農家・非農家のいずれにも結婚の条件緩和の効果をもたにしても、都市の非農家層の方がその効果は大きかったことを示すものかも知れない。末子のお産年齢は農家38.2歳に対し、非農家36.1歳であり、前の1890年コウホートに比べ農家が0.3年早く、非農家では1.2年早くなっている。1900年コウホートにおける非農家の末子お産年齢の大幅な低下は、このコウホートの非農家階層の一部で出生抑制観念や手段などの普及による後順位出生の抑制が行われたことを示すものと考えられる。実際、1900年コウホートの出生児数は、農家5.4人に対し、非農家3.8人であり、非農家階層では早婚化の幅は農家階層以上に大きかったにもかかわらず早婚化の帰結としての出生児数の増加はなく1890年コウホートと同じ出生児数にとどまっている。

1910年コウホートでは、農家の妻の結婚年齢20.9歳、非農家の結婚年齢22.5歳と再び結婚年齢は上昇した。これは、すでに何度も触れているように1930年代の経済恐慌の影響を示すものであり、この

図5 結婚、第1子お産、末子お産年齢のコウホート推移：農家

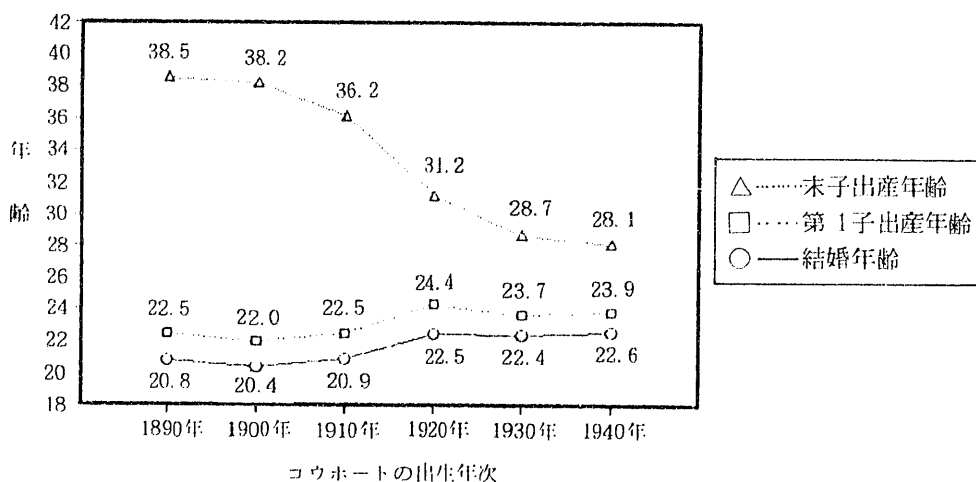
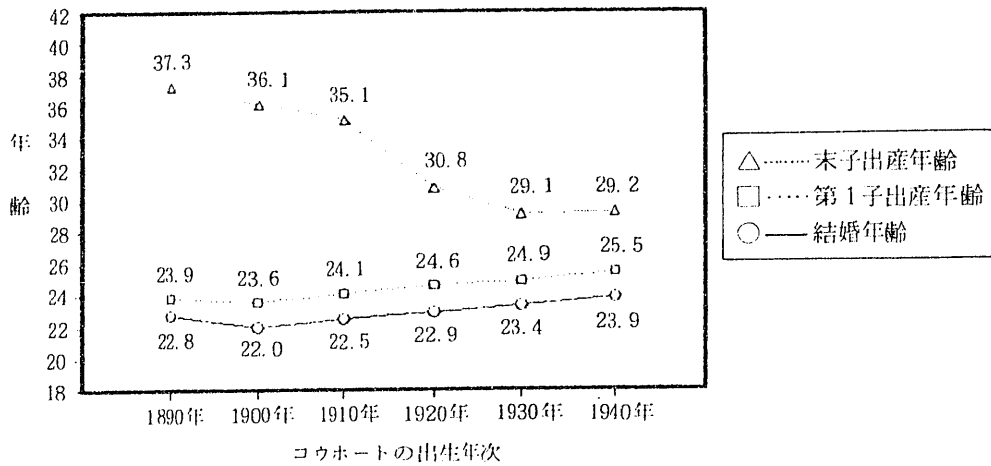


図6 結婚、第1子出産、末子出産年齢のコウホート推移：非農家



不況が農家階層においても結婚の条件をかなり厳しくしたことを示している。

1910年コウホートの末子の出産年齢は、農家において36.2歳に下がり、非農家では35.1歳に低下して、いずれも1900年コウホートより早めに産み終えている。1910年コウホートでは、人口再生産活動のもっとも旺盛な年齢30歳前後の時期が①一方で国策として「生めよ殖やせよ」人口増強策の時期であり産児制限は禁圧されたが、②他方では戦争中であつたため多くの男を兵隊としてとられるなどの状況もあつたため、これは社会的規模で夫婦の受胎頻度・チャンスをむしろ下げる要因となり、政府の意図したほどこれらのコウホートにおいて出生児数の増加があつた訳ではない。また、③このコウホートは30歳代半ばで戦後の産児制限と中絶が可能な時代に突入したため、人口再生産期間の終盤で戦後の受胎調節、人工妊娠中絶による出生力低下を担った年齢のもっとも高い世代といふことができる。

その結果、①の状況から、1910年コウホートにおいて再生産期間前半の年齢では1900年コウホートにおけるようには民間での積極的な産児制限・出生抑制は行われなかつたであろう。しかし同時に、②と③の状況から、1910年コウホートの出生児数は、非農家層では一部に出生抑制の行われた前のコウホートとほぼ同じ3.7人と横ばい、農家階層ではむしろ前のコウホートより出生児数大幅減少の4.9人となっている。また、末子の出産年齢は、農家の妻36.2歳、非農家では35.1歳となった。

1920年コウホートが結婚適齢期に戦争の影響を強く受け、このコウホートにおける学歴間の結婚年齢差が小さくなったことはすでに述べたが、農家・非農家間でも同様である。すなわち、従来、農家の妻の結婚年齢は非農家の妻に比べて2年近く早かつたが、1920年コウホートでは徴兵の影響のために、農家22.5歳に対し非農家22.9歳と結婚年齢差が小さくなった。また、1920年コウホートの人口再生産活動は戦後の時期を主としたため、出生児数は農家3.3人に対し非農家2.9人とそれぞれ前のコウホートより大きく低下し、農・非農間の出生児数格差は小さくなった。その結果、末子の出産年齢は農家31.2歳、非農家30.8歳となり、1910年コウホートより4～5年も早くなり、農・非農間の末子出産年齢の違いも小さくなった。

1930年コウホートでは、農家の結婚年齢22.4歳、非農家23.4歳と1年ほど農家の妻の結婚が早い。1930年コウホートが再生産活動に入るのは1950年前後だが、その前からすでに避妊や人工妊娠中絶の広範囲な利用が可能となつており、その出生児数は農家2.7人、非農家2.3人と前のコウホートよりさらに減少した。1930年コウホートの末子の出産年齢は、農家の妻28.7歳、非農家の妻29.1歳となり、農家階層の方が末子の出産は早く終えるようになった。

1940年コウホートの結婚年齢は、農家22.6歳と前のコウホートとあまり変わらなかったが、非農家では23.9歳と年齢が少し上昇し、農家と非農家の妻の結婚年齢の差は1.3年と少し大きくなっている。1940年コウホートの出生児数は、農家2.5人、非農家2.2人であり、前のコウホートに比べて出生児数は依然減少を続けている。また末子の出産年齢は農家28.1歳と前のコウホートよりさらに少し早まり、非農家では29.2歳で前とほとんど変化がない結果となり、農家の方が末子を早く産み終えるパターンは持続している。

Ⅲ ま と め

1890年から1940年にかけて50年間におよぶ妻コウホートの結婚・出産年齢の変化は、全体としては、結婚年齢が21.5歳から23.7歳へと2.2年上昇し、末子の出産年齢が逆に38.0歳から29.1歳へと8.9年低下して、結婚から末子の出産にいたる人口再生産活動の期間が16.5年から5.4年へと10年以上も短かい $1/3$ の期間になった。これは、その間に出生児数が5人前後から2.2人へと3人近い減少をしたことによる。またこの間の結婚年齢の上昇には、戦争の影響とともに高学歴化と女性の結婚前の雇用労働者化の進行が一定程度影響している。

こうした全体の動向の中で、夫の学歴別および農家・非農家別にみた階層間の特徴として時系列的に言えば、次のように要約できる。すなわち、結婚年齢の階層間格差は夫の学歴でも農・非農間でも、1920年のコウホートで戦争中の徴兵制の影響によりいったん平準化するが、その後は1940年までの各コウホート、階層を通じて時の経過とともに晩婚化が進行している。出生児数は、各コウホートを通じておおむね高学歴層、非農家層で少ないというパターンを継続した。また、初期のコウホートにおいては、夫の学歴では高学歴において農家・非農家別では非農家において結婚年齢が遅く、末子の出産年齢では逆に早いことが多いという常識的パターンがみられたが、後半のコウホートではそうしたパターンも顕著ではなくなっている。すなわち、1930年と1940年のコウホートでは、農家・非農家間の出生児数の差が小さくなったことと結婚年齢が農家において早いそとがあいまって、末子の出産年齢は農家の方が少し早くなっている。また、各コウホートがそれぞれの年齢段階で受けた時代の社会的刻印・痕跡が人口学的生活段階にも大きく反映していることが判明した。時代の社会的刻印との関連で特徴的なことを取り上げれば、1900年コウホートでは、高等・中等学歴階層および非農家階層における出生児数の減少と末子出産年齢の異例な早期化があり、これは昭和恐慌といった経済的条件とサンガー夫人の来日など出生抑制知識の普及の影響と考えられる。

また、1920年のコウホートでは、初等・中等学歴階層および農家階層で結婚年齢の大幅な上昇がみられたのに対し、高等学歴階層と非農家階層では結婚年齢はわずかだけ上昇するかまたはむしろ結婚年齢の低下がみられたことであり、戦争による徴兵の影響が階層間に異なる効果をもたらし、結果としてこのコウホートでは結婚年齢の階層間平準化が進んだことを示している。

さらに、再生産期間が戦後に及んだコウホートでは各階層とも、避妊や中絶の自由化の影響をこうむって出生児数や末子の出産年齢の大きな変化をとげている。その変化の程度は、かつての水準が著しかっただけに、初等学歴層や農家階層においてより大きいものであった。

さいごに、以上に述べたことを含めて今回の分析の成果は、女性の結婚、出産という社会的な現象・事件からはもっとも迂遠な事象ともみえる現象について、コウホートの事象発生のタイミングと時代との関連を観察することによって、それぞれのコウホートが第一次大戦や昭和恐慌、戦争中の徴兵制度、戦争中の人口増強策、戦後の避妊・中絶の自由化といった社会の動きの影響を強くこうむり、その階層・立場に即して対応しながら生活段階の区切りとなる人口学的事象を実現していることの一部を明らかにしたことである。

書 評・紹 介

AIDELF, *Les migrations internationales.*

Problèmes de mesure, évolutions récentes et efficacité des politiques,

Paris, AIDELF, 1988, 513pp.

本書は AIDELF (フランス語使用人口学者国際協会) による叢書の第 3 巻目に当たり、1986年 9 月にイタリアのカラブリア県 (伝統的移民送地) で行われた国際人口移動に関するセミナーの議事録である。会長の E. Lapierre-Adamcyk の序文によれば、観察が困難で制御が不可能な国際人口移動のより良い理解に貢献することがこのセミナーの目的であった。これは国際人口移動の指標、近年の動向、政策の有効性、イタリアの事例研究に関する四つの部会から成っていた。

本書の第一部は「国際人口移動の測度」と題され、第一部会組織者の M. Poulain の総論と総括報告者の J. Gaymu の総括報告に続き、10編の各論的論文が掲載されている。第二部は「最近の動向とその説明要因」と題され、第二部会組織者の P. J. Thumerelle の総論と総括報告者の C. Wattelar の総括報告に続き、13編の各論的論文が掲載されている。第三部は「政策の有効性」と題され、第三部会組織者の H.-M. Hagmann の総論的総括報告と総括報告者の S. Feld の総論に続き、10編の各論的論文が掲載されている。第四部は「移出から移入へ——イタリアの事例——」と題され、組織者の M. Natale の総論に続き、14編の各論的論文が掲載されている。従って、本書の副題には第一部から第三部の内容のみが含まれていることになる。

国際人口移動を扱った書物は諸外国で多数出版されているが、それらの多くは本書の第二部のように各国別の動向とそれらの要因を論じたり、第四部のように一国に関する事例をまとめたものである。本書の第一部のように測定方法に焦点を合わせたものは少ない。また、各国別の国際人口移動政策を扱った書物は若干あるが、その有効性に焦点を合わせたものは皆無のようである。このように独創的な第一部と第三部を含み、それらがそれぞれ書物の一冊分に相当する分量をもつという点で本書の価値は非常に高い。また、各論的論文の中には先進諸国のうちではあまり注目されてこなかったイタリアやベルギーに関するものや旧フランス植民地の途上諸国に関するものが含まれているという点も大きな特色である。特に前者の一部と後者は移民送出国の状況を明らかにするという点で意義がある。

本書の中でもっとも独創的な第三部には前述の二つの総論的論文のほか、フランスにおける国際人口移動政策の効果を検討する上で重要な論文がいくつか含まれている。INED (国立人口研究所) の J. Véron がフランスにおける家族呼び寄せ政策について論じ、いずれも CNRS (国立科学研究センター) に所属する国際人口移動の専門家である G. Abou-Sada, C. Wihtol de Wenden, J. Costa-Lascoux が最近のフランスの国際人口移動政策の変化ないし国籍政策を異なった観点から評価している。また、アメリカのブランダイス大学の J. F. Hollifield が戦後フランスの時系列データを使って政策効果の重回帰分析を行っている。

しかし、Feld の分類におけるフローに関する政策のうちの非合法入移民政策とストックに関する政策 (統合政策と帰国促進政策) に関する評価が十分になされていないという点が残念である。また、複数の著者が INED の J.-C. Chesnais による出生促進政策の有効性に関する議論 (本誌第45巻第2号の拙稿を参照されたい) を引用し、国際人口移動政策の有効性の概念や測定方法に適用しようと試みているが、十分な展開がなされていない。この問題に関する先行研究がほとんどない現状ではやむを得ない面もあるが、出生抑制政策や出生促進政策の有効性についてはかなり研究の蓄積があるので、それらをもう少し利用すべきではなかったかと思われる。また、Feld は有効性に関する議論で出生政策と国際人口政策の類似性について若干論じているが、人口政策としての両者の代替性や補完性についても論じる必要もあろう。

(小島 宏)

Klaus J. Bade (ed.), *Population, Labour and Migration
in 19th- and 20th- Century Germany*

Berg Publisher Limited, Leamington Spa, Hamburg, New York,
Distributed exclusively in the US and Canada by St. Martin's Press,
New York, 1987, xii + 200pp.

現在の日本において外国人労働者が問題となっているが、ヨーロッパの国々ではこの問題に関しては日本に比べて歴史があり、学ぶべきことが多い。なかでも西ドイツは大量の労働力を外国に頼ってきた国として有名である。本書は、西ドイツの専門家達が英語で書いた「German Historical Perspective Series」全3巻のうちの第I巻で、19世紀から現在までのドイツにおいて人口と人口構造の概略、産業構造の変化、政治体制の変遷などにつれ労働力市場がどのように変化し、それとともに人の移動が起きた経緯が詳しく記されている。

日本と異なり、ドイツという国家は国家そのものからして変化して来たのであるから、その領土と国民は数においても中身においても大きく変化してきた。19世紀のドイツ連邦、プロシアに始まりドイツ帝国、ワイマール共和国、ナチスドイツ、そして現在の東西ドイツという変遷を見ただけでも、その領土を把握するのは容易ではない。このような国家的変遷の中で、労働力市場が変化するたびに人の移動が起きてきた。例えば19世紀後半において人手があまればアメリカ大陸（主として合衆国）への200万人にもものぼる移民があり、19世紀末期に農業から工業への産業構造の変化とともに雇用が増大すれば、アメリカ大陸への移民は急速に減少するとともに、プロシア東部（分割したポーランドの一部）の大量の農民が西部のルール地方へ鉱工業従事者として移っていったのである。また、第1次世界大戦、第2次世界大戦の前とその最中には同様に大量の外国人（あるいは併合した国の国民）労働者が導入されている。

このようなドイツという国の労働力を外国とやりとりする性質は、第2次世界大戦後も変わらなかった。戦後の復興の過程において、ベルリンの壁ができるまでは東ドイツからの流入者を大量に雇用した。これが壁とともに東ドイツからの流入が止まると、今度は地中海沿岸諸国（イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコ、モロッコ、ポルトガル、チュニジア、ユーゴスラビア）と労働者募集協定を結び、労働力を集めたのである。

ところが第1次オイルショックに伴う不況が訪れるや募集は停止され（1973年）、外国人労働者を帰国させる政策をとることとなるのであるが、それに応じて帰国するものは少なく、加えて家族の呼び寄せなどが続いたことから外国人の数は一向に減らなかった。その理由は、西ドイツでの生活は、ドイツ人に比べればまったくひどいものであるが、故国の生活水準に比べれば格段に優れているからだといわれている。

西ドイツ政府の導入当初の思惑では、外国人労働者は「Gastarbeiter（ゲスト労働者）」と称されているようにあくまで客人であって、仕事が終われば故国に帰ってもらうつもりでいたのであるが、帰国を促すための莫大な出費にも拘らずこれは見事に裏切られてしまったのである。こうして帰国促進策は国家予算に対する負担が大きすぎることからやがて行き詰まりをむかえる。そして、子供の教育の問題、住居あるいは居住地域の問題（ゲットー化）、政治への参加にかかわる問題等が山積した結果、西ドイツ政府は苦渋に満ちた選択として長期間居住する外国人に対して次第に西ドイツ人と同等の権利を与えていく、いわゆる「統合化政策」を採らざるを得なくなっていった。

本書はこうした流れを概説し、最後に今日の外国人労働者問題を社会学者あるいは世論がどのように取り上げているかを論じている。

これらのことを読んだ後に感じられたことは、日本は西ドイツの失敗への道を今まさに歩みつつあるということである。日本の場合には、西ドイツのように国家間での協定があるわけでもなければ、西ドイツのような労働者の職能資格分類のごとき制度がはっきりしているわけでもない。即ち、大量の外国人労働者を受け入れるための制度はほとんどなく、この点で西ドイツと大きく異なっており、より不利な状況にあるように感じられる。また、日本の世論には仕事をしたら国に帰ってもらえばよいという意見があるが、西ドイツの例を見る限りこれこそ最大の誤りであるといえよう。

（大場 保）

統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新年版（1987年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は従来より人口情報部人口解析センターで毎年行ってきた。結果は、利用の便宜上、算定の都度本誌本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢3区分別人口、それに基づく年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、それから平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（石川 晃）

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：総人口300万人以上の国のみ

順位	国・地域 (年)	65歳以上係数(%)	順位	国・地域 (年)	65歳以上係数(%)	順位	国・地域 (年)	65歳以上係数(%)
1	スウェーデン (1987)	18.22	32	ユーゴスラビア (1985)	8.48	63	タイ (1986)	3.61
2	ノルウェー (1986)	15.94	33	キューバ (1986)	8.43	64	エジプト (1983)	3.60
3	イギリス (1986)	15.30	34	ホンコン (1986)	7.67	65	ベルギー (1985)	3.59
4	デンマーク (1986)	15.26	35	チリ (1986)	5.87	66	エルサルバドル (1985)	3.57
5	ドイツ連邦共和国 (1986)	15.06	36	ハイチ (1985)	5.40	67	メキシコ (1985)	3.56
6	スイス (1986)	14.72	37	パナマ (1982)	4.91	68	ベネズエラ (1987)	3.50
7	オーストリア (1986)	14.48	38	ベトナム (1979)	4.79	69	パラグアイ (1985)	3.49
8	ベルギー (1984)	13.67	39	南アフリカ (1985)	4.75	70	フィリピン (1984)	3.47
9	ドイツ民主共和国 (1986)	13.55	40	トルコ (1980)	4.63	71	フィリピン (1986)	3.43
10	フランス (1987)	13.33	41	シリア (1987)	4.37	72	インドネシア (1985)	3.40
11	ギリシア (1984)	13.30	42	ブラジル (1986)	4.36	73	ブルンジ (1987)	3.34
12	イタリア (1984)	12.76	43	スリランカ (1987)	4.34	74	ボリビア (1987)	3.26
13	フィンランド (1986)	12.68	44	韓国 (1986)	4.30	75	モザンビーク (1986)	3.25
14	ハンガリー (1986)	12.56	45	チュニジア (1984)	4.26	76	タンザニア連合共和国 (1985)	3.20
15	スウェーデン (1987)	12.39	46	エチオピア (1987)	4.25	77	ドミニカ共和国 (1980)	3.10
16	オランダ (1986)	12.26	47	バキスタン (1981)	4.23	78	ネパール (1986)	3.00
17	アメリカ合衆国 (1987)	12.26	48	ビルマ (ミャンマー) (1984)	4.08	79	バングラデシュ (1981)	2.96
18	ポルトガル (1986)	12.24	49	インド (1987)	4.01	80	グアテマラ (1985)	2.94
19	日本 (1989)	11.61	50	セネガル (1976)	4.00	81	ホンジュラス (1985)	2.88
20	ブルガリア (1985)	11.31	51	イラク (1977)	3.98	82	ルワンダ (1978)	2.82
21	チェコスロバキア (1985)	11.03	52	アルジェリア (1984)	3.92	83	ザンビア (1980)	2.78
22	アイルランド (1985)	10.70	53	コロンビア (1985)	3.92	84	スーダン (1980)	2.73
23	カナダ (1986)	10.66	54	モロッコ (1982)	3.91	85	ジンバブエ (1987)	2.72
24	ニュージーランド (1986)	10.48	55	半島メレーシア (1984)	3.82	86	ザンビア (1985)	2.57
25	プエルトリコ (1985)	10.02	56	イエメン (1975)	3.80	87	マラウイ (1986)	2.54
26	オーストラリア (1983)	9.96	57	マリ (1985)	3.76	88	コートジボアール (1978)	2.49
27	ルーマニア (1985)	9.48	58	ブルキナファソ (1975)	3.76	89	ベトナム (1987)	2.46
28	ホンコン (1986)	9.43	59	アフガニスタン (1986)	3.71	90	ケニア (1985)	2.10
29	ソビエト連邦 (1987)	9.07	60	カメルーン (1986)	3.71	91	パプアニューギニア (1986)	2.09
30	イスラエル (1986)	8.85	61	エクアドル (1986)	3.69			
31	アルゼンチン (1985)	8.54	62	マダガスカル (1974-75)	3.63			

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 1987*, Thirty-ninth issue, New York, 1989.

最新年版に掲載のない国については、それ以前の最近年版を用いた。

2) 1986年版によるものは、『人口問題研究』第187号(1988.7)に掲載。

3) 年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)人口について、総人口に対する割合。

4) 従属人口指数総数=年少人口指数+老年人口指数

年少人口指数=(0~14歳人口)/(15~64歳人口)

老年人口指数=(65歳以上人口)/(15~64歳人口)

5) 老年化指数=(65歳以上人口)/(0~14歳人口)

6) 各年齢(5歳)階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に2.5歳を加えた年齢とし、平均年齢算出に用いた。最終の年齢階級(Open end)の代表年齢は、日本における1985年の年齢各歳別人口による平均年齢を用いた。すなわち、65歳以上は73.84歳、70歳以上は77.09歳、75歳以上は80.64歳、80歳以上は84.42歳、85歳以上は88.33歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢(5歳)階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	1984. 1. 1 ²⁾	20,841,000	9,588,000	10,435,000	818,000
2	ベナ	1987. 7. 1*	4,304,000	2,005,000	2,193,000	106,000
3	ボツワナ	1986. 8. 19	1,127,888	543,114	544,302	40,472
4	ブルキナファソ	1975. 12. 1-7(C) ¹⁾	5,638,203	2,555,206	2,862,833	211,765
5	ブルンジ	1987. 1. 1*	4,922,083	2,194,846	2,562,768	164,469
6	カメルーン	1986. 7. 1	10,446,409	4,716,806	5,342,237	387,366
7	カーボベルデ	1985. 7. 1	333,905	152,601	164,268	17,036
8	中央アフリカ	1985. 7. 1	2,607,800	1,111,700	1,395,400	100,900
9	コモロ	1980. 9. 15(C) ^{1) 4)}	335,150	158,126	161,375	14,464
10	コンゴ	1984. 12. 22(C)* ¹⁾	1,909,248	853,130	985,839	61,243
11	コートジボアール	1978. 5. 31 ⁵⁾	7,540,060	3,468,408	3,883,668	187,984
12	エジプト	1983. 7. 1 ²⁾	45,915,000	18,331,000	25,933,000	1,651,000
13	エチオピア	1987. 7. 1*	46,184,417	21,492,252	22,730,682	1,961,483
14	ガンビア	1983. 4. 15(C)*	687,817	301,021	353,892	25,461
15	ギニアビサウ	1979. 4. 15-30(C)	767,739	339,971	391,934	35,834
16	ケニア	1985. 7. 1	20,333,275	10,432,245	9,473,230	427,800
17	レソト	1976. 4. 12(C) ¹⁾	1,216,815	475,215	653,973	63,301
18	リベリア	1977. 7. 1	1,684,021	688,831	933,116	62,074
19	リビア	1973. 7. 31(C) ^{1) 2)}	2,249,237	1,096,763	1,064,667	87,712
20	マダガスカル	1974-1975(C)* ¹⁾	7,603,790	3,376,805	3,950,863	275,886
21	マラウイ	1986. 7. 1	7,278,925	3,475,831	3,617,960	185,134
22	マリ	1985. 1. 1	8,089,522	3,443,920	4,341,724	303,878
23	モーリタニア	1977. 1. 1(C) ⁶⁾	1,338,830	588,658	699,363	50,809
24	モーリシャス:					
25	モーリシャス島	1986. 7. 1	993,851	304,436	643,505	45,910
26	ロドリゲス	1986. 7. 1	35,588	15,889	18,454	1,245
27	モロッコ	1982. 9. 3-21(C)	20,449,551	8,621,309	11,028,179	800,063
28	モザンビーク	1986. 7. 1 ¹⁾	14,174,318	6,574,018	7,093,494	460,433
29	レユニオン	1982. 3. 9(C) ^{1) 2)}	515,798	172,096	318,008	25,257
30	ルワンダ	1978. 8. 15-16(C) ^{1) 2)}	4,800,433	2,190,174	2,456,455	135,502
31	セントヘレナ	1987. 2. 22	5,559	1,533	3,544	482
32	サントメプリンシペ	1981. 8. 15(C)	96,611	44,776	47,142	4,693
33	セネガル	1976. 4. 16(C) ^{1) 2)}	4,997,786	2,155,324	2,635,274	199,677
34	セイシェル	1986. 7. 1	65,653	23,877	37,587	4,189
35	シエラレオネ	1974. 12. 8(C) ^{1) 7)}	2,735,159	1,109,652	1,474,776	146,209
36	南アフリカ	1985. 3. 5(C) ⁸⁾	23,385,645	8,196,170	14,078,949	1,110,526
37	スーダン	1980. 7. 1	18,680,700	8,382,400	9,788,600	509,700
38	スワジランド	1985. 7. 1	647,415	319,849	312,305	15,261
39	チュニジア	1984. 3. 30(C)* ¹⁾	6,975,450	2,765,530	3,908,770	296,970
40	タンザニア連合共和国:	1985. 7. 1	21,733,000	10,398,000	10,639,000	696,000
41	タンガニーカ	1985. 7. 1	21,162,000	10,108,000	10,378,000	676,000
42	ザンジバル	1985. 7. 1	571,000	290,000	261,000	20,000
43	ザイール	1985. 7. 1	30,981,382	14,434,374	15,749,849	797,159
44	ザンビア	1980. 8. 25(C) ¹⁾	5,661,801	2,772,689	2,658,157	157,233

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
46.01	50.07	3.92	22.17	16.79	99.72	91.88	7.84	8.53	1
46.58	50.95	2.46	21.34	16.62	96.26	91.43	4.83	5.29	2
43.15	48.26	3.59	21.28	15.88	107.22	99.78	7.44	7.45	3
45.32	50.78	3.76	22.95	17.39	96.65	89.25	7.40	8.20	4
44.59	52.07	3.34	22.10	17.73	92.06	85.64	6.42	7.49	5
45.15	51.14	3.71	22.69	17.54	95.54	88.29	7.25	8.21	6
45.70	49.20	5.10	22.29	16.69	103.27	92.90	10.37	11.16	7
42.63	53.51	3.87	23.76	18.83	86.90	79.67	7.23	9.08	8
47.18	48.15	4.32	22.78	16.40	106.95	97.99	8.96	9.15	9
44.68	51.63	3.21	22.37	17.29	92.75	86.54	6.21	7.18	10
46.00	51.51	2.49	21.91	17.26	94.15	89.31	4.84	5.42	11
39.92	56.48	3.60	24.73	19.62	77.05	70.69	6.37	9.01	12
46.54	49.22	4.25	23.01	16.91	103.18	94.55	8.63	9.13	13
43.76	51.45	3.70	22.73	18.10	92.25	85.06	7.19	8.46	14
44.28	51.05	4.67	23.37	18.05	95.88	86.74	9.14	10.54	15
51.31	46.59	2.10	19.62	14.52	114.64	110.12	4.52	4.10	16
39.05	53.74	5.20	25.49	19.86	82.35	72.67	9.68	13.32	17
40.90	55.41	3.69	23.88	19.30	80.47	73.82	6.65	9.01	18
48.76	47.33	3.90	22.01	15.76	111.25	103.01	8.24	8.00	19
44.41	51.96	3.63	23.06	17.61	92.45	85.47	6.98	8.17	20
47.75	49.70	2.54	21.14	16.10	101.19	96.07	5.12	5.33	21
42.57	53.67	3.76	23.46	18.57	86.32	79.32	7.00	8.82	22
43.97	52.24	3.80	23.37	17.92	91.44	84.17	7.27	8.63	23
									24
30.63	64.75	4.62	27.43	24.09	54.44	47.31	7.13	15.08	25
44.65	51.85	3.50	22.36	17.27	92.85	86.10	6.75	7.84	26
42.16	53.93	3.91	23.59	18.59	85.43	78.18	7.25	9.28	27
46.38	50.04	3.25	22.40	16.82	99.17	92.68	6.49	7.00	28
33.36	61.65	4.90	26.64	21.49	62.06	54.12	7.94	14.68	29
45.62	51.17	2.82	21.57	16.76	94.68	89.16	5.52	6.19	30
27.58	63.75	8.67	30.91	27.11	56.86	43.26	13.60	31.44	31
46.35	48.80	4.86	23.02	16.68	104.94	94.98	9.96	10.48	32
43.13	52.73	4.00	23.32	18.32	89.36	81.79	7.58	9.26	33
36.37	57.25	6.38	25.88	21.03	74.67	63.52	11.14	17.54	34
40.57	53.92	5.35	25.12	20.42	85.16	75.24	9.91	13.18	35
35.05	60.20	4.75	26.18	22.20	66.10	58.22	7.89	13.55	36
44.87	52.40	2.73	22.16	17.51	90.84	85.63	5.21	6.08	37
49.40	48.24	2.36	20.63	15.29	107.30	102.42	4.89	4.77	38
39.65	56.04	4.26	24.50	19.52	78.35	70.75	7.60	10.74	39
47.84	48.95	3.20	21.47	16.02	104.28	97.73	6.54	6.69	40
47.76	49.04	3.19	21.49	16.05	103.91	97.40	6.51	6.69	41
50.79	45.71	3.50	20.67	14.75	118.77	111.11	7.66	6.90	42
46.59	50.84	2.57	21.40	16.64	96.71	91.65	5.06	5.52	43
48.97	46.95	2.78	20.80	15.18	110.22	104.31	5.92	5.67	44

結果表 主要国の年齢3 区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ(つづき)〕						
45	ジンバブエ 〔北アメリカ〕	1987. 7. 1 *	8,639,656	3,880,339	4,524,279	235,038
46	アルバ	1981. 2. 1 (C) ²⁾	60,312	15,615	40,704	3,993
47	バハマ	1985. 7. 1	232,070	79,544	142,066	10,460
48	バルバドス	1980. 5. 12 (C) ^{1) 2)}	244,228	71,851	145,096	25,501
49	ベリーズ	1984. 7. 1	162,052	73,250	80,481	8,321
50	バーミューダ	1987. 7. 1 * ²⁾	56,322	11,875	39,395	5,052
51	英領バージン諸島	1980. 5. 12 (C) ^{1) 2)}	10,985	3,735	6,590	651
52	カナダ	1986. 6. 3 ^{2) 3)}	25,309,330	5,391,960	17,219,790	2,697,585
53	カイマン諸島	1979. 10. 8 (C)	16,677	4,854	10,660	1,163
54	コスタリカ	1985. 7. 1 ²⁾	2,488,749	910,827	1,466,736	111,186
55	キューバ	1986. 12. 31	10,245,913	2,543,322	6,838,544	864,047
56	ドミニカ	1981. 4. 7 (C) ^{1) 2)}	73,795	29,406	38,817	5,291
57	ドミニカ共和国	1980. 7. 1 *	5,430,879	2,585,528	2,676,861	168,490
58	エルサルバドル	1985. 12. 31	4,772,528	2,197,501	2,404,593	170,434
59	グリーンランド	1986. 7. 1 ²⁾	53,570	13,199	38,386	1,985
60	グレナダ	1981. 4. 30 (C) ¹⁾	89,088	34,422	48,116	6,535
61	グアドループ	1985. 7. 1 * ²⁾	333,166	102,350	206,437	24,379
62	グアテマラ	1985. 7. 1	7,963,355	3,655,805	4,073,470	234,080
63	ハイチ	1985. 7. 1 ²⁾	5,251,192	2,084,724	2,882,903	283,565
64	ホンジュラス	1985. 7. 1	4,372,487	2,051,260	2,195,134	126,093
65	ジャマイカ	1982. 6. 8 (C) ²⁾	2,190,357	840,378	1,198,552	151,427
66	マルチニーク	1985. 7. 1 * ²⁾	330,919	98,548	208,413	23,958
67	メキシコ	1985. 7. 1 * ^{2) 3)}	78,524,158	32,859,318	42,868,320	2,796,520
68	モントセラト	1982. 7. 1	11,675	3,564	6,624	1,487
69	オランダ領アンチル	1981. 2. 1 (C) ²⁾	171,620	51,452	108,736	11,432
70	ニカラガ	1980. 7. 1	2,732,520	1,309,553	1,339,794	83,173
71	パナマ	1986. 7. 1	2,227,254	824,906	1,301,400	100,948
72	プエルトリコ	1985. 7. 1 ⁹⁾	3,282,500	914,908	2,038,554	329,038
73	セントキッツ・ネイビス	1983. 7. 1	45,707	15,691	25,855	4,161
74	セントルシア	1986. 7. 1	139,529	62,010	69,636	7,883
75	サンピエール・ミクロン	1982. 3. 9 (C) ¹⁰⁾	6,037	1,628	3,880	529
76	セントビンセント・グレナディーン	1980. 5. 12 (C) ^{1) 2)}	97,845	42,798	49,350	5,625
77	トリニダード・トバゴ	1983. 7. 1 *	1,138,542	382,360	691,768	64,414
78	タークス・カイコス諸島	1980. 5. 12 (C) ^{1) 2)}	7,413	3,067	3,870	475
79	アメリカ合衆国	1987. 7. 1 * ^{3) 11) 12)}	243,400,000	52,398,000	161,165,000	29,836,000
80	米領バージン諸島	1980. 4. 1 (C) ⁹⁾	96,569	34,778	57,316	4,475
〔南アメリカ〕						
81	アルゼンチン	1985. 7. 1	30,563,833	9,473,189	18,479,835	2,610,809
82	ボリビア	1987. 7. 1	6,797,359	2,921,672	3,654,126	221,561
83	ブラジル	1986. 7. 1 ¹³⁾	138,493,000	50,093,000	82,362,000	6,038,000
84	チリ	1986. 7. 1	12,327,030	3,848,419	7,754,957	723,654
85	コロンビア	1985. 10. 15 (C) *	27,837,932	10,041,037	16,706,230	1,090,665
86	エクアドル	1986. 7. 1 ¹⁴⁾	9,647,107	4,007,517	5,283,685	355,905

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口		
44.91	52.37	2.72	21.61	17.18	90.96	85.77	5.20	6.06	45
25.89	67.49	6.62	29.91	26.47	48.17	38.36	9.81	25.57	46
34.28	61.22	4.51	25.74	21.83	63.35	55.99	7.36	13.15	47
29.42	59.41	10.44	30.30	24.38	67.09	49.52	17.58	35.49	48
45.20	49.66	5.13	22.84	17.07	101.35	91.02	10.34	11.36	49
21.08	69.95	8.97	34.27	32.73	42.97	30.14	12.82	42.54	50
34.00	59.99	5.93	26.99	23.54	66.56	56.68	9.88	17.43	51
21.30	68.04	10.66	34.44	31.70	46.98	31.31	15.67	50.03	52
29.11	63.92	6.97	30.18	27.20	56.44	45.53	10.91	23.96	53
36.60	58.93	4.47	24.96	20.86	69.68	62.10	7.58	12.21	54
24.82	66.74	8.43	31.08	26.53	49.83	37.19	12.63	33.97	55
39.85	52.60	7.17	25.73	18.91	89.39	75.76	13.63	17.99	56
47.61	49.29	3.10	21.63	16.08	102.88	96.59	6.29	6.52	57
46.04	50.38	3.57	22.40	16.76	98.48	91.39	7.09	7.76	58
24.64	71.66	3.71	28.62	26.37	39.56	34.38	5.17	15.04	59
38.64	54.01	7.34	25.84	19.32	85.12	71.54	13.58	18.98	60
30.72	61.96	7.32	28.89	23.39	61.39	49.58	11.81	23.82	61
45.91	51.15	2.94	21.95	16.93	95.49	89.75	5.75	6.40	62
39.70	54.90	5.40	25.18	20.00	82.15	72.31	9.84	13.60	63
46.91	50.20	2.88	21.41	16.42	99.19	93.45	5.74	6.15	64
38.37	54.72	6.91	25.96	19.84	82.75	70.12	12.63	18.02	65
29.78	62.98	7.24	28.97	23.45	58.78	47.28	11.50	24.31	66
41.85	54.59	3.56	23.18	18.55	83.18	76.65	6.52	8.51	67
30.53	56.74	12.74	30.90	24.25	76.25	53.80	22.45	41.72	68
29.98	63.36	6.66	28.54	24.29	57.83	47.32	10.51	22.22	69
47.92	49.03	3.04	21.45	15.95	103.95	97.74	6.21	6.35	70
37.04	58.43	4.53	25.23	20.88	71.14	63.39	7.76	12.24	71
27.87	62.10	10.02	31.84	27.31	61.02	44.88	16.14	35.96	72
34.33	56.57	9.10	27.78	21.94	76.78	60.69	16.09	26.52	73
44.44	49.91	5.65	23.47	17.23	100.37	89.05	11.32	12.71	74
26.97	64.27	8.76	31.52	27.97	55.59	41.96	13.63	32.49	75
43.74	50.44	5.75	23.53	17.39	98.12	86.72	11.40	13.14	76
33.58	60.76	5.66	26.54	22.40	64.58	55.27	9.31	16.85	77
41.37	52.21	6.41	25.43	18.50	91.52	79.25	12.27	15.49	78
21.53	66.21	12.26	35.00	32.13	51.02	32.51	18.51	56.94	79
36.01	59.35	4.63	26.70	22.49	68.49	60.68	7.81	12.87	80
30.99	60.46	8.54	30.73	27.30	65.39	51.26	14.13	27.56	81
42.98	53.76	3.26	23.10	18.41	86.02	79.96	6.06	7.58	82
36.17	59.47	4.36	25.63	21.84	68.15	60.82	7.33	12.05	83
31.22	62.91	5.87	27.98	24.26	58.96	49.63	9.33	18.80	84
36.07	60.01	3.92	25.02	21.04	66.63	60.10	6.53	10.86	85
41.54	54.77	3.69	23.35	18.84	82.58	75.85	6.74	8.88	86

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔南アメリカ(つづき)〕						
87	仏 領 ギ ア ナ	1982. 3. 9 (C) ¹⁾	73,012	23,804	45,563	3,407
88	ガ イ ア ナ	1980. 5. 12 (C) ¹⁾	758,619	309,377	417,530	29,647
89	バ ラ グ ア イ	1985. 7. 1	3,693,233	1,513,444	2,050,756	129,033
90	ベ ル	1985. 7. 1 ¹⁵⁾	19,697,546	7,970,858	11,019,365	707,323
91	ス リ ナ ム	1980. 7. 1 ¹⁾	354,860	139,476	195,708	15,659
92	ウ ル グ ア イ	1980. 7. 1	2,908,415	786,742	1,818,473	303,200
93	ベ ネ ズ エ ラ	1987. 7. 1 * ¹⁶⁾	18,272,157	7,126,808	10,505,098	640,251
〔アジア〕						
94	ア フ ガ ニ ス タ ン	1986. 7. 1 ¹⁷⁾	14,928,800	6,877,100	7,497,800	553,900
95	バ ー レ ー ン	1985. 7. 1 ^{1) 3)}	417,210	134,742	273,503	8,673
96	バ ン グ ラ デ シ ュ	1981. 7. 1 ³⁾	90,457,000	41,446,000	46,337,000	2,674,000
97	ブ ル ネ イ	1986. 8.	226,300	83,000	136,700	6,600
98	ビルマ (ミャンマー)	1984. 7. 1	37,613,700	14,661,400	21,418,100	1,534,200
99	中 国	1982. 7. 1 (C) ^{1) 18)}	1,003,913,927	337,251,189	617,386,418	49,275,549
100	キ プ ロ ス	1986. 7. 1 ²⁾	673,100	171,000	431,600	70,500
101	民 主 イ エ メ ン	1977. 7. 1	1,796,830	886,989	845,145	64,696
102	ホ ン コ ン	1986. 7. 1	5,532,600	1,275,600	3,832,400	424,600
103	イ ン ド	1987. 7. 1 * ¹⁹⁾	781,374,000	291,013,000	459,041,000	31,320,000
104	イ ン ド ネ シ ア	1985. 7. 1 * ¹⁾	164,047,000	64,564,000	93,904,000	5,573,000
105	イ ラ ン	1984. 7. 1 *	43,414,110	18,846,528	23,061,100	1,506,482
106	イ ラ ク	1977. 10. 17 (C)	12,000,497	5,867,646	5,621,000	477,055
107	イ ス ラ エ ル	1986. 7. 1 ^{2) 20)}	4,298,800	1,391,600	2,526,500	380,500
108	日 本	1989. 10. 1 ^{1) 21)}	123,254,671	23,200,705	85,744,708	14,309,258
109	ヨ ル ダ ン	1985. 7. 1 ^{22) 23)}	2,644,400	1,340,700	1,230,000	73,700
110	韓 国	1986. 7. 1 ^{2) 3) 24)}	41,568,640	12,368,568	27,411,250	1,788,822
111	ク ウ ェ ー ト	1987. 7. 1 *	1,872,569	687,819	1,161,931	22,819
112	マ カ オ	1981. 3. 16 (C) ²⁾	241,729	55,464	167,553	18,712
113	マ レ ー シ ア :					
114	半 島 マ レ ー シ ア	1984. 7. 1	12,651,091	4,744,682	7,422,712	483,697
115	サ バ	1986. 7. 1	1,271,000	561,900	678,800	30,300
116	サ ラ ワ ク	1985. 7. 1	1,477,428	567,703	848,207	61,518
117	モ ル ジ ブ	1977. 12. 31 (C) ¹⁾	142,832	63,746	75,102	3,249
118	ネ パ ー ル	1986. 7. 1 * ²⁾	17,143,503	7,243,898	9,384,548	515,057
119	バ キ ス タ ン	1981. 3. 1 (C) ²⁵⁾	84,253,644	37,516,634	43,175,890	3,561,120
120	フ ィ リ ピ ン	1986. 7. 1 ²⁾	56,004,130	22,412,090	31,671,792	1,920,248
121	カ タ ー ル	1986. 3. 16 (C) * ¹⁾	369,079	102,451	262,546	3,989
122	シ ン ガ ポ ー ル	1987. 7. 1 * ²⁶⁾	2,612,800	611,900	1,858,500	142,400
123	ス リ ラ ン カ	1987. 7. 1 *	16,361,000	5,770,000	9,881,000	710,000
124	シ リ ア	1987. 7. 1 * ^{2) 27)}	10,969,000	5,405,000	5,085,000	479,000
125	タ イ	1986. 7. 1 ²⁾	52,654,000	18,896,000	31,858,000	1,900,000
126	ト ル コ	1980. 10. 12 (C) ¹⁾	44,736,957	17,243,049	25,327,486	2,072,316
127	ベ ト ナ ム	1979. 10. 1 (C)	52,741,766	22,442,343	27,775,572	2,523,851
128	イ エ メ ン	1975. 2. 1 (C) ²⁸⁾	4,540,249	2,145,308	2,212,574	172,722

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口		
32.60	62.40	4.67	26.84	23.80	59.72	52.24	7.48	14.31	87
40.78	55.04	3.91	23.44	18.57	81.20	74.10	7.10	9.58	88
40.98	55.53	3.49	23.22	19.16	80.09	73.80	6.29	8.53	89
40.47	55.94	3.59	23.85	19.42	78.75	72.34	6.42	8.87	90
39.30	55.15	4.41	24.39	18.79	79.27	71.27	8.00	11.23	91
27.05	62.52	10.42	33.11	29.94	59.94	43.26	16.67	38.54	92
39.00	57.49	3.50	24.17	20.25	73.94	67.84	6.09	8.98	93
46.07	50.22	3.71	22.62	17.09	99.11	91.72	7.39	8.05	94
32.30	65.56	2.08	24.85	23.64	52.44	49.27	3.17	6.44	95
45.82	51.23	2.96	22.24	16.98	95.22	89.44	5.77	6.45	96
36.68	60.41	2.92	23.58	20.91	65.54	60.72	4.83	7.95	97
38.98	56.94	4.08	24.77	20.18	75.62	68.45	7.16	10.46	98
33.59	61.50	4.91	27.11	22.65	62.61	54.63	7.98	14.61	99
25.40	64.12	10.47	32.78	29.63	55.95	39.62	16.33	41.23	100
49.36	47.04	3.60	21.86	15.38	112.61	104.95	7.66	7.29	101
23.06	69.27	7.67	31.92	28.79	44.36	33.28	11.08	33.29	102
37.24	58.75	4.01	25.46	21.07	70.22	63.40	6.82	10.76	103
39.36	57.24	3.40	24.75	20.31	74.69	68.76	5.93	8.63	104
43.41	53.12	3.47	23.11	18.27	88.26	81.72	6.53	7.99	105
48.90	46.84	3.98	21.73	15.57	112.87	104.39	8.49	8.13	106
32.37	58.77	8.85	29.69	25.40	70.14	55.08	15.06	27.34	107
18.82	69.57	11.61	37.24	36.95	43.75	27.06	16.69	61.68	108
50.70	46.51	2.79	20.53	14.76	114.99	109.00	5.99	5.50	109
29.75	65.94	4.30	27.72	24.61	51.65	45.12	6.53	14.46	110
36.73	62.05	1.22	23.74	22.71	61.16	59.20	1.96	3.32	111
22.94	69.31	7.74	30.71	26.05	44.27	33.10	11.17	33.74	112
									113
37.50	58.67	3.82	24.69	20.71	70.44	63.92	6.52	10.19	114
44.21	53.41	2.38	21.88	17.97	87.24	82.78	4.46	5.39	115
38.43	57.41	4.16	24.64	20.03	74.18	66.93	7.25	10.84	116
44.63	52.58	2.27	22.40	17.25	89.21	84.88	4.33	5.10	117
42.25	54.74	3.00	23.48	18.97	82.68	77.19	5.49	7.11	118
44.53	51.25	4.23	23.79	17.90	95.14	86.89	8.25	9.49	119
40.02	56.55	3.43	23.78	19.62	76.83	70.76	6.06	8.57	120
27.76	71.14	1.08	26.34	27.53	40.54	39.02	1.52	3.89	121
23.42	71.13	5.45	30.34	28.36	40.59	32.92	7.66	23.27	122
35.27	60.39	4.34	25.83	21.92	65.58	58.39	7.19	12.31	123
49.28	46.36	4.37	22.00	15.38	115.71	106.29	9.42	8.86	124
35.89	60.50	3.61	25.09	21.23	65.28	59.31	5.96	10.06	125
38.54	56.61	4.63	25.18	20.24	76.26	68.08	8.18	12.02	126
42.55	52.66	4.79	24.01	18.27	89.89	80.80	9.09	11.25	127
47.25	48.73	3.80	23.30	16.77	104.77	96.96	7.81	8.05	128

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
129	ア ン ド ラ	1987. 7. 31 *1)	47,884	8,897	34,766	4,214
130	オ ー ス ト リ ア	1986. 7. 1 2)	7,564,668	1,355,989	5,112,972	1,095,707
131	ベ ル ギ ー	1984. 7. 1 2)	9,855,372	1,885,713	6,622,662	1,346,997
132	ブ ル ガ リ ア	1985. 7. 1	8,960,416	1,905,512	6,041,159	1,013,745
133	チャネル諸島 :					
134	ガ ー ン シ イ	1986. 3. 23 (C)	55,482	9,767	36,908	8,807
135	ジ ャ ー シ イ	1986. 3. 23 (C)	80,212	12,297	56,380	11,535
136	チェコスロバキア	1985. 7. 1	15,498,531	3,780,623	10,008,354	1,709,554
137	デ ン マ ー ク	1986. 7. 1 2) 29)	5,120,534	926,541	3,412,613	781,380
138	フ ェ ロ ー 諸 島	1986. 7. 1 2)	46,054	11,491	29,304	5,259
139	フ ィ ン ラ ン ド	1986. 7. 1 2) 3)	4,918,154	951,572	3,343,025	623,554
140	フ ラ ン ス	1987. 1. 1 *30)	55,509,955	11,542,125	36,566,123	7,401,707
141	ドイツ民主共和国	1986. 7. 1 2) 31)	16,624,375	3,188,052	11,184,310	2,252,013
142	ドイツ連邦共和国	1986. 7. 1 2) 3) 31) 32)	61,066,100	9,070,000	42,798,500	9,197,700
143	ジ ブ ラ ル タ ル	1981. 11. 9 (C) 1) 33)	28,744	6,848	18,907	2,961
144	ギ リ シ ア	1984. 7. 1 34)	9,895,801	2,107,105	6,472,612	1,316,084
145	ハ ン ガ リ ー	1986. 7. 1	10,630,564	2,268,466	7,026,741	1,335,357
146	ア イ ス ラ ン ド	1984. 7. 1 2)	239,498	63,366	152,058	24,074
147	ア イ ル ラ ン ド	1985. 7. 1	3,540,000	1,144,800	2,016,300	378,900
148	マ ン 島	1986. 4. 6 (C) 1) 2)	64,282	11,323	39,385	13,158
149	イ タ リ ア	1984. 7. 1 2)	57,004,849	11,337,540	38,395,704	7,271,605
150	リヒテンシュタイン	1986. 12. 31	27,399	5,502	19,284	2,613
151	ルクセンブルグ	1985. 1. 1 2)	366,150	63,451	254,419	48,280
152	マ ル タ	1986. 12. 31 35)	343,334	82,586	226,679	34,069
153	モ ナ コ	1982. 3. 4 (C) 1) 2)	27,063	3,210	17,694	6,098
154	オ ラ ン ダ	1986. 7. 1 2) 32)	14,572,266	2,766,735	10,019,164	1,786,367
155	ノ ル ウ ェ ー	1986. 7. 1 2)	4,166,596	818,255	2,684,185	664,131
156	ポ ー ラ ン ド	1986. 7. 1 36)	37,455,681	9,610,867	24,313,663	3,531,151
157	ポ ル ト ガ ル	1986. 7. 1	10,207,524	2,345,630	6,612,483	1,249,425
158	ル ー マ ニ ア	1985. 7. 1	22,724,836	5,602,637	14,968,778	2,153,421
159	サンマリノ	1986. 12. 31	22,638	4,125	15,713	2,800
160	ス ペ イ ン	1987. 7. 1 *2)	38,832,262	8,567,536	25,452,822	4,811,904
161	ス ウ ェ ー デ ン	1987. 7. 1 *2)	8,399,128	1,448,417	5,420,218	1,530,493
162	ス イ ス	1986. 7. 1 2)	6,504,125	1,085,476	4,461,153	957,496
163	イ ギ リ ス :	1986. 7. 1	56,763,300	10,798,900	37,281,900	8,682,500
164	イングランドニウェールズ	1985. 7. 1	49,923,500	9,498,800	32,791,000	7,633,700
165	北アイルランド	1985. 7. 1	1,557,849	398,697	972,406	186,746
166	スコットランド	1985. 7. 1	5,136,509	999,083	3,400,241	737,185
167	ユーゴスラビア	1985. 7. 1 2)	23,124,068	5,510,917	15,652,010	1,961,141
〔オセアニア〕						
168	米 領 サ モ ア	1980. 4. 1 (C) 9)	32,297	13,207	18,145	945
169	オ ー ス ト ラ リ ア	1983. 7. 1 2)	15,378,646	3,748,734	10,098,941	1,530,971
170	ク リ ス マ ス 島	1981. 6. 30 (C)	2,871	744	2,115	12
171	ク ッ ク 諸 島	1981. 12. 1 (C)	17,754	7,586	9,391	777

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口		
18.58	72.60	8.80	34.45	32.02	37.71	25.59	12.12	47.36	129
17.93	67.59	14.48	37.81	35.42	47.95	26.52	21.43	80.81	130
19.13	67.20	13.67	37.51	35.09	48.81	28.47	20.34	71.43	131
21.27	67.42	11.31	36.72	35.71	48.32	31.54	16.78	53.20	132
									133
17.60	66.52	15.87	38.61	36.62	50.33	26.46	23.86	90.17	134
15.33	70.29	14.38	38.15	35.47	42.27	21.81	20.46	93.80	135
24.39	64.58	11.03	34.78	32.67	54.86	37.77	17.08	45.22	136
18.09	66.65	15.26	38.10	36.23	50.05	27.15	22.90	84.33	137
24.95	63.63	11.42	33.46	29.99	57.16	39.21	17.95	45.77	138
19.35	67.97	12.68	36.70	35.09	47.12	28.46	18.65	65.53	139
20.79	65.87	13.33	36.54	34.05	51.81	31.57	20.24	64.13	140
19.18	67.28	13.55	37.21	34.80	48.64	28.50	20.14	70.64	141
14.85	70.09	15.06	39.35	37.79	42.68	21.19	21.49	101.41	142
23.82	65.78	10.30	34.16	32.02	51.88	36.22	15.66	43.24	143
21.29	65.41	13.30	36.71	35.05	52.89	32.55	20.33	62.46	144
21.34	66.10	12.56	36.91	35.27	51.29	32.28	19.00	58.87	145
26.46	63.49	10.05	32.07	28.03	57.50	41.67	15.83	37.99	146
32.34	56.96	10.70	30.86	25.32	75.57	56.78	18.79	33.10	147
17.61	61.27	20.47	40.82	39.29	62.16	28.75	33.41	116.21	148
19.89	67.36	12.76	36.94	35.06	48.47	29.53	18.94	64.14	149
20.08	70.38	9.54	33.99	31.79	42.08	28.53	13.55	47.49	150
17.33	69.48	13.19	37.72	35.73	43.92	24.94	18.98	76.09	151
24.05	66.02	9.92	33.83	31.94	51.46	36.43	15.03	41.25	152
11.86	65.38	22.53	44.71	44.75	52.61	18.14	34.46	189.97	153
18.99	68.76	12.26	35.97	33.40	45.44	27.61	17.83	64.57	154
19.64	64.42	15.94	37.50	34.79	55.23	30.48	24.74	81.16	155
25.66	64.91	9.43	33.33	31.08	54.05	39.53	14.52	36.74	156
22.98	64.78	12.24	35.14	31.87	54.37	35.47	18.89	53.27	157
24.65	65.87	9.48	34.04	31.76	51.81	37.43	14.39	338.44	158
18.22	69.41	12.37	36.73	34.50	44.07	26.25	17.82	67.88	159
22.06	65.55	12.39	35.58	32.38	52.57	33.66	18.91	56.16	160
17.24	64.53	18.22	39.90	38.57	54.96	26.72	28.24	105.67	161
16.69	68.59	14.72	38.52	36.81	45.79	24.33	21.46	88.21	162
19.02	65.68	15.30	37.64	35.36	52.25	28.97	23.29	80.40	163
19.03	65.68	15.29	37.77	35.55	52.25	28.97	23.28	80.36	164
25.59	62.42	11.99	33.61	29.45	60.21	41.00	19.20	46.84	165
19.45	66.20	14.35	37.07	34.41	51.06	29.38	21.68	73.79	166
23.83	67.69	8.48	33.68	31.41	47.74	35.21	12.53	35.59	167
40.89	56.18	2.93	23.38	18.82	77.99	72.79	5.21	7.16	168
24.38	65.67	9.96	33.22	30.16	52.28	37.12	15.16	40.84	169
25.91	70.67	0.42	27.38	29.27	35.74	35.18	0.57	1.61	170
42.73	52.90	4.38	24.00	17.65	89.05	80.78	8.27	10.24	171

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔オセアニア(つづき)〕						
172	フ ィ ジ	1986. 8. 31 (C) ¹⁾	715, 375	273, 463	418, 560	20, 989
173	グ ア ム	1980. 4. 1 (C) ⁹⁾	105, 979	36, 972	66, 022	2, 985
174	キ リ バ ス	1978. 12. 12 (C)	56, 213	23, 085	31, 092	2, 036
175	ニューカレドニア	1983. 4. 15 (C)	145, 368	52, 681	86, 737	5, 950
176	ニュージーランド	1986. 12. 31 ³⁷⁾	3, 278, 300	793, 610	2, 141, 070	343, 620
177	ニ ウ エ	1979. 3. 10 ¹⁾	3, 334	1, 421	1, 691	176
178	ノーフォーク島	1981. 6. 30 (C)	2, 175	482	1, 483	210
179	太平洋諸島	1980. 9. 15 (C) ⁹⁾ 38)	116, 149	54, 354	57, 595	4, 200
180	北マリアナ諸島	1986. 4. 1 (C)	20, 855	8, 782	11, 513	560
181	パプアニューギニア	1986. 7. 1	3, 400, 100	1, 406, 900	1, 922, 300	70, 900
182	サ モ ア	1977. 6. 30 ¹⁾	152, 607	73, 556	74, 622	4, 429
183	ソロモン諸島	1978. 7. 1	212, 868	103, 089	102, 745	7, 034
184	ト ケ ラ ウ	1976. 10. 25 (C) ¹⁾	1, 575	730	727	116
185	ト ン ガ	1976. 11. 30 (C) ¹⁾ 2)	90, 085	40, 038	47, 057	2, 959
186	バ ス ア ツ	1987. 7. 1 * 39)	140, 381	63, 864	72, 908	3, 609
〔ソ 連〕						
187	ソビエト連邦	1987. 1. 1 *	281, 300, 000	71, 600, 000	184, 200, 000	25, 500, 000

結果表を利用するにあたっての注意

外国は、UN, *Demographic Yearbook*, 1987年版およびそれ以前の最近年版に掲載の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、総人口が、1,000人未満およびここに示すような指標が算定不能の国は除いている。表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示す。他はすべて推計人口で、特記のないかぎり現在人口である。年齢は満年齢である。なお、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

以下表注。

* 暫定値。 1) 総数に年齢不詳を含む。 2) 常住人口。 3) 概数のため、総数は各年齢の合計と合わない。 4) マヨテを除く。 5) 抽出調査に基づく。 6) 444,000人と推定された遊牧民を含む。 7) データは調査漏れの補正をしていない。 8) ボフサツワナ、シスケイ、トランスケイおよびベンダを除く。 9) 常住人口、ただし、地域内に駐留している軍隊を含む。 10) 年齢区分は満年齢ではなく、出生年次に基づく。 11) 常住人口、ただし、長期間国を不在にしている民間の自国民を除く。 12) 海外の軍隊を除く。 13) 密林のインディアン人口を除く。 遊牧インディアン部族を除く。 14) 1972年に39,800人と推定された密林のインディアン人口を除く。 15) 1961年に31,800人と推定された密林のインディアン人口を除く。 16) 遊牧民を除く。 17) 29の省、自治体および自治地域の民間人のみを対象としている。 18) 最終帰属未決定のジャンムとカシミールのインド側保有部分のデータを含む。 19) 東エルサレムおよび1967年6月以降イスラエル軍の占領下にある地域のイスラエル住民を含む。 20) 総務庁統計局、『平成元年10月1日現在 推計人口』によるもので、人口の範囲は、調査時現在、わが国の行政権の及ぶ地域に常住する日本人および外国人を含む総人口。ただし、外国人のうち外国軍隊の軍人・軍属およびその家族ならびに外交関係職員・領事団(随員および家族を含む)は除いている。 21) 1967年6月以降、イスラエ

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口		
38.23	58.51	2.93	24.03	20.64	70.35	65.33	5.01	7.68	172
34.89	62.30	2.82	25.07	22.26	60.52	56.00	4.52	8.07	173
41.07	55.31	3.62	23.92	18.73	80.80	74.25	6.55	8.82	174
36.24	59.67	4.09	25.94	21.71	67.60	60.74	6.86	11.29	175
24.21	65.31	10.48	33.23	29.82	53.12	37.07	16.05	43.30	176
42.62	50.72	5.28	23.98	17.46	94.44	84.03	10.41	12.39	177
22.16	68.18	9.66	35.65	33.99	46.66	32.50	14.16	43.57	178
46.80	49.59	3.62	21.98	16.52	101.67	94.37	7.29	7.73	179
42.11	55.20	2.69	22.95	18.84	81.14	76.28	4.86	6.38	180
41.38	56.54	2.09	23.11	18.76	76.89	73.19	3.69	5.04	181
48.20	48.90	2.90	21.38	15.70	104.51	98.57	5.94	6.02	182
48.43	48.27	3.30	21.56	15.81	107.18	100.33	6.85	6.82	183
46.35	46.16	7.37	25.32	16.86	116.37	100.41	15.96	15.89	184
44.44	52.24	3.28	22.93	17.37	91.37	85.08	6.29	7.39	185
45.49	51.94	2.57	21.82	17.16	92.55	87.60	4.95	5.65	186
25.45	65.48	9.07	33.22	30.35	52.71	38.87	13.84	35.61	187

ル軍によって占領されているヨルダン領のデータを除く。23) 1961年センサス時に 933 人の外国にいる軍人および外交関係職員とそれらの家族を含み、同じく 1961年センサス時に 389 人の国内の外国の軍人および外交関係職員とそれらの家族を除く。また 1967年 5月31日現在で 722,687 人であった登録されたパレスチナ難民を含む。24) 外国軍隊、軍隊に雇用されている外国の民間人、外国の外交関係職員とそれらの家族および国外に駐留する韓国外交関係職員とそれらの家族を除く。25) 最終帰属未決定のジャンムとカシミール、ならびにジュナガード、マナバダール、ギルギドおよびバルチスタンを除く。26) 船舶にある一時滞在者および施設内に居住する軍人、軍属とそれらの家族ならびに観光客を除く。その数は、1980年センサスでそれぞれ 5,553 人、5,187 人、8,985 人である。27) パレスチナ難民を含む。28) センサスの対象外である 718,300 人を除く。29) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。30) 常住人口、ただし、国外にいる外交関係職員を除き、大使館または領事館内に居住していない外国の外交関係職員を含む。31) ドイツ連邦共和国およびドイツ民主主義共和国に関するデータには、別個にデータが提供されていないベルリンについての関連したデータが含まれている。その場合に生じてくるベルリンの地位のいかなる問題についても、なんらの偏見なしに処理したものである。32) 7月1日現在の推計ではなく、年末推計の平均値である。33) 軍人の家族を含み、観光客および一時滞在者を除く。34) 国外に駐留する軍隊を除き、地域内に駐留する外国軍隊を含む。35) マルタ人人口のみ。36) 国内の民間の外国人を除き、一時的に国外にいる民間の自国民を含む。37) 国外に駐留する外交関係職員および軍隊を除く。そのうち後者の人口は、1966年のセンサス時に 1,936 人である；また国内の外国軍隊も除く。38) 北マリアナを除く。39) 原住民のみ。

主要国の出生力指標

女子人口の年齢別出生率 (age-specific fertility rate) と合計特殊出生率 (total fertility rate) は、基本的な出生力指標として重要である。南アジアとアフリカの諸国における予想外の高出生率が今後の世界人口増加の危機認識を深めているとともに、先進諸国の低出生率が高齢化の進行と人口減退の危機をかもしている現状に鑑み、これら各国の出生率の基本的指標についてより正確な比較統計資料の提供をすることは、冷静な判断と適切な対応策を考究する上で有益である。

本統計は3つの統計資料からなり、最初の統計資料として最近刊行された国際連合「世界人口年鑑」(United Nations, *Demographic Yearbook*) の1987年版によって得られる主要国の最新の年齢別出生率およびその平均的な指標として再生産年齢(15-49歳)女子人口についての出生率(総出生率, general fertility rate)ならびに年齢別出生率の総合として合計特殊出生率を算定し、掲載した。

第2の統計資料として、近年出生率低下の著しい先進諸国について、欧州理事会による構成国の人口状況年次報告書の1988年版(Council of Europe, *Recent Demographic Developments in the Member States of Council of Europe, 1988*) から、1970年以降の時系列を含む最新の合計特殊出生率と純再生産率(net reproduction rate)のデータを掲載した。

さらに第3の統計資料として、アメリカ合衆国について、合衆国の全国保健統計センターの人口動態統計月報(National Center for Health Statistics, *Monthly Vital Statistics Report, Volume 38, Number 3, Supplement, June 1989*) から1970年以降1987年までの年齢別出生率と合計特殊出生率を掲載した。

なお、表示した国の配列は、それぞれの原典の配列をそのまま採用した。世界人口年鑑については国連方式、すなわち、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、アジア、ヨーロッパ、オセアニアの地域順で、地域内の国・領土はABC順である。また欧州理事会の資料については構成国名のABC順である。データに関するその他の詳細はそれぞれ原典を参照されたい。本統計資料の作成は、人口情報部の渡邊吉利技官および坂東里江子技官が担当した。

統計利用上の注意

世界人口年鑑によるデータに関しては、以下の諸点に注意されたい。

世界人口年鑑1987年版の原表(表11)には、最近の利用可能な年次についての各国・地域(領土)別女子人口の年齢別出生率と、データの得られる国についてはその都市・農村別の女子年齢別出生率が示されている。出生数の都市・農村区分は、それぞれの国の地域の区分による。

一般に15歳未満および50歳以上の女子からの出生児数は少ないため、20歳未満および45歳以上の母についての出生率は、それぞれ15-19歳、45-49歳の女子人口を分母として計算されている。同様に、母親の年齢を問わないすべての出生数に対する出生率は、15-49歳の女子人口を分母として算定されており、この全年齢に対する率が総出生率である。

年齢不詳の母による出生数は、率を算定する前に(国連統計局)によって年齢の判明している母の出生に従って比例配分してある。しかし、案分以前に出生数の10%以上が年齢不詳である場合の率は、脚注において明らかにしている。

率の算出に用いられる人口は、センサスまたは実査に基づいたもの、あるいは推計による年齢別人口である。今母人口への使用が薦められるデータの第1は出生数のデータと同年時の年央推計であり、第2は同年のセンサス結果であり、第3はその年の年央以外の時点についての推計である。

この表に示された率は、ある年における出生児数が少なくとも100件以上の国や地域に限定されている。年齢階級別の出生数が30以下のデータに基づく率は「◆」の符号が付されている。原典では、出生登録が発生件数の90%未満の不完全データと登録の完全性不明なデータはイタリック(斜字体)で示されているが、本統計では信頼性の面から掲載を省略した。この表に示されている率はいろいろの制約をもつが、とくに留意すべきは、その

登録システムが実際に発生した出生数のどれだけ把握しているかを示す登録率、出生登録以前の死亡あるいは出生後24時間以内死亡した乳児の処理、および母の年齢の定義の方法と登録の記入方法の3点である。さらにデータによっては、出生率は出生の発生時ではなく登録時によって集計されたデータを基にしている。このような率である場合は符号「+」で示してある。母の年齢別出生数の集計に対する登録の遅れの影響は、比較的高年齢の出生率に現れることがある。45歳以上の高年齢出生率は、必ずしもこの年齢の出生率の高さを示すものではなく、単に登録時の母の年齢を示すものであることがある。

なお、年齢不詳の案分方法は次の事実からの批判があることに注意されたい。すなわち、嫡出出生児の母の年齢構成が非嫡出出生児のそれと異なること、母の年齢不詳は嫡出出生児より非嫡出出生児のほうに多いことである。

都市・農村別のデータの比較可能性は、これらのデータの集計に用いられたそれぞれの国による都市と農村の定義によって影響される。とくに反対に解すべき理由がない限り、国の人口センサスで用いられた都市・農村の定義がそれぞれの国または地域の動態統計の編集においても同様に用いられたと推定される。しかし、いくつかの国または地域については、動態統計データと人口センサスとで都市・農村の定義が異なっている可能性がある。そこで、比較可能性のもう1つの問題が生じる。すなわち、動態率を計算する際、人口動態と人口センサスで異なった定義が用いられ、率の分子（出生数）と分母（人口）の間に厳密な対応がない場合である。また、都市・農村の動態率の差は、動態事象を発生地で集計するか、常住地で集計するかによっても影響を受ける。

欧州理事会のデータには、純再生産率に関するものが含まれている。純再生産率は、名称が示すように再生産・置き換えの考えをとり入れた出生力指標である。通常、出生率の計算は女性を母集団として母親の年齢別に行うが、この年齢別の出生率を計算する場合の出生数を母集団に対応させて女兒だけに限定して計算し、さらに生まれてからその年齢に達するまでの死亡を考慮して生命表の生残数 (Lx) を適用し、最後にそれらの年齢別の数値を再生産期間 (15—49歳) について合計したものである。こうして得られた純再生産率は、計算に用いられた女兒出生率および生命表水準における母親世代から娘世代への置き換わりのレベルを表すものとなる。仮に純再生産率が2だとすると、その出生・死亡秩序が持続する下では母親世代に対して娘世代は2倍の人口となることを意味する。同様に、純再生産率が1であれば母親世代と娘世代の人口規模は等しくなることになる。近年置き換えレベルを下回りつつあるといわれる欧州諸国の純再生産率データは格好の参考資料となろう。

欧州理事会のデータは、登録率や精度について比較的問題がないと思われるが、国あるいは年次によって推定値 (E) や暫定値 (P) である場合があるので注意されたい。

アメリカ合衆国のデータについてみると、1984年以前は基本的にサンプル抽出データによるものである。また合衆国においては15歳未満の低年齢の出生率も表章されており、合計特殊出生率は15歳未満の率をも含めて計算されている。

(渡邊吉利・坂東里江子)

表1-a 主要国女子人口の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料

国・地域 (年)	女子の年齢別出生率 (%)								合計特殊出生率
	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上 ³⁾	
〔アフリカ〕									
ケープベルデ (1985)	142.3	77.9	210.4	194.8	203.0	152.1	77.6	15.6	4.66
エジプト (1982) ⁴⁾	152.3	31.0	173.9	308.6	258.7	177.8	69.3	35.9	5.28
マラウイ (1977) ^{4) 5)}	206.7	135.6	280.3	275.5	241.3	195.8	126.0	118.1	6.86
モーリシャス (1986)	66.9	39.6	115.9	115.5	69.9	35.3	10.4	◆ 1.4	1.94
ロドリゲス (1986)	120.7	80.1	198.5	194.0	153.6	86.7	◆ 38.9	◆ 14.5	3.83
セイシェル (1986) ⁺	111.4	79.4	154.3	176.3	129.2	81.6	28.2	◆ 1.7	3.25
チュニジア (1980)	151.9	36.7	207.8	294.2	249.1	170.6	76.9	37.7	5.37
ジンバブエ(ヨーロッパ人) (1978) ⁺	47.8	23.7	95.5	121.5	55.0	17.0	◆ 3.9	...	1.58
〔北アメリカ〕									
バハマ (1985)	84.9	67.7	136.3	143.4	98.0	38.3	11.8	◆ 0.8	2.48
バルバドス (1980) ⁺	66.8	70.7	110.4	95.5	62.6	24.0	8.2	◆ 3.6	1.88
バミューダ (1985)	58.5	33.7	102.6	124.2	75.9	31.4	◆ 3.1	◆ 0.6	1.86
英領バージン諸島 (1980) ^{+ 6)}	85.5	65.6	124.5	142.9	81.8	◆ 56.7	◆ 7.3		2.43
カナダ (1985) ⁷⁾	53.9	23.2	83.3	122.7	73.0	21.3	3.0	0.1	1.63
コスタリカ (1984)	121.8	96.0	192.1	181.7	131.0	76.8	27.0	3.1	3.54
キューバ (1986)	58.4	81.3	107.6	82.4	45.5	17.7	3.2	1.6	1.70
グリーンランド (1986)	73.5	80.3	114.5	102.9	75.6	37.3	◆ 9.7	◆ 0.9	2.11
グアデループ (1985) ^{8) 9)}	78.0	37.0	122.0	170.0	111.4	55.5	19.1	◆ 2.0	2.59
グアテマラ (1985) ⁴⁾	188.1	125.5	273.5	271.0	225.6	183.0	81.5	43.0	6.02
ジャマイカ (1982) ⁺	114.4	120.1	177.4	149.7	111.2	66.7	24.5	3.4	3.27
モンセラト (1982) ⁺	96.9	155.2	126.0	118.8	◆ 75.4		◆ 12.3		2.56
パナマ (1986) ⁴⁾	104.6	93.5	175.8	161.7	101.0	57.9	18.3	5.5	3.07
プエルトリコ (1985) ⁴⁾	75.0	66.2	147.9	149.9	81.8	30.9	7.3	0.5	2.42
セントキッツ=ネビス (1983)	103.9	103.9	164.4	147.6	69.2	43.9	◆ 21.9	◆ 1.4	2.76
セントルシア (1986)	129.5	113.6	206.0	201.8	125.9	88.7	29.3	0.9	3.83
セントビンセント=グレナディーン (1980)	140.8	144.9	219.5	188.1	134.1	65.4	28.1	◆ 5.4	3.93
トリニダード=トバゴ (1983)	112.6	89.8	184.8	178.0	115.3	68.6	16.4	1.6	3.27
アメリカ合衆国 (1985)	60.0	52.4	108.9	110.6	68.5	23.9	4.0	0.2	1.84
合衆国バージン諸島 (1980)	96.9	90.1	213.6	146.9	96.4	58.3	19.9	◆ 0.4	3.13
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン (1980)	103.3	81.8	173.8	179.1	132.0	74.4	24.5	4.5	3.35
チリ (1986) ¹⁰⁾	79.2	59.2	134.3	131.7	89.9	48.0	13.8	1.4	2.39
ウルグアイ (1980) ⁺	78.6	65.8	142.0	141.3	103.5	57.2	19.6	1.8	2.66
ベネズエラ (1986) ¹¹⁾	115.0	100.1	180.7	171.4	128.1	72.8	27.1	5.9	3.43
〔アジア〕									
アフガニスタン (1979) ^{4) 12)}	232.5	159.9	332.8	350.6	262.7	230.4	104.0	80.1	7.60
ブルネイダルサラーム (1986) ⁺	117.3	36.0	149.9	202.0	162.6	101.7	39.2	◆ 6.5	3.49
ホンコン (1985) ¹³⁾	53.2	8.5	57.4	117.5	78.6	27.1	4.7	0.4	1.47
イスラエル ¹⁴⁾ (1986) ⁴⁾	97.5	21.8	156.8	201.6	145.6	73.1	17.2	1.6	3.09
日本 (1988)	42.4	3.6	51.4	159.3	92.8	18.7	2.3	0.1	1.66
ヨルダン ¹⁵⁾ (1979) ⁺	109.9	79.3	245.3	254.2	326.1	340.6	272.5	149.2	8.34
クエート (1985)	141.8	50.0	194.7	230.4	183.4	139.6	50.9	14.2	4.32
マレーシア (1984) ⁴⁾	119.9	26.4	161.4	233.6	184.2	112.3	39.3	4.7	3.81
パキスタン (1976) ^{4) 17)}	206.0	56.3	271.2	348.2	305.3	225.7	127.6	72.5	7.03
シンガポール (1987) ^{* 18)}	56.7	8.3	60.4	125.8	94.4	34.3	6.0	◆ 0.2	1.65
スリランカ (1983) ^{+ 4)}	102.9	37.4	166.7	180.1	139.8	80.9	23.5	3.5	3.16
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア (1985) ⁴⁾	45.7	24.8	100.0	97.8	51.5	18.3	3.6	0.3	1.48
ベルギー (1983)	49.2	15.9	101.8	124.6	53.8	15.3	2.9	0.2	1.57
ブルガリア (1985) ⁴⁾	56.2	78.4	179.5	92.6	33.2	9.5	1.9	◆ 0.1	1.98
チャネル諸島									
ガーンジー (1986)	48.4	20.0	65.9	124.7	87.4	24.6	5.5	...	1.64
ジャージー (1986) ⁺	42.9	13.0	43.7	91.0	82.2	31.4	◆ 3.8		1.34
デュッセルドルフ (1985)	60.7	52.8	192.8	109.2	42.2	13.0	2.0	0.1	2.06
デンマーク ¹⁹⁾ (1986)	43.1	9.7	74.1	120.0	68.4	19.6	3.4	◆ 0.1	1.48
フェロー諸島 (1986)	73.3	34.8	135.4	159.3	97.6	42.4	◆ 6.4	◆ 1.0	2.38
フィンランド (1986) ^{4) 20)}	48.3	12.9	71.0	119.8	77.8	31.1	6.9	0.4	1.60
フランス (1986) ^{4) 21)}	57.6	10.9	92.9	145.5	83.4	29.8	7.0	0.5	1.85

表1— a 主要国女子人口の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料（つづき）

国・地域 (年)	女子の年齢別出生率 (%)								合計特殊出生率
	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾	
東 ド イ ツ ²²⁾ (1985) ⁴⁾	54.4	43.8	160.8	100.1	34.7	10.4	1.3	0.1	1.76
西 ド イ ツ ²²⁾ (1986)	40.1	8.6	57.7	108.2	70.0	23.8	3.6	0.2	1.36
ギ リ シ ャ (1984) ⁴⁾	53.1	41.2	131.6	108.9	56.7	21.3	4.6	0.5	1.82
ハ ン ガ リ ー (1986) ⁴⁾	50.2	49.3	148.3	107.1	43.9	14.5	2.6	0.1	1.83
ア イ ス ラ ン ド (1984)	69.3	38.1	123.6	124.7	86.5	38.9	7.2		2.10
ア イ ル ラ ン ド (1985) ^{+ 23)}	75.0	16.8	87.1	160.3	136.2	74.5	21.5	1.6	2.49
イ タ リ ア (1982)	44.9	16.9	91.1	108.9	63.6	26.3	5.4	0.4	1.56
ル ク セ ン ブ ル ク (1985)	43.8	10.7	72.9	106.0	67.1	19.7	2.7	◆ 0.3	1.40
マ ル タ (1986) ²⁴⁾	59.4	12.7	85.3	142.4	93.5	42.5	10.0	0.6	1.94
オ ラ ン ダ (1986) ^{4) 25)}	47.9	6.8	58.0	134.0	86.6	21.2	3.4	0.5	1.55
ノ ル ウ ェ ー (1985) ^{4) 9)}	51.4	13.1	86.8	126.6	78.3	25.7	5.2	◆ 0.3	1.68
ポ ー ラ ン ド (1986) ⁴⁾	69.2	32.8	174.9	134.1	66.1	28.3	6.8	0.4	2.22
ポ ル ト ガ ル (1986)	50.4	30.1	100.0	100.8	59.8	25.8	8.2	1.0	1.63
ル ー マ ニ ア (1985)	65.2	57.8	191.4	121.1	55.2	21.4	5.1	0.4	2.26
サ ン マ リ ノ (1986) ⁺	30.2	◆ 10.4	54.7	68.3	48.4	◆ 11.9	…	…	0.97
ス ペ イ ン (1981)	59.8	22.8	106.1	138.5	85.1	42.5	13.0	1.1	2.05
ス ウ ェ ー デ ン (1986)	51.2	11.4	82.5	137.1	90.0	32.4	5.5	0.2	1.80
ス イ ス (1986) ⁴⁾	45.5	6.5	64.0	127.8	81.1	23.1	3.4	◆ 0.1	1.53
イ ギ リ ス (1986)	54.2	30.2	93.4	124.7	78.3	24.8	4.6	0.4	1.78
イ ン グ ラ ン ド = ウ ェ ー ル ズ (1985)	54.0	29.5	94.5	127.6	76.4	24.1	4.6	0.4	1.79
北 ア イ ル ラ ン ド (1985) ⁺	74.2	28.7	121.8	162.8	114.0	51.8	10.9	◆ 0.5	2.45
ス コ ッ ト ラ ン ド (1985) ⁺	52.6	30.9	95.2	123.3	68.0	20.7	3.4	◆ 0.2	1.71
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア (1985)	63.3	44.0	154.6	123.1	58.3	23.2	5.7	0.7	2.05
〔オセアニア〕									
オ ー ス ト ラ リ ア (1983) ⁺	62.2	26.5	102.7	146.1	81.5	25.0	4.3	0.2	1.93
ク ッ ク 諸 島 (1981) ⁺	120.9	91.6	225.8	200.9	151.9	72.4	40.2	◆ 9.4	3.96
フ ィ ジ ー (1985) ⁺	106.5	58.8	223.7	175.8	98.9	51.4	17.1	3.6	3.15
グ ァ ム (1980) ²⁶⁾	110.9	74.6	194.1	174.5	116.8	53.5	25.0	◆ 2.5	3.21
ニ ュ ー カ レ ド ニ ア (1983)	107.7	64.6	212.6	183.6	122.7	70.7	25.3	◆ 4.2	3.42
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド (1985) ^{+ 4)}	61.4	30.6	104.1	145.1	79.1	22.4	3.8	◆ 0.3	1.93

表 1 - b 主要国女子人口の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料

都市・農村居住別

国・地域 (年)	女子の年齢別出生率 (%)								合計特殊出生率
	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上 ³⁾	
〔アフリカ〕									
エジプト (1982)									
都市部	129.6	26.7	139.0	278.9	230.1	142.5	47.0	21.2	4.43
農村部	172.9	35.3	212.2	336.6	283.2	204.8	86.3	46.5	6.02
マラウイ (1977) ⁶⁾									
都市部	208.2	119.1	272.1	273.0	241.4	194.3	113.5	101.0	6.57
農村部	206.5	137.1	281.1	275.7	241.2	195.9	126.7	118.9	6.88
〔北アメリカ〕									
キューバ (1986)									
都市部	54.2	80.4	100.7	77.2	41.6	15.9	2.8	1.4	1.60
農村部	70.0	83.1	126.0	96.2	57.4	23.5	4.3	2.3	1.96
グアテマラ (1981)									
都市部	220.2	156.1	337.2	331.2	260.6	168.2	76.8	19.2	6.75
農村部	221.0	161.9	310.4	313.5	289.1	204.0	100.4	29.2	7.04
パナマ (1986)									
都市部	85.0	65.4	139.1	149.3	87.9	38.4	8.9	◆ 1.1	2.45
農村部	131.7	129.8	234.6	178.0	119.8	85.0	30.8	◆ 10.9	3.94
プエルトリコ (1980)									
都市部	65.0	49.9	126.7	125.4	69.6	27.7	6.5	◆ 0.5	2.03
農村部	139.1	130.2	278.1	215.9	121.9	60.9	20.2	◆ 3.8	4.16
〔アジア〕									
アフガニスタン (1979) ¹²⁾									
都市部	189.6	120.3	262.9	285.5	249.3	183.8	74.6	47.5	6.12
農村部	240.3	168.6	346.9	362.6	264.9	238.5	108.2	85.6	7.88
イスラエル (1985) ¹⁴⁾									
都市部	97.3	26.1	163.4	194.8	138.9	67.4	15.4	1.1	3.04
農村部	118.8	20.8	161.3	254.5	187.5	106.2	29.4	4.0	3.82
日本 (1985) ¹⁵⁾									
都市部	45.3	4.0	56.7	171.0	85.6	18.1	1.9	0.1	1.69
農村部	50.5	4.2	82.2	195.7	82.3	15.1	1.5	0.1	1.91
マレーシア (半島部) (1980)									
都市部	95.9	21.1	126.9	198.1	145.1	71.0	22.6	3.2	2.94
農村部	147.0	46.3	229.8	280.9	213.6	132.0	53.5	6.9	4.82
パキスタン (1976) ¹⁷⁾									
都市部	192.6	42.7	257.0	382.8	294.4	214.7	88.0	45.3	6.62
農村部	211.3	62.6	277.3	335.4	309.2	229.8	141.7	82.7	7.19
スリランカ (1981) ⁺									
都市部	236.6	76.5	338.4	424.6	352.9	205.6	63.4	8.8	7.35
農村部	76.9	28.0	127.9	137.2	97.4	60.4	17.3	2.7	2.35
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア (1981)									
都市部	43.8	29.8	102.6	92.8	45.6	15.6	3.7	◆ 0.2	1.45
農村部	60.6	38.7	139.0	120.2	62.0	25.4	7.2	◆ 0.6	1.97
ブルガリア (1985)									
都市部	52.9	67.3	153.8	87.8	34.4	9.8	1.8	◆ 0.1	1.78
農村部	64.9	106.1	268.3	108.8	29.9	8.4	2.0	◆ 0.1	2.62
フィンランド (1986)									
都市部	46.3	13.2	65.8	112.9	75.2	28.9	6.0	◆ 0.2	1.51
農村部	51.8	12.3	81.2	134.2	82.8	35.4	8.7	◆ 0.7	1.78
フランス (1982) ^{19) 21) 28)}									
都市部	61.9	16.7	112.6	142.9	78.5	29.1	6.1	0.5	1.93
農村部	55.3	12.3	117.0	147.1	70.6	24.1	4.5	0.3	1.88
東ドイツ (1981) ²²⁾									
都市部	54.6	48.3	170.9	100.5	33.5	8.6	1.5	0.1	1.82
農村部	64.8	61.8	185.5	105.1	37.2	10.6	2.2	◆ 0.2	2.01

表1—b 主要国女子人口の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料（つづき）
都市・農村居住別

国・地域 (年)	女子の年齢別出生率 (%)								合計特殊出生率
	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾	
ギリシャ (1981)									
都市部	61.8	43.3	133.5	126.4	68.7	29.8	6.1	0.9	2.04
農村部	82.9	81.7	240.3	175.3	81.6	33.5	8.0	1.1	3.11
ハンガリー (1986)									
都市部	45.2	35.3	123.2	104.0	44.1	14.6	2.5	0.1	1.62
農村部	57.8	72.2	189.6	110.9	43.0	14.4	2.7	0.1	2.16
オランダ (1986) ²⁵⁾									
都市部	46.1	10.3	57.3	113.5	78.8	21.6	3.7	0.7	1.43
農村部	55.2	3.2	66.3	174.6	101.9	22.8	4.0	0.2	1.87
準都市部	48.4	3.6	56.7	153.8	92.8	20.3	2.9	0.2	1.65
ノルウェー (1980) ⁹⁾									
都市部	54.2	23.2	99.1	118.1	60.9	20.8	3.6	0.1	1.63
農村部	55.9	26.7	116.8	126.3	64.2	22.7	4.5	0.2	1.81
ポーランド (1986)									
都市部	57.6	27.7	144.6	115.9	57.5	23.2	4.9	0.3	1.87
農村部	91.0	40.1	221.3	167.9	85.2	39.9	10.7	0.7	2.83
スイス (1980)									
都市部	39.8	8.5	61.5	107.6	65.2	18.9	3.0	0.2	1.32
農村部	55.0	11.6	105.1	150.8	78.3	23.7	4.9	0.5	1.87
〔オセアニア〕									
ニュージーランド (1981) ⁺									
都市部	50.8	28.9	89.4	117.1	58.7	16.8	3.8	0.1	1.57
農村部	145.8	99.9	343.3	303.4	125.1	38.3	8.0	0.9	4.59

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1987, New York, 1989, 第11表による。ただし、合計特殊出生率はこれらの数値に基づいて人口問題研究所が算定したものである。

女子の年齢別出生率は、母の年齢別出生数の各年齢別女子人口1,000についての率である。◆30あるいはそれ未満の出生数に基づく率。+発生年次ではなく、登録年次によるデータ。1)率は15—49歳女子人口により算定されたいわゆる「総出生率」である。2)率は15—19歳女子人口により計算されている。3)率は45—49歳女子人口により計算されている。4)都市・農村別の率は本表の後に掲載。5)1977年の人口センサス結果に基づく。6)産院の出生記録に基づく。7)ニューファンドランドを除く。ただし、率は総人口で計算。8)出生登録前に死亡した出生数を除く。9)母の年齢区分は、出生時の年齢というより母の生まれ年から逆算したもの。10)調査漏れの補正を除く。11)ジャングルのインディオ人口、1961年時の推定31,800人を除く。12)1979年の人口センサス結果に基づく。13)ベトナム難民を除く。14)東エルサレムおよび1967年6月以降イスラエル軍占領下にある地域に住むイスラエル人のデータを含む。15)日本にいる日本人についてのデータのみ。ただし率は、領域内に駐留する外国軍人・軍属とその家族を除く外国人を含む人口を分母にして算定。16)1967年以降イスラエル軍占領下にあるヨルダン領のデータを除く。外国人は除くが、登録されたパレスチナ難民を含む。17)人口成長調査の結果に基づく。18)船舶上の一時滞在者および基地施設内に居住する軍人・軍属とそれらの家族を除く。19)別掲のフェロー諸島およびグリーンランドを除く。20)一時的に国外にいる国民を含む。21)国外の軍隊を含む。22)ドイツ連邦共和国(西ドイツ)およびドイツ民主共和国(東ドイツ)に関するデータには、別個にデータが提供されていないベルリンについてのデータが含まれている。その場合に生じてくるベルリンの地位のいかなる問題についても、なんらの偏見なしに処理したものである。23)発生年次内に登録された出生数に基づく。24)率はマルタ人口のみに基づき算定。25)オランダ人口登録簿に記載されている場合は、国外居住者を含む。26)合衆国軍人とその家族および契約被用者を含む。27)合衆国軍人とその家族および契約被用者を除く。28)国外の国民の出生を除く。

出典：United Nations, *Demographic Yearbook* 1987, New York, 1989

表2-a 欧州理事会構成国の

国名	1970	1975	1977	1978	1979
オーストリア	2.291	1.826	1.630	1.603	1.598
ベルギー	2.253	1.736	1.705	1.691	1.689
キプロス	2.539	2.013	2.250	2.296	2.383
デンマーク	1.950	1.919	1.660	1.668	1.602
フランス	2.472	1.927	1.861	1.821	1.855
西ドイツ	2.016	1.451	1.405	1.381	1.379
ギリシャ	2.337	2.365	2.266	2.274	2.261
アイスランド	2.809	2.649	2.312	2.348	2.489
アイルランド	3.867	3.396	3.269	3.240	3.229
イタリア	2.455	2.185	1.949	1.845	1.738
リヒテンシュタイン	2.609	1.670	1.619	1.524	1.780
ルクセンブルク	1.970	1.530	1.450	1.490	1.480
マルタ	2.300	2.000	2.300
オランダ	2.572	1.664	1.579	1.583	1.563
ノルウェー	2.504	1.983	1.753	1.769	1.750
ポルトガル	2.759	2.517	2.448	2.231	2.112
スペイン	2.820	2.800	2.660	2.530	2.350
スウェーデン	1.937	1.779	1.648	1.600	1.657
スイス	2.030	1.610	1.530	1.510	1.520
トルコ	* 5.000			4.330	
イギリス	2.450	1.810	1.690	1.760	1.860

注：*1971年。(E)推計値。(P)暫定値。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Development in the Member State of Council of Europe, 1988*, Strasbourg 1989.

表2-b 欧州理事会構成国の

国名	1970	1975	1977	1978	1979
オーストリア	1.070	0.861	0.772	0.762	0.757
ベルギー	1.060	0.818	0.809	0.801	0.806
キプロス	1.176	0.943	1.026	1.087	1.109
デンマーク	0.927	0.921	0.794	0.797	0.766
フランス	1.172	0.918	0.887	0.869	0.886
西ドイツ	0.948	0.680	0.659	0.648	0.650
ギリシャ	1.072	1.098	1.041	1.045	1.039
アイスランド	1.321	1.264	1.117	1.134	1.196
アイルランド	1.812	1.600	1.534	1.541	1.577
イタリア	1.108	1.004	0.909	0.857	0.848
リヒテンシュタイン
ルクセンブルク	0.933	0.725	0.687	0.706	0.701
マルタ	1.080	1.060	1.050	1.030	1.050
オランダ	1.226	0.797	0.755	0.758	0.750
ノルウェー	1.189	0.949	0.835	0.842	0.837
ポルトガル	1.230	1.190	1.140	1.050	1.020
スペイン	1.350	1.310
スウェーデン	0.924	0.851	0.785	0.767	0.794
スイス	0.970	0.770	0.730	0.720	0.720
トルコ	* 2.000			1.870	
イギリス	1.150	0.860	0.800	0.830	0.890

注：*1971年。(E)推計値。(P)暫定値

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Development in the Member States of Council of Europe, 1988*, Strasbourg 1989.

合計特殊出生率：1970～87年

1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
1.651	1.673	1.658	1.559	1.522	1.473	1.448	1.428
1.689	1.674	1.613	1.562	1.573	1.504(E)	1.541(E)	1.545(E)
2.455	2.365	2.498	2.482	2.481	2.382	2.399	...
1.546	1.437	2.427	1.377	1.400	1.447	1.480	1.496
1.945	1.945	1.913	1.787	1.807	1.823	1.842	1.822(E)
1.445	1.435	1.407	1.331	1.291	1.281	1.345	...
2.226	2.091	2.024	1.940	1.823	1.675	1.615	...
2.478	2.332	2.263	2.243	2.081	1.933	1.846	2.050(E)
3.229	3.070	2.957	2.759	2.589	2.494	2.437	2.345
1.664	1.597	1.592	1.520	1.457(P)	1.410(P)	1.330(E)	1.280(E)
2.023	1.676	1.974	1.623	1.928
1.510	1.530	1.490	1.450	1.420	1.380	1.440	1.410
2.200	2.100	2.300	2.200	2.200	2.000	2.000	...
1.602	1.563	1.495	1.466	1.491	1.511	1.553	...
1.722	1.701	1.708	1.655	1.658	1.677	1.710	...
2.190	2.144	2.073	1.946	1.886	1.699	1.628	...
2.220	2.030	1.930	1.790(P)	1.690	1.610	1.520	...
1.678	1.632	1.617	1.609	1.652	1.733	1.789	1.838
1.550	1.540	1.560	1.520	1.530	1.510	1.530	1.510
		3.970				3.610	
1.890	1.810	1.780	1.770	1.770	1.800	1.780	1.810

純再生産率：1970～87年

1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
0.781	0.799	0.799	0.746	0.731	0.702	0.692	0.683
0.810	0.799	0.770	0.746	0.732	0.718(E)	0.736(E)	0.737(E)
1.124	1.090	1.158	1.160	1.167	1.109	1.133	...
0.742	0.691	0.683	0.662	0.672	0.697	0.708	0.713(E)
0.929	0.929	0.914	0.856	0.867	0.873	0.883	0.873(E)
0.679	0.675	0.660	0.625	0.605	0.604	0.632	...
1.022	0.961	0.908	0.909	0.859	0.784	0.760	...
1.191	1.100	1.071	1.094	0.998	0.968	0.938	0.970(E)
1.524	1.457	1.414	1.310	1.222	1.190	1.153	1.103
0.804	0.766	0.759	0.724
...
0.716	0.725	0.706	0.687	0.672	0.653	0.684	0.667
1.070	1.080	1.040	1.030	1.030	0.980	0.970	...
0.768	0.753	0.717	0.706	0.716	0.136	0.760	...
0.820	0.821	0.814	0.789	0.796	0.801	0.816	...
1.030	1.010	0.980	0.920	0.900	0.810	0.770	...
...
0.805	0.786	0.744	0.769	0.792	0.828	0.855	...
0.740	0.730	0.740	0.720	0.730	0.720	0.730	0.720
		1.710				1.600	
0.910	0.870	0.850	0.850	0.840	0.860	0.850	0.860(E)

表3 アメリカ合衆国女子の合計特殊出生率および年齢別出生率：1970～1987年

年次	合計特殊出生率	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
1970 ²⁾	2.4800	0.0012	0.0683	0.1678	0.1451	0.0733	0.3170	0.0081	0.0005
1971 ²⁾	2.2665	0.0011	0.0645	0.1501	0.1341	0.0673	0.0287	0.0071	0.0004
1972 ¹⁾	2.0100	0.0012	0.0617	0.1302	0.1177	0.0598	0.0248	0.0062	0.0004
1973 ¹⁾	1.8790	0.0012	0.0593	0.1197	0.1122	0.0556	0.0221	0.0054	0.0003
1974 ¹⁾	1.8350	0.0012	0.0575	0.1177	0.1115	0.0538	0.0202	0.0048	0.0003
1975 ¹⁾	1.7740	0.0013	0.0556	0.1130	0.1082	0.0523	0.0195	0.0046	0.0003
1976 ¹⁾	1.7380	0.0012	0.0528	0.1103	0.1062	0.0536	0.0190	0.0043	0.0002
1977 ¹⁾	1.7895	0.0012	0.0528	0.1129	0.1110	0.0564	0.0192	0.0042	0.0002
1978 ¹⁾	1.7600	0.0012	0.0515	0.1099	0.1085	0.0578	0.0190	0.0039	0.0002
1979 ¹⁾	1.8080	0.0012	0.0523	0.1128	0.1114	0.0603	0.0195	0.0039	0.0002
1980 ¹⁾	1.8395	0.0011	0.0530	0.1151	0.1129	0.0619	0.0198	0.0039	0.0002
1981 ¹⁾	1.8150	0.0011	0.0527	0.1118	0.1120	0.0614	0.0200	0.0038	0.0002
1982 ¹⁾	1.8285	0.0011	0.0529	0.1113	0.1110	0.0642	0.0211	0.0039	0.0002
1983 ¹⁾	1.8025	0.0011	0.0517	0.1083	0.1087	0.0646	0.0221	0.0038	0.0002
1984 ¹⁾	1.8055	0.0012	0.0509	0.1073	0.1083	0.0665	0.0228	0.0039	0.0002
1985	1.8425	0.0012	0.0513	0.1089	0.1105	0.0685	0.0239	0.0040	0.0002
1986	1.8360	0.0013	0.0506	0.1082	0.1092	0.0693	0.0243	0.0041	0.0002
1987	1.8710	0.0013	0.0511	0.1089	0.1108	0.0713	0.0262	0.0044	0.0002

注： 1) 一部の州については出生登録データの100%、他の州については50%抽出に基づく。

2) 出生登録データの50%抽出に基づく。

出典：National Center for Health Statistics, *Monthly Vital Statistics Report*,
Volume 38, Number 3, Supplement, June 1989.

主要国の死亡指標

死亡は、人口の減少要因としてばかりでなく、それぞれの社会の生活のあり方、衛生・栄養水準等を反映するものとして、その水準を正確に把握しておくことは非常に重要である。とくに近年の日本の死亡水準は世界的にみても非常に低い水準であり、その年齢毎の特徴とともに死因の構造にも関心が集まっている。

本統計ではそれらの状況をふまえた上で、世界保健機構（WHO）の保健統計年鑑の1989年版（WHO, *World Health Statistics Annual*, 1989）から、各国の出生時平均余命などの生命表関数とともに死因別死亡率のデータを、今回から収録することにした。

なお、表示した国の配列は、WHOの原典の配列をほぼそのまま採用したが、一部変えたところもある。

統計利用上の注意

WHOによるデータに関しては、以下の諸点に注意されたい。

WHOの原表（表10）には、最近年次についての各国・地域（領土）別の生命表関数が主要な年齢について示されている。原資料に示されている生命表関数は平均余命と生存数であり、それぞれ0歳時、1歳時、15歳時、45歳時および65歳時についてのものである。

本統計では、生命表関数としてもっとも重要な0歳時余命（life expectancy at birth, e_0 ）を、また主要な年齢段階の生存の水準を示すものとして、乳幼児死亡の水準を示す1歳時、学齢期を過ぎた段階の15歳時、生産年齢を過ぎリタイア期に達した65歳時について、それぞれの生存数（number of survivors at exact age x , lx ）を抜粋するとともに、生産年齢への到達から就業リタイア年齢までの生存者を示す15歳時から65歳時までの生存確率（probability of surviving from exact age 15 to 65, p_{15-65} ）を算定して掲載した。

WHOの年鑑掲載の各国の生命表関数は、WHOが統一した作成方法を用いて計算したものである。WHOの生命表は、伝統的な5歳間隔の年齢について生命表関数を計算する簡略生命表（abridged life table）であり、各歳について生命表関数を計算する完全生命表（complete life table）ではない。このため、WHOによる各国の生命表関数の値は作成方法の違いによる比較可能性の制約は無いという長所があるが、各国が独自に計算・作成した同年次に関する完全生命表の値とは必ずしも一致しないことに注意されたい¹⁾。

死亡全体の水準を示すだけでなく、それぞれの国の疾病・死亡の特徴を如実に表すデータとして、同じWHOの資料（表12）から、年齢構成を標準化した死因別死亡率のデータを掲載した。原典には、標準化に用いられた標準人口について世界総人口を基礎にしたものとヨーロッパ人口を基礎にしたものの双方が掲げられている。しかし紙数の制約から、本統計掲載の標準化死亡率では、ヨーロッパ人口を基礎にしたもののみを掲げている。近年の日本の高齢化の進行を前提にすると、ヨーロッパ人口を基礎にした数値の方が参考としてより役立つものと判断したことによる。標準人口の年齢構成については、参考表を参照されたい。国によって、死因の定義が必ずしも一致しない場合があることに留意されたい。

また、これらの数値によって示される国・地域の死亡水準の序列を絶対化してはならない。一般的に、生命表の作成が可能なデータや死因別年齢別の死亡統計が得られるような国・地域の衛生・栄養水準は、得られないところと比べ相対的にまだ条件がよい場合が多いこと、したがってこれら統計の得られる国・地域の方が死亡水準も低い場合が多いことなどを考慮すべきである。

掲載結果の概要

生命表関数を掲載した62地域（61カ国、中国が都市地域の一部と農村地域の一部に分かれている）のうち、0歳時余命のもっとも長いのが男女とも日本であり、男75.8年、女81.9年である。また、もっとも短命なのが男女

1) 例えば、日本の厚生省統計情報部作成の1988年簡易生命表によれば、0歳時余命は男75.54年、女81.30年であるが、WHO作成の生命表では、男75.8年、女81.9年と、同じ年次についても数値は異なる。

ともアフリカのサントメ＝プリンシペであり、男 60.7年、女 63.1年である。その最長と最短の差は、15年余である。0歳時余命の掲載国平均は、男 70年、女 76年であり、標準偏差は 3.3年である。

国別にみると、0歳時平均余命の長いのは日本のほか西欧のアイスランド、スウェーデン、スイス、ギリシャ、オランダなどであり、短いのはアフリカ諸国のほか中・南米の途上国、ヨーロッパでは東欧諸国とソ連、南アジアの国などである。

0歳時平均余命の男女差についてみると、一般に男より女の方が余命が長いことはよく知られているが、この男女差がもっとも大きいのはソビエト連邦の 8.8年であり、男子労働者の酷寒における戸外での過酷な労働やアルコールやタバコの吸いすぎの影響があるといわれる。また、男女差のもっとも小さいのは、アフリカの一部の国と中東の国であり、これらの国では女性の地位や生活条件が男性に比べ相対的に厳しいなどの状況があるのかも知れない。男女差の掲載国平均は、6年であり、標準偏差は 1.6年である。

主要年齢における生存数についてみると、その多い少ないは余命の水準に準じているとみることができる。それぞれの年齢における平均の生存数水準は、1歳では男女ともほぼ 98%であり、15歳では 97~98%、65歳では 72~83%となる。15歳の生産年齢に入ったもののうち 65歳の就業リタイアの年齢に達するものは、平均では男 74%とほぼ 1/4の割合であり、女では 85%とさらに多くなる。この生産年齢到達から就業リタイアまでの生存確率がもっとも高いのが男女とも日本で、男は 83%、女は 92%であり、日本では生産年齢に達したものはほとんど就業リタイアの年齢まで死亡することなく生存する。逆に、15歳から 65歳までの生存確率がもっとも小さいのは、アフリカのモーリシャス、セイシェルや南米のスリナムなどの熱帯地域の途上国である。また、ヨーロッパにおいてこれら年齢間の生存確率が比較的小さいのは、ハンガリー、ポーランド、ソ連といった東欧諸国であることが注目される。

疾病・死因構造を示す標準化死因別死亡率では、各国とも循環器系疾患、悪性新生物、呼吸器系疾患、消化器系疾患および不慮の事故・有害作用などが主要な死因である。それぞれの死因の占める比重についてみると、日本や北・西ヨーロッパなどの全体として死亡率が低く人々の寿命が長い国では、各死因の死亡率がそれぞれ低いがとくに循環器系疾患の死亡率が低いことが注目される。これに対し、死亡率の水準が高く人々の寿命が短い国では、総じて循環器系の疾患の死亡率が高く、また国によってその他の悪性新生物、呼吸器系、消化器系あるいは不慮の事故などの死亡率が他の国より高い。

(渡邊吉利・坂東里江子)

表1 主要国の主要死因別にみた標準化死亡率：最新年次

死 因	モーリシヤス (1987)	アルゼンチン (1985)	バハマ (1985)	バルバドス (1984)	ベリーズ (1984)	カナダ (1987)	チリ (1987)
死亡総数	1283.3	1007.5	957.8	869.2	1029.2	748.1	969.0
感染症および寄生虫疾患	21.9	27.6	33.0	21.9	72.3	4.4	30.5
悪性新生物	102.2	178.8	178.9	163.1	94.8	202.5	188.7
循環器系疾患	661.8	505.7	347.9	393.8	381.3	312.3	303.0
虚血性心疾患	212.7	107.3	108.2	77.3	83.6	188.1	113.2
脳血管疾患	191.8	106.0	97.1	134.0	61.9	54.8	100.8
呼吸器系疾患	122.1	59.3	96.3	39.8	120.0	57.2	113.7
慢性気管支炎、肺気腫及び喘息	58.0	9.9	8.0	7.8	13.3	8.8	27.3
消化器系疾患	53.8	48.4	43.2	24.1	41.6	28.5	64.5
慢性肝疾患および肝硬変	23.2	13.3	22.5	4.8	19.9	9.4	32.6
不慮の事故および有害作用	58.7	53.3	75.6	21.0	51.9	55.0	79.4
自殺・自傷	14.4	7.9	0.5	1.6	3.1	13.9	6.6

死 因	コスタリカ (1988)	キューバ (1987)	エクアドル (1987)	ガアテマラ (1984)	ガイアナ (1984)	マルチニーク (1985)	メキシコ (1986)
死亡総数	948.9	828.7	1050.4	1277.3	1093.7	952.5	1026.3
感染症および寄生虫疾患	23.9	10.6	75.6	230.7	26.8	17.2	74.6
悪性新生物	216.7	161.7	125.3	84.8	75.5	190.3	115.6
循環器系疾患	347.9	379.4	244.4	194.6	429.9	350.9	266.7
虚血性心疾患	176.5	210.5	49.6	48.2	72.4	24.5	72.0
脳血管疾患	89.6	88.2	71.4	44.1	168.8	163.6	65.0
呼吸器系疾患	114.8	82.2	104.7	199.0	68.8	52.1	104.9
慢性気管支炎、肺気腫及び喘息	22.6	4.5	30.8	13.4	14.2	8.4	32.3
消化器系疾患	47.5	31.0	59.9	52.4	106.5	54.6	96.2
慢性肝疾患および肝硬変	16.9	…	17.2	20.4	25.5	18.4	46.7
不慮の事故および有害作用	69.2	79.3	88.1	72.5	65.3	68.2	109.0
自殺・自傷	6.5	…	4.6	1.1	1.7	4.7	2.9

死 因	プエルトリコ (1986)	スリナム (1985)	トリニダード＝トバゴ (1983)	アメリカ合衆国 (1987)	ウルグアイ (1986)	ベネズエラ (1983)	オーストリア (1988)
死亡総数	866.9	1208.1	1376.3	819.9	985.8	1016.7	830.6
感染症および寄生虫疾患	14.8	48.4	28.6	11.4	20.8	62.0	3.8
悪性新生物	148.3	118.7	152.2	194.9	232.3	147.0	199.9
循環器系疾患	337.8	382.6	650.9	363.3	397.3	422.3	412.9
虚血性心疾患	137.8	133.7	260.6	193.4	129.5	163.1	147.9
脳血管疾患	50.5	101.9	201.1	54.6	126.5	97.8	111.1
呼吸器系疾患	101.1	90.2	97.2	64.0	62.6	79.8	35.2
慢性気管支炎、肺気腫及び喘息	11.2	39.7	27.0	8.7	12.2	15.4	17.2
消化器系疾患	59.5	61.3	55.0	30.5	38.9	46.4	43.5
慢性肝疾患および肝硬変	32.5	26.9	18.5	11.8	9.1	16.5	24.1
不慮の事故および有害作用	71.5	121.9	71.8	59.1	57.8	90.1	68.9
自殺・自傷	10.9	34.5	9.6	12.5	9.2	6.8	22.6

表1 主要国の主要死因別にみた標準化死亡率：最新年次（つづき）

死 因	ベルギー (1986)	ブルガリア (1987)	チェコスロバキア (1988)	デンマーク (1987)	フィンランド (1987)	フランス (1987)	東ドイツ (1988)
死亡総数	879.1	1168.5	1117.9	868.1	880.3	732.0	1050.8
感染症および寄生虫疾患	6.6	7.6	3.5	5.1	7.2	9.0	4.2
悪性新生物	224.4	156.2	245.1	231.9	175.9	205.9	185.6
循環器系疾患	341.5	714.3	595.8	374.2	444.8	236.3	577.4
虚血性心疾患	110.4	227.2	268.5	232.8	255.9	69.8	161.6
脳血管疾患	83.0	231.5	176.1	70.1	106.5	67.7	97.0
呼吸器系疾患	70.6	78.7	64.1	54.2	57.2	40.8	60.2
慢性気管支炎，肺気腫及び喘息	26.3	20.0	25.4	35.5	18.1	10.3	28.6
消化器系疾患	32.7	33.8	47.7	31.5	29.3	42.3	…
慢性肝疾患および肝硬変	12.6	16.4	20.6	13.2	8.6	20.0	…
不慮の事故および有害作用	64.3	60.7	76.0	68.9	52.9	73.0	…
自殺・自傷	21.0	16.0	18.1	26.8	26.7	20.9	…

死 因	西ドイツ (1988)	ギリシャ (1986)	ハンガリー (1988)	アイスランド (1988)	アイルランド (1987)	イタリア (1986)	ルクセンブルク (1988)
死亡総数	816.7	783.9	1197.1	743.1	961.5	815.2	896.9
感染症および寄生虫疾患	5.8	5.0	9.2	5.5	5.7	4.0	2.1
悪性新生物	210.6	159.6	255.1	195.8	218.3	205.6	227.5
循環器系疾患	381.7	379.8	620.6	324.1	462.5	356.4	411.2
虚血性心疾患	155.6	83.5	235.6	204.4	261.4	101.9	126.9
脳血管疾患	91.2	142.4	173.2	69.7	96.6	110.9	131.4
呼吸器系疾患	43.3	42.2	50.9	100.2	119.5	56.2	51.7
慢性気管支炎，肺気腫及び喘息	22.3	5.3	36.0	19.7	20.4	28.2	20.7
消化器系疾患	40.5	25.7	69.6	17.2	24.5	47.0	42.6
慢性肝疾患および肝硬変	19.8	9.0	42.4	3.6	3.1	27.5	19.1
不慮の事故および有害作用	45.0	43.6	110.6	51.6	44.2	45.0	72.8
自殺・自傷	15.5	3.7	39.9	16.1	7.9	7.6	17.3

死 因	マルタ (1988)	オランダ (1987)	ノルウェー (1987)	ポーランド (1988)	ポルトガル (1988)	ルーマニア (1984)	スペイン (1985)
死亡総数	897.9	754.4	792.6	1105.5	902.2	1242.0	776.9
感染症および寄生虫疾患	10.5	4.2	5.6	9.5	8.4	8.8	8.4
悪性新生物	161.5	224.7	180.2	212.0	157.9	141.7	166.7
循環器系疾患	489.6	305.6	365.7	580.4	386.9	762.4	341.9
虚血性心疾患	219.5	148.6	204.7	111.8	78.6	182.0	78.3
脳血管疾患	108.2	67.0	86.6	73.2	210.3	188.1	114.4
呼吸器系疾患	86.0	50.2	61.9	47.2	61.3	139.2	70.1
慢性気管支炎，肺気腫及び喘息	9.2	17.5	14.2	26.5	13.0	52.1	13.4
消化器系疾患	26.1	25.7	25.5	35.3	46.1	55.1	45.7
慢性肝疾患および肝硬変	6.3	5.4	7.4	11.4	27.7	36.6	22.1
不慮の事故および有害作用	22.8	34.9	55.3	71.2	67.6	69.6	40.6
自殺・自傷	2.3	10.8	15.4	13.0	7.9	…	6.6

表1 主要国の主要死因別にみた標準化死亡率：最新年次（つづき）

死 因	スウェーデン (1987)	ス イ ス (1988)	ソビエト 連邦 (1987)	イギリス (1988)	ユーゴス ラビア (1987)	オースト ラリア (1987)	日 本 (1988)
死亡総数	740.7	701.3	1113.8	853.5	1073.7	767.9	639.6
感染症および寄生虫疾患	4.0	7.3	20.3	4.0	13.5	4.2	9.1
悪性新生物	166.1	195.9	180.4	223.7	166.1	189.1	162.8
循環器系疾患	372.5	296.3	647.1	388.6	570.2	364.3	245.0
虚血性心疾患	213.7	111.4	357.5	229.8	96.5	210.0	40.3
脳血管疾患	68.8	60.6	219.0	94.5	145.9	81.7	103.1
呼吸器系疾患	50.1	40.3	83.0	86.1	51.9	55.0	69.4
慢性気管支炎、肺気腫及び喘息	12.5	17.5	32.9	15.8	23.7	15.2	11.4
消化器系疾患	23.6	23.5	32.4	26.6	39.9	26.9	30.2
慢性肝疾患および肝硬変	6.4	10.8	…	5.4	20.2	8.5	13.6
不慮の事故および有害作用	51.7	65.9	92.1	34.2	63.8	49.6	45.5
自殺・自傷	17.3	20.7	20.7	8.4	18.4	14.0	18.1

死 因	ニュージ ーランド (1986)	韓 国 (1987)	シンガポ ール (1987)	スリランカ (1983)	バーレーン (1987)	クウェート (1987)	イスラエル (1986)
死亡総数	896.0	968.4	975.7	1142.2	1158.9	931.7	877.0
感染症および寄生虫疾患	5.3	26.7	31.8	66.8	16.4	29.8	17.6
悪性新生物	211.0	140.1	213.3	53.7	101.8	110.9	162.2
循環器系疾患	416.4	310.1	365.4	175.6	425.5	423.5	393.7
虚血性心疾患	249.3	10.7	190.7	36.1	240.6	185.6	198.9
脳血管疾患	93.4	138.2	109.2	27.9	49.4	37.6	84.9
呼吸器系疾患	94.0	41.0	176.7	58.7	75.4	76.0	61.3
慢性気管支炎、肺気腫及び喘息	21.2	20.1	14.1	24.2	7.6	11.4	7.0
消化器系疾患	25.0	71.8	23.9	23.2	27.3	23.3	22.9
慢性肝疾患および肝硬変	4.0	39.8	8.9	6.0	7.4	8.1	9.0
不慮の事故および有害作用	62.6	72.0	41.1	97.7	39.6	51.8	55.6
自殺・自傷	13.1	9.2	14.9	38.9	2.6	1.1	8.0

参考表 標準人口（ヨーロッパ人口基準）

年 齢	人 口	年 齢	人 口
総 数	100,000	40 — 44	6,000
0	2,400	45 — 49	6,000
1 — 4	9,000	50 — 54	5,000
5 — 9	10,000	55 — 59	4,000
10 — 14	9,000	60 — 64	4,000
15 — 19	9,000	65 — 69	3,000
20 — 24	8,000	70 — 74	2,000
25 — 29	8,000	75 — 79	1,000
30 — 34	6,000	80 — 84	500
35 — 39	6,000	85 +	500

表2 主要国の性別にみた出生時の

No.	国・地域 (年次)	0歳時余命		男		
		男女差	順位	0歳時余命		生存数 l_x
				女-男(年)	e_0^o (年)	
〔アフリカ〕						
1	モリシヤス (1987)	7.3	58	65.0	97.05	96.12
2	サントメ=プリンシペ (1984-85)	2.4	62	60.7	92.80	84.56
3	セイシエル (1985-87)	8.7	59	64.1	98.00	97.15
〔アメリカ〕						
4	アルゼンチン (1985)	6.4	41	68.6	97.19	96.35
5	バハマ (1985)	6.2	45	68.2	97.21	96.12
6	バルバドス (1984)	4.2	23	72.0	98.05	97.52
7	ベリズ (1984)	6.7	46	68.1	97.16	96.06
8	カナダ (1987)	6.9	9	73.3	99.16	98.69
9	チリ (1987)	5.7	36	70.0	97.95	97.15
10	コスタリカ (1988)	4.8	21	72.1	98.29	97.59
11	キューバ (1987)	3.5	12	73.0	98.48	97.62
12	エクアドル (1987)	4.4	49	67.3	94.76	92.52
13	ガテマラ (1984)	3.6	61	61.0	92.72	86.90
14	ガイアナ (1984)	6.8	56	65.1	95.82	94.31
15	マルチニーク (1985)	6.5	31	70.6	99.15	98.79
16	メキシコ (1986)	5.7	47	68.1	97.47	96.06
17	パナマ (1986)	4.5	13	72.9	97.82	96.76
18	プエルトリコ (1986)	7.7	35	70.3	98.53	98.07
19	セントビンセント=グレナディーン (1985-86)	3.4	50	67.2	97.64	96.58
20	スリナム (1985)	8.1	60	63.6	96.69	95.50
21	トリニダード=トバゴ (1983)	4.2	51	67.2	98.57	97.67
22	アメリカ合衆国 (1987)	7.0	25	71.6	98.88	98.34
23	ウルグアイ (1986)	6.4	39	68.9	96.89	96.16
24	ベネズエラ (1983)	5.4	43	68.4	96.93	95.65
〔ヨーロッパ〕						
25	オーストリア (1988)	6.6	22	72.1	99.12	98.72
26	ベルギー (1986)	6.8	27	71.4	98.86	98.37
27	ブルガリア (1987)	6.3	44	68.3	98.42	97.46
28	チェコスロバキア (1988)	7.6	48	67.7	98.64	98.13
29	デンマーク (1987)	6.1	24	71.9	99.00	98.60
30	フィンランド (1987)	8.2	30	70.7	99.32	98.94
31	フランス (1987)	8.5	16	72.6	99.09	98.65
32	東ドイツ (1988)	6.3	37	69.7	99.09	98.58
33	西ドイツ (1988)	6.8	20	72.3	99.13	98.70
34	ギリシャ (1986)	4.8	4	74.1	98.65	98.26
35	ハンガリー (1988)	8.1	55	66.1	98.27	97.74
36	アイスランド (1988)	5.5	2	74.5	99.29	99.11
37	アイルランド (1987)	5.7	26	71.6	99.11	98.73
38	イタリア (1986)	6.5	15	72.7	98.89	98.51
39	ルクセンブルク (1988)	8.2	32	70.5	99.13	98.81

平均余命および生存数：最新年次

		女						
(%)	生存確率	0歳時余命		生存数 l_x (%)			生存確率	No.
65歳	P_{15-65} (%)	順位	e_0 (年)	1歳	15歳	65歳	P_{15-65} (%)	
60.00	62.43	54	72.3	98.07	97.28	76.16	78.28	1
60.42	71.45	62	63.1	93.05	84.45	64.77	76.70	2
57.23	58.91	50	72.8	98.38	97.63	76.12	77.97	3
68.25	70.83	41	75.0	97.79	97.12	81.75	84.17	4
66.37	69.05	44	74.4	97.44	96.51	80.25	83.15	5
76.13	78.07	33	76.2	98.55	98.07	80.85	82.45	6
71.40	74.32	42	74.8	97.43	96.21	84.33	87.65	7
77.77	78.80	6	80.2	99.38	99.05	87.46	88.31	8
72.66	74.79	36	75.7	98.33	97.80	82.98	84.85	9
79.22	81.17	30	76.9	98.77	98.28	85.98	87.48	10
76.60	78.46	31	76.5	98.84	98.24	82.36	83.84	11
69.76	75.40	56	71.7	95.65	93.57	77.76	83.11	12
60.71	69.87	61	64.6	93.52	87.51	67.42	77.03	13
61.47	65.18	55	71.9	96.55	95.31	74.37	78.03	14
71.41	72.28	28	77.1	98.96	98.65	81.80	82.92	15
67.56	70.33	48	73.8	97.90	96.72	79.00	81.68	16
77.83	80.43	25	77.4	98.28	97.30	85.41	87.78	17
69.39	70.75	20	78.0	98.73	98.39	85.14	86.53	18
66.40	68.75	60	70.6	97.64	96.75	75.53	78.06	19
55.25	57.85	57	71.7	97.92	96.70	72.69	75.16	20
66.66	68.25	59	71.4	98.89	98.09	76.32	77.80	21
73.38	74.62	17	78.6	99.10	98.74	84.70	85.78	22
69.38	72.15	39	75.3	97.51	96.90	82.58	85.23	23
69.10	72.24	49	73.8	97.59	96.53	79.81	82.67	24
74.94	75.91	15	78.7	99.25	99.00	87.75	88.64	25
74.99	76.23	18	78.2	99.21	98.81	86.43	87.47	26
67.96	69.73	43	74.6	98.66	98.01	83.28	84.98	27
64.85	66.09	40	75.3	98.95	98.58	83.01	84.21	28
74.54	75.60	21	78.0	99.35	99.03	83.87	84.69	29
72.15	72.93	13	78.9	99.46	99.21	88.15	88.85	30
74.85	75.88	2	81.1	99.35	99.01	88.97	89.85	31
71.16	72.19	34	76.0	99.32	98.92	84.75	85.67	32
76.26	77.26	12	79.1	99.37	99.06	87.85	88.69	33
80.01	81.43	14	78.9	98.93	98.64	89.29	90.52	34
60.09	61.48	46	74.2	98.57	98.23	79.90	81.33	35
79.87	80.59	7	80.0	99.46	99.21	87.65	88.35	36
75.54	76.51	26	77.3	99.33	99.01	85.68	86.53	37
76.87	78.04	11	79.2	99.12	98.84	88.61	89.65	38
74.10	75.00	16	78.7	99.32	99.13	87.03	87.80	39

表2 主要国の性別にみた出生時の

No	国・地域 (年次)	0歳時余命		男				
		男女差	0歳時余命		生存数 l_x			
			女-男(年)	順位	e_0^o (年)	1歳	15歳	
40	マ ル タ (1988)	3.8	8	73.4	99.25	99.00		
41	オ ラ ン ダ (1987)	6.7	6	73.6	99.13	98.74		
42	ノ ル ウ ェ ー (1987)	7.0	14	72.8	99.08	98.64		
43	ポ ー ラ ン ド (1988)	8.6	52	67.1	98.17	97.60		
44	ポ ル ト ガ ル (1988)	7.2	33	70.5	98.60	97.71		
45	ル ー マ ニ ア (1984)	5.6	53	67.1	97.36	95.99		
46	ス ペ イ ン (1985)	6.6	11	73.1	99.01	98.48		
47	ス ウ ェ ー デ ン (1987)	6.2	3	74.2	99.33	99.02		
48	ス イ ス (1988)	7.1	5	74.0	99.19	98.73		
49	ソ ビ エ ト 連 邦 (1987)	8.8	57	65.1	97.14	95.59		
50	イ ギ リ ス (1988)	5.7	17	72.5	98.98	98.56		
51	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア (1987)	5.8	42	68.5	97.37	96.58		
〔アジア・西太平洋〕								
52	オ ー ス ト ラ リ ア (1987)	6.6	10	73.2	99.01	98.56		
53	中 国 (一部の都市地域) (1987)	3.1	19	72.4	98.43	97.65		
54	中 国 (一部の農村地域) (1987)	3.6	38	69.1	97.74	96.20		
55	日 本 (1988)	6.1	1	75.8	99.49	99.09		
56	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド (1986)	6.4	29	71.1	98.74	98.08		
57	韓 国 (1987)	8.8	40	68.7	99.71	98.64		
58	シ ン ガ ポ ー ル (1987)	5.2	28	71.3	99.13	98.61		
59	ス リ ラ ン カ (1983)	5.0	54	66.6	96.96	94.77		
〔中東地域〕								
60	バ ー レ ー ン (1987)	2.1	34	70.4	97.94	96.91		
61	ク ウ ェ ー ト (1987)	3.3	18	72.5	98.13	97.33		
62	イ ス ラ エ ル (1986)	3.6	7	73.4	98.77	98.32		
平 均		5.99		70.00	98.13	97.17		
標 準 偏 差		1.65		3.30	1.37	2.49		
最 大 値		8.80		75.80	99.71	99.11		
最 小 値		2.10		60.70	92.72	84.56		
最 大 - 最 小		6.70		15.10	6.99	14.55		

平均余命および生存数：最新年次（つづき）

		女						No
(%)	生存確率	0歳時余命		生存数 l_x (%)			生存確率	
65歳	P_{15-65} (%)	順位	e_0^o (年)	1歳	15歳	65歳	P_{15-65} (%)	
79.72	80.52	27	77.2	98.89	98.44	86.85	88.22	40
79.33	80.34	5	80.3	99.35	99.03	88.50	89.36	41
77.42	78.49	8	79.8	99.23	98.96	88.43	89.36	42
63.38	64.94	37	75.7	98.62	98.24	82.89	84.38	43
72.96	74.67	22	77.7	98.80	98.21	86.67	88.25	44
66.18	68.95	51	72.7	97.90	96.82	79.99	82.61	45
77.57	78.76	10	79.7	99.22	98.85	89.46	90.51	46
80.25	81.05	4	80.4	99.44	99.21	88.98	89.68	47
79.59	80.62	3	81.1	99.43	99.13	89.75	90.54	48
60.64	63.44	47	73.9	97.79	96.57	80.23	83.08	49
76.95	78.08	19	78.2	99.23	98.93	85.71	86.63	50
68.38	70.80	45	74.3	97.61	97.03	82.12	84.64	51
78.13	79.28	9	79.8	99.26	98.97	87.91	88.82	52
78.28	80.17	38	75.5	98.72	98.15	82.92	84.48	53
70.77	73.57	52	72.7	97.96	96.70	78.31	80.99	54
82.35	83.10	1	81.9	99.56	99.27	90.96	91.63	55
74.44	75.90	23	77.5	98.98	98.53	84.40	85.66	56
67.27	68.20	24	77.5	99.72	98.79	84.44	85.47	57
73.16	74.18	32	76.5	99.37	98.99	83.23	84.07	58
66.17	69.82	58	71.6	97.36	95.40	77.85	81.61	59
73.35	75.69	53	72.5	97.98	97.24	77.76	79.97	60
77.00	79.11	35	75.8	98.47	97.98	82.80	84.50	61
78.08	79.42	29	77.0	98.95	98.60	86.11	87.34	62
71.68	73.72		75.99	98.45	97.62	82.97	84.93	
6.52	5.85		3.59	1.23	2.43	5.28	3.97	
82.35	83.10		81.90	99.72	99.27	90.96	91.63	
55.25	57.85		63.10	93.05	84.45	64.77	75.16	
27.09	25.25		18.80	6.67	14.82	26.19	16.47	

JICA「スリランカ人口情報プロジェクト」への協力

国際協力事業団（JICA）は、昭和62年11月30日から3年間の予定で、スリランカ国政府政策計画実施省統計局に協力し、「スリランカ人口情報プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、スリランカ政府が推進している家族計画に有効な人口情報を提供するため、①人口情報データベースとネットワークの構築、②人口情報の利用促進、③人口統計の改善、④人材育成のための研修の実施等を行うものである。このプロジェクトの巡回指導調査団が平成2年2月28日から3月7日の日程で派遣された。大友篤宇都宮大学教授を調査団長とし、本研究所から花田恭人口統計学研究室長が参加した。また、総務庁統計センターから杉田幸司事務官、JICA 医療協力部から瓜生正彦医療協力特別業務室員が参加した。また、引続き3月8日から4月25日の間、花田及び杉田氏は短期派遣専門家として技術協力にあたった。

巡回指導調査団では、スリランカ国内の政情不安によるプロジェクトの進行の遅れの対策、地方統計分局とのネットワークの構築の推進、及び、平成3年3月に予定されている国勢調査の支援について検討した。政情不安による業務の遅れは取り戻しつつあり、現在の小康状態が継続すればおおむね予定の業務が完了する。ただし、タミール過激派の支配地域である北部と東部については、業務によっては除外せざるを得ないと思われる。データベースの構築は順調に進んでいるのに対し、その利用技術の開発は人口学の長期専門家が欠員になっているため、大幅に遅れている。国勢調査の支援の要請が統計局長官からあり、7月または8月に予定される評価調査団の報告をもとに決定がなされるが、事前に情報収集と統計局との事前協議を行った。現在構築中の人口データベースに次期国勢調査の結果が格納されれば、利用価値が飛躍的に高まることから、国勢調査の実施及び結果の人口統計学的分析についての技術協力の必要性は大きいと判断された。

短期専門家としては、JICA プロジェクトで実施した調査の分析方法の指導、人口分析モデルの技術指導、及び、統計局の実施する国勢調査をはじめとする人口統計調査の分析方法の開発指導を行った。JICA プロジェクトでは、7村落を選び村落内の全世帯及び村落の経済的項目について調査する村落調査と、全国の国勢調査区から標本を抽出して世帯を調査する標本調査の2本の調査を行っている。両調査とも実地調査とデータの入力 completed し、データの修正及び一部の表について作表の段階にあった。これらの調査から出生水準及び死亡水準の地域比較が可能になるような間接的推計方法、また、教育程度や収入の水準と出生水準の関連の分析について指導した。人口分析モデルについては、10年毎の国勢調査結果をもとに行われている生命表の作成と将来人口推計について、既存の調査を検討した結果、定期的に行われている労働力調査の人口を基礎データとして、国勢調査の中間年において生命表と将来推計人口の算出が可能であることが分かり、その作成を示唆した。国勢調査の集計について従来の集計表を再検討し、世帯集計が一切なされていないので、各種の世帯集計表を例示しつつ、世帯集計の重要性を指摘した。

さらに、統計局職員とともに地方統計分局を巡回し、コンピュータ設置済みの分局に対しては、統計分析への利用について指導し、未設置の分局に対しては、設置のための事前協議を分局長等と行った。地方統計分局では人口統計のみならず、作物統計の作成、貧困対策についての統計調査等、幅広く活用される可能性があるため、コンピュータ要員の研修の充実が望まれる状態であった。

スリランカは経済水準に比較して、教育程度は高く、死亡水準は低い。出生水準は近年低下を始めているが、まだ十分な水準まで低下していない。また、この低下は出産年齢の女性が海外に労働力として流出していることにもよるなど、出生力低下の要因も複雑なものがある。統計局職員の教育水準は高いが実務経験に不足がみられるので、JICA の本プロジェクトでの人口統計の分析技術の移転は、出生力低下の分析と家族計画推進への情報提供に対し大変有効であると思われる。

（花田 恭記）

第51回人口問題審議会総会

人口問題審議会（厚生省）第51回総会が、平成2年5月22日（火）午前10時30分より12時30分まで、中央合同庁舎第5号館共用第9会議室において開催された。今回の会議においては、次の3題の報告があり、その報告をめぐって質疑討論が行われた（カッコ内は報告者）。

1. 世界人口白書の概要（田中耕太郎 厚生省大臣官房政策課調査室長）
2. 特別委員会の審議経過について（「国際人口移動に関する特別委員会」委員長
河野稔果 人口問題研究所所長）
3. 最近の人口動態について（田中耕太郎 厚生省大臣官房政策課調査室長）
（平成元年人口動態統計の年間推計、昭和63年人口動態社会経済面調査（出生）の概況、児童家庭施策の充実に関する有識者調査）

日本人口学会第42回大会

日本人口学会（村松稔会長）の第42回大会は、1990年6月1日（金）と2日（土）の両日にわたり、城西大学（石南國大会運営委員長）において開催された。本大会には首都圏内の会員もホテルに宿泊するなどして、128名の会員が参加し活発な討論を展開した。

本年は学会役員の改選期にあたり、大会直前に行われた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事会で互選により岡崎陽一氏が新会長に推薦され、会員総会において承認された。

新任された役員（任期2年）を示すと次のとおりである（常務理事は会長指名）。

会 長	岡 崎 陽 一（日本大学法学部教授）
常務理事	濱 英 彦（成城大学経済学部教授）
”	山 口 喜 一（東京家政学院大学人文学部教授）
”	河 野 稔 果（人口問題研究所所長）
”	大 淵 寛（中央大学経済学部教授）
”	阿 藤 誠（人口問題研究所人口政策研究部長）
理 事	江 崎 廣 次（福岡大学医学部教授）
”	安 川 正 彬（慶應義塾大学経済学部教授）
”	吉 田 忠 雄（明治大学政治経済学部教授）
”	岡 田 實（中央大学経済学部教授）
”	石 南 國（城西大学経済学部教授）
”	廣 嶋 清 志（人口問題研究所人口情報部長）
監 事	河 邊 宏（日本大学人口研究所教授）
”	兼 清 弘 之（明治大学政治経済学部教授）

シンポジウム、共通論題、自由論題の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（6月1日）

○シンポジウム

「アジアの人口転換」

<司 会> 阿 藤 誠（人口問題研究所）
石 南 國（城西大学）

1. N I E S の場合……………津谷 典子（日本大学）
2. 中国の場合……………早瀬 保子（アジア経済研究所）
3. A S E A N の場合……………高橋 真一（神戸大学）

4. 南アジアの場合……………西川由比子 (尚絅女学院短期大学)
 <討論者> 大友 篤 (宇都宮大学)
 小川 直宏 (日本大学)

第2日 (6月2日)

○共通論題報告 [A部会]

- 「日本の前近代人口システム：近世後期の人口動態」
 <組織者> 鬼頭 宏 (上智大学)
 <司会> 石原 正令 (関東学園大学)
 1. <転換>前の mortality パターン：日本の経験……………齊藤 修 (一橋大学)
 2. 近世における出生率の規定要因……………松浦 昭 (神戸商科大学)
 3. 徳川後期における米価と出生率……………浜野 潔 (慶應義塾女子高校)
 <討論者> 皆川 勇一 (千葉大学)
 友部 謙一 (徳山大学)

○共通論題報告 [B部会]

- 「わが国の外国人労働力問題」
 <組織者> 大淵 寛 (中央大学)
 <司会> 兼清 弘之 (明治大学)
 1. 外国人就労者の現況……………廣嶋 清志 (人口問題研究所)
 2. 今後の労働市場と外国人労働力……………樋口 美雄 (慶應義塾大学)
 3. 外国人労働力導入のバランス・シート——西欧の経験と教訓——……………吉田 良生 (朝日大学)
 <討論者> 丸尾 直美 (中央大学)
 依光 正哲 (一橋大学)

○自由論題報告

第1日 (6月1日)

- <座長> 森岡 仁 (駒沢大学)
 1. 女子の結婚および出生構造の動向……………石川 晃 (人口問題研究所)
 2. コウホート結婚年齢分布に対する曲線のあてはめ……………大谷 憲司 (関西大学)
 <座長> 柏崎 浩 (東京大学)
 3. メキシコの出生力とその性格——メキシコの人口問題と人口政策——……………西岡 八郎 (人口問題研究所)
 4. 農家人口の戦後における出生力低下の実証分析……………松下敬一郎 (龍谷大学)
 5. 日本の人工妊娠中絶に関する文献の検討……………佐藤龍三郎 (国立公衆衛生院)
 <座長> 河邊 宏 (日本大学)
 6. 都市内人口分布の中心点に関する新しい概念……………井上 孝 (筑波大学)
 7. 地域間就業格差と広域人口移動 (1955年～1985年)……………伊藤 薫 (名古屋市統計課)
 8. 地域経済と福祉水準——福祉指標によるアプローチ——……………新田 功 (明治大学)
 <座長> 江見 康一 (帝京大学)
 9. 労働市場の変貌と日本経済……………大淵 寛 (中央大学)
 10. 高齢化の経済学……………伊部 英男 (日本社会事業大学)
 <座長> 濱 英彦 (成城大学)
 11. 子供の人口学的状況の変化……………坂井 博通 (人口問題研究所)
 12. 世帯形成行動に関する指標——世帯主率で測る家族制度——……………伊藤 達也 (人口問題研究所)
 <座長> 大林 千一 (総理府広報室)
 13. 医療人口学的観点から見た人口現象
 ——データベースの構築について——……………倉科 周介 (東京都立衛生研究所)
 池田 一夫 (東京都立衛生研究所)
 大橋 誠 (東京都立衛生研究所)
 14. 作物別農業就業人口の推計……………唯晃 康彦 (千葉大学)
 三浦 洋子 (千葉経済大学)
 15. 都道府県別人口の将来像——一つの試み——……………安川 正彬 (慶應義塾大学)

第2日(6月2日)

- 〈座長〉 坪内 良博(京都大学)
16. 社会的通婚の計量法……………鈴木 透(人口問題研究所)
17. 人口学的事象による生活段階の社会経済的屬性による変化……………渡邊 吉利(人口問題研究所)
18. 死亡および結婚の変化とライフサイクル変数の変動
—結婚の多相生命表にもとづく分析— ……………高橋 重郷(人口問題研究所)
- 〈座長〉 伊藤 秋子(実践女子大学)
19. 配偶関係構造の変化……………嵯峨座晴雄(早稲田大学)
20. 性比の人口分析:結婚スクイズと寡婦(女)……………河野 稠果(人口問題研究所)
- 〈座長〉 今井 英彦(流通経済大学)
21. オーストラリアにおける砂糖産業の発達と太平洋諸島民……………長山 光治(城西大学)
22. マレーシアにおける国際労働力移動……………大塚 友美(日本大学)
23. アジアからの労働力移動に関する分析……………小川 直宏(日本大学)
- 〈座長〉 岡田 寶(中央大学)
24. 中国における人口流動“盲流”——就学生・偽装難民流出の背景——…若林 敬子(人口問題研究所)
25. 人口政策としての外国人労働者受け入れ
—フランスの事例を中心として— ……………小島 宏(人口問題研究所)
- 〈座長〉 鈴木 継美(東京大学)
26. わが国の死亡率はいつから低下したか?……………勝野 真人(国立公衆衛生院)
27. 世代生命表と Separating Factor について……………飯淵 康雄(琉球大学)
- 〈座長〉 小林 和正(日本大学)
28. 死因別死亡率のパラメタライズドモデル……………南條 善治(東北学院大学)
重松 峻夫(福岡大学)
吉永 一彦(福岡大学)
29. 成人病の死亡構造の法則性とそれに影響を与える要因の分析……………堀井 洋一(東京大学)
郡司 篤晃(東京大学)
- 〈座長〉 岡崎 陽一(日本大学)
30. 東北地方一農村の結婚と出生, 1760—1870……………木下 太志(アリゾナ大学)
31. 日本における前工業化社会の人口移動の特徴……………石原 正令(関東学園大学)
- 〈座長〉 加藤 寿延(亜細亜大学)
32. 19世紀末英国ランカシャにおける婚姻率に関する一考察……………原 剛(城西大学)
33. 清朝における人口爆発とその経済, 社会的要因……………尹 豪(中央大学)
34. 家族形態の変動の国際比較——日本と中国——……………黒田 俊夫(日本大学)
(廣嶋清志記)

日本人口学会関東地域部会第5回研究報告会

1990年6月30日(土)午後2~5時, 東洋大学浦水会館において, 岡田寶 関東地域部会担当理事(中央大学)と小苺米清弘 運営委員長(東洋大学)の御尽力により, 日本人口学会関東地域部会第5回研究報告会が開催された。濱英彦座長(成城大学)の司会により以下の2つの報告が行われた。

1. 健康指標としての就床率の動向……………林 玲子(東京大学)
2. コーホート変化率法による小地域人口推計の経験
—北区からバグダッドまで……………河邊 宏(日本大学)

21名の出席者によって活発な議論が行われ, 予定の5時を20分ほど超過した。

なお、今回は11月10日（土）に同じ東洋大学で行われ、報告者は小川直宏（日本大学）、鈴木透（人口問題研究所）が予定されている。

（廣嶋清志記）

OECD 開発援助委員会出席報告

OECD 開発援助委員会（DAC）は OECD の三大委員会の一つであるが、1990年4月19—20日の2日間にわたり、特に人口プログラムに焦点をあてた委員会をパリの OECD 本部で開催した。人口問題研究所からは外務省経済協力局国際機構課の御推輓により所長の河野稔果が政府代表の一員としてこれに出席した。

人口プログラムに関する開発援助委員会セッションには OECD 加盟国 17か国からの政府代表団、および世界銀行、IMF、国連人口基金、IPPF、ポピュレーション・カウンシル等の国連機関、民間国際団体からの代表が参加した。日本を代表して、前述の河野所長のほかに、外務省の OECD 代表部松井靖夫参事官ほか4名が出席された。議長は米国の Joseph Wheeler 氏である。

会議の中核をなす議題は第2の人口と開発と題したもので、これは三つの部門に分かれる。すなわち、a)人口の動向と人口プログラムの業績、b)人口プログラム支援のためにお互いに調整のとれた戦略推進を行うこと、c)人口プログラムを主要な援助計画の柱にするための支援となっている。

第2日目の午後早くも決議文の案ができり、全体的に妥当なものとして可決された。その一つは、世界、特に途上地域の人口増加を減速させることである。途上地域の人口増加はいぜん弱まらず、国連の前回の世界人口推計で予測されたほど大規模な人口増加の逡巡は見られず、大衆の貧困はますますひどくなっているとの報告がなされた。一方、1960年代以降家族計画はかなり途上地域で普及し始めているが、問題は資金が足りずサプライが足りず、3億組の夫婦は家族計画を行いたいと思っではいても、それを行う手段や資金に乏しいのである。そこで、これ以上の烈しい人口増加を食い止めるためには強い、新しいイニシアティブが必要であることが広く合意された。

途上国の出生率が低下するためにはその国に人口政策を実行できる強い行政的インフラストラクチャーがなければならない。開発援助のドナー国は途上国のインフラストラクチャーを強化するための支援をすべきである。

特にアフリカは、人口増加がまだ減速せず、しかも家族計画があまり受け入れられていない地域である。ここでは、健全な経済社会開発の基礎をなすものが欠けており、特にインフラストラクチャーを強力にするようにドナー諸国は支援する必要がある。

これまで各ドナー国、各国際機関はそれぞれ途上国の人口問題に援助を与えて来たが、お互いのプログラムをもっと調整し合い、情報を交換し、援助の質を高めるようにしなければならない。その場合、国連人口基金はその場合の調整、情報交換の中継基地となることが考えられる。

途上国の人口問題を解決するためには、開発援助委員会に参加している各ドナー国が現在の拠出金の数倍に増額することが望まれる。それと同時に、ドナー国の中には人口関係行政業務のスタッフが貧弱なところが多いが、これをもっと増員する必要がある。

この開発援助委員会の人口プログラムに関する特別セッションの報告書は OECD の閣僚級の会議に報告される。

以上が大体の報告書の骨子であった。討議の内容については本号の河野の論文を参照して頂きたい。

（河野稔果記）

国連 1990年推計による世界の将来人口

国際連合人口部は、このたび新しいデータに基づく世界の将来推計人口を算定した結果を発表した。この新推計についての詳しい方法や結果は、報告書が公刊される予定であるが、参考までに、配布資料（Press Release POP/413）に掲載された結果数値をここに転載する。

この新推計による結果を前回の推計値（1988年推計）と世界全域の人口について対比してみると、1990年年央で、わずかに1.7万人だけ上方に修正されたが、主として出生が前回予想された程低下しないと見込まれているため、2025年の人口は3,770万人大きくなっている。

Population by major area and region 1990, 2000 and 2025

(millions of persons)

Major area and region	1990	2000	2025
World total	5,292.2	6,260.8	8,504.2
More developed regions	1,206.6	1,264.1	1,353.9
Less developed regions	4,085.6	4,996.7	7,150.3
Africa	642.1	866.6	1,596.9
Eastern Africa	196.9	273.6	542.5
Middle Africa	70.1	96.0	192.3
Northern Africa	140.6	178.9	274.4
Southern Africa	40.9	51.4	80.1
Western Africa	193.7	266.6	507.5
Latin America	448.1	538.4	757.4
Caribbean	33.7	38.5	50.5
Central America	117.7	145.1	213.2
South America	296.7	354.8	493.7
Northern America	275.9	294.7	332.0
Asia	3,112.7	3,712.5	4,912.5
Eastern Asia	1,335.6	1,510.0	1,736.9
South-eastern Asia	444.8	535.1	726.0
Southern Asia	1,200.6	1,495.5	2,161.8
Western Asia	131.8	172.0	287.8
Europe	498.4	510.0	515.2
Eastern Europe	113.2	116.7	122.9
Northern Europe	84.2	86.1	88.3
Southern Europe	144.1	147.8	147.8
Western Europe	156.9	159.4	156.3
Oceania	26.5	30.1	38.2
Australia-New Zealand	20.3	22.5	27.2
Melanesia	5.3	6.6	9.7
Micronesia	0.4	0.4	0.6
Polynesia	0.6	0.6	0.8
USSR	288.6	308.4	352.1

Source : United Nations Population Division's 1990 revision of global demographic estimates and projections.

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(**JINKŌ MONDAI KENKYŪ**)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Shigemi KONO *Managing Editor:* Kiyosi HIROSIWA
Associate Editors: Makoto ATOH Sumiko UCHINO Hiroaki SHIMIZU
Michiko YAMAMOTO Noriko SHIRAIISHI

CONTENTS

Articles

- The New Phases of the World Population Trends..... Shigemi KONO ... 1~16
 Interregional Marriage in Japan Toru SUZUKI ... 17~32
 Some Characteristics of Households : From Viewpoint of their Members
 Hiromichi SAKAI ... 33~48

Research Material

- Demographic Life-Stages of the Japanese Women :
 Cohort Trends and Socio-economic Variations Yoshikazu WATANABE ... 49~58

Book Reviews

- AIDELF, *Les migrations internationales. Problèmes de mesure, évolutions récentes et efficacité des politiques* (H. KOJIMA) 59
 Klaus J. Bade(ed.), *Population, Labour and Migration in 19th- and 20th- Century Germany* (T. OHBA) 60

Statistics

- Age Structure of Population for Selected Countries : Latest Available Years 61~71
 Latest Fertility Statistics for Selected Countries 72~80
 Latest Mortality Statistics for Selected Countries 81~89

- Miscellaneous News..... 90~97
-